

平成19年度 高齢者実態調査結果

	ページ
市民向け調査	2
担い手向け調査	52
その他（施設における医療対応の状況）	75
その他（前回、前々回との比較）	80

※ 事業所向け調査結果は別途取りまとめる予定。

【市民向け調査】

調査の種類	調査目的	調査対象・調査方法	回収状況 (回収数・ 回収率)	調査 時期
高齢者一般調査 (65歳以上) 【抽出】	第4期計画の基本資料として、平成16年度に実施した高齢者一般調査を基本に経年変化を調査するとともに、制度改正に伴う新規項目を追加し本市高齢者の全体像を把握する。	○65歳以上の市民 (4,000人) 郵送により調査票を送付・回収	2,553人 (回収率) 63.8%	19年11月
特定高齢者調査 【抽出】	介護保険の認定非該当者のうち、基本チェックリスト及び医師による生活機能評価の結果、要介護状態となる可能性が高いと判断された高齢者について、転倒骨折予防教室など介護予防事業利用の動機、契機、効果、利用しない理由等を把握する。	○特定高齢者 (1,000人) 郵送により調査票を送付・回収	623人 (回収率) 62.3%	20年1月
介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス利用者調査 【抽出】	要支援認定者を対象に、介護予防サービス（地域密着型介護予防サービスを含む。）の利用状況、利用意向等を把握し、今後の介護予防サービスのサービス利用量の推計に活用する。	○介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス利用者 (1,000人) 郵送により調査票を送付・回収	625人 (回収率) 62.5%	19年11月
在宅サービス・地域密着型サービス利用者調査 【抽出】	要介護認定者を対象に、在宅系サービスの利用状況・意向等を把握し、今後の在宅系サービス利用量の推計に活用する。	○在宅サービス・地域密着型サービス利用者 (4,000人) 郵送により調査票を送付・回収	2,225人 (回収率) 55.6%	19年11月

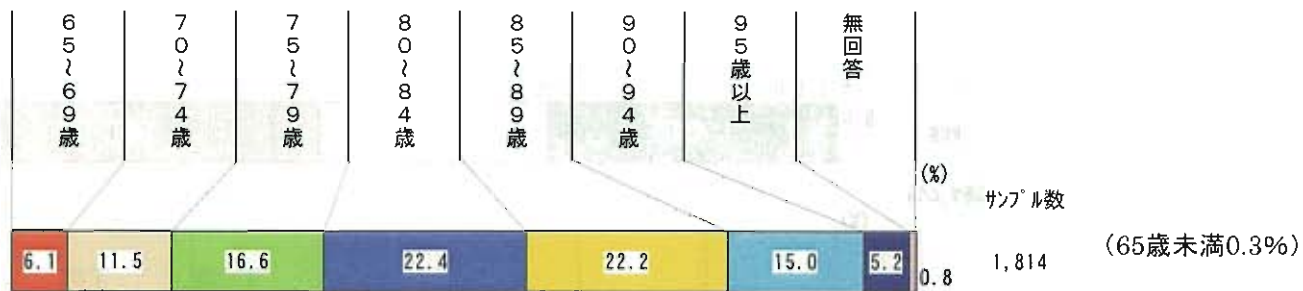
調査の種類	調査目的	調査対象・調査方法	回収状況 (回収数・ 回収率)	調査 時期
介護保険サービス 未利用者調査 【抽出】	介護保険サービスを利用しない理由を把握し、今後の介護サービス利用の意向や特定高齢者への回帰の可能性等を見込む。	○要介護（要支援）認定者で介護保険サービスを全く利用していない方 (2,000人) 郵送により調査票を送付・回収	1,101人 (回収率) 55.1%	19年11月
特別養護老人ホーム入所申込者調査 【抽出】	特別養護老人ホームに入所申込みをしている方について、心身の状況や介護力、入所希望理由等を把握し、今後の特別養護老人ホーム整備の必要量を見込む上での参考とする。	○特別養護老人ホーム入所申込者 (1,500人) 郵送により調査票を送付・回収	937人 (回収率) 62.5%	19年11月
高齢者一般調査 (55～64歳) 【抽出】	第4期計画の基本資料として、平成16年度に実施した高齢者一般調査を基本に経年変化を調査するとともに、制度改正に伴う新規項目を追加し本市高齢者の全体像を把握する。 今回は新たに55～64歳の市民を調査対象に加え、生活習慣病予防と介護予防の一体的実施の意義についても把握する。	○55～64歳の市民 (2,000人) 郵送により調査票を送付・回収	1,044人 (回収率) 52.2%	20年1月

年齢構成

○ 年齢構成は、前期高齢者(65～74歳)の割合は、高齢一般のみ65.2%と半数を超えるが、他の調査種ではいずれも後期高齢者(75歳以上)の割合が高く、要支援者では86.3%を占めている。



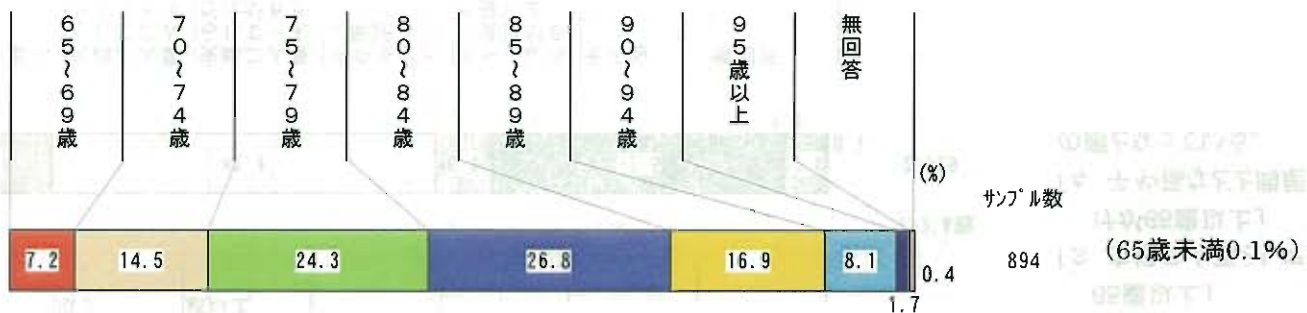
【要介護】



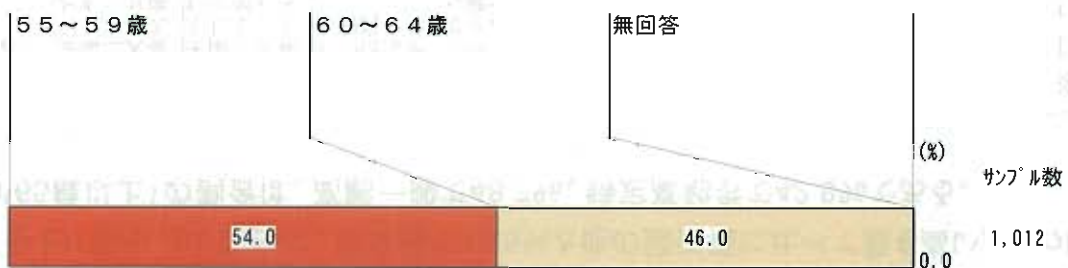
【特養申込者】



【未利用者】



【55～64歳】

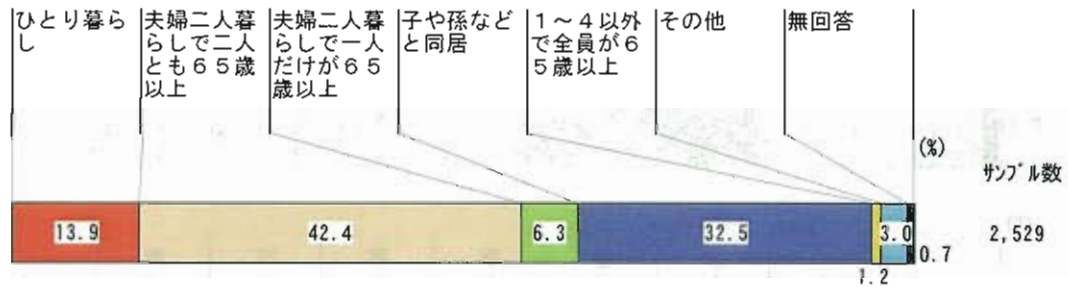


再発整理

世帯構成

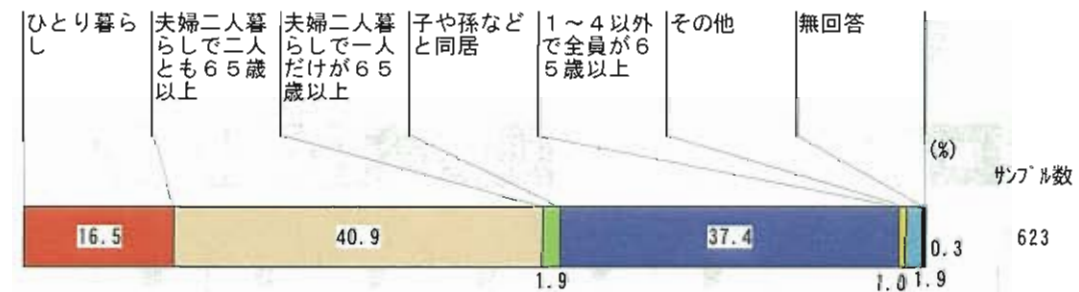
○ 世帯構成は、「ひとり暮らし」の割合は、要支援で42.5%と他の調査種に比べて最も高い。いわゆる「夫婦のみ」の世帯(いずれかが65歳以上)の割合は、高齢一般で48.7%、特定高齢者で42.8%である。

【高齢一般】

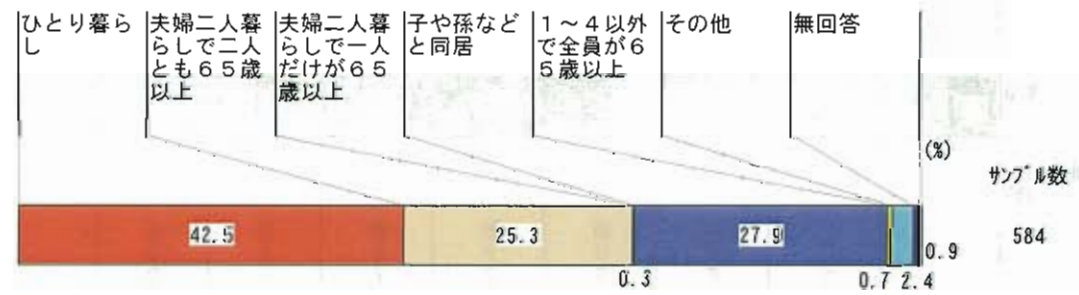


※ 調査票上の表記は、
 「1 ひとり暮らし」
 「2 夫婦二人暮らしで二人とも65歳以上」
 「3 夫婦二人暮らしで一人だけが65歳以上」
 「4 子や孫などと同居」
 の順となっている。

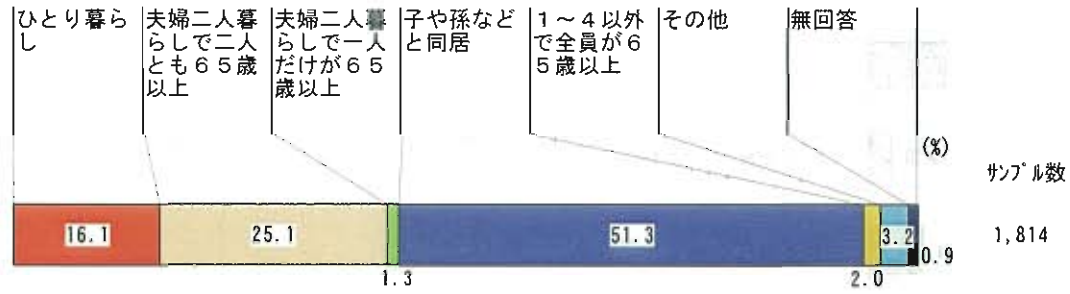
【特定高齢者】



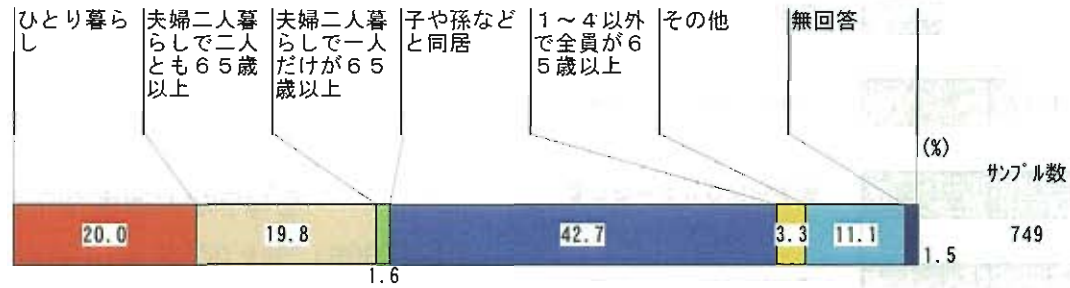
【要支援】



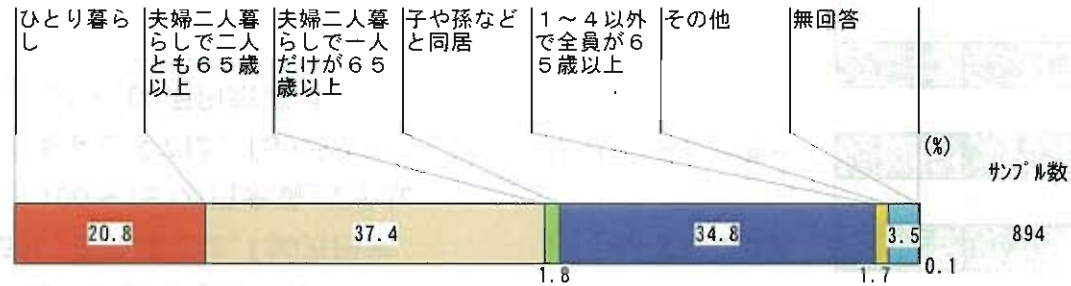
【要介護】



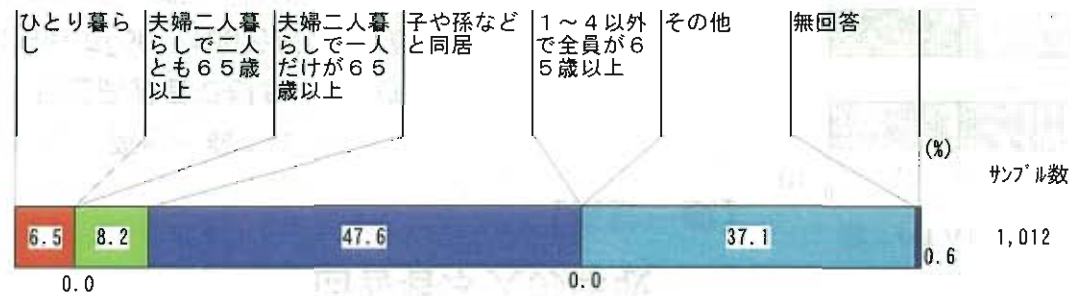
【特養申込者】



【未利用者】



【55~64歳】



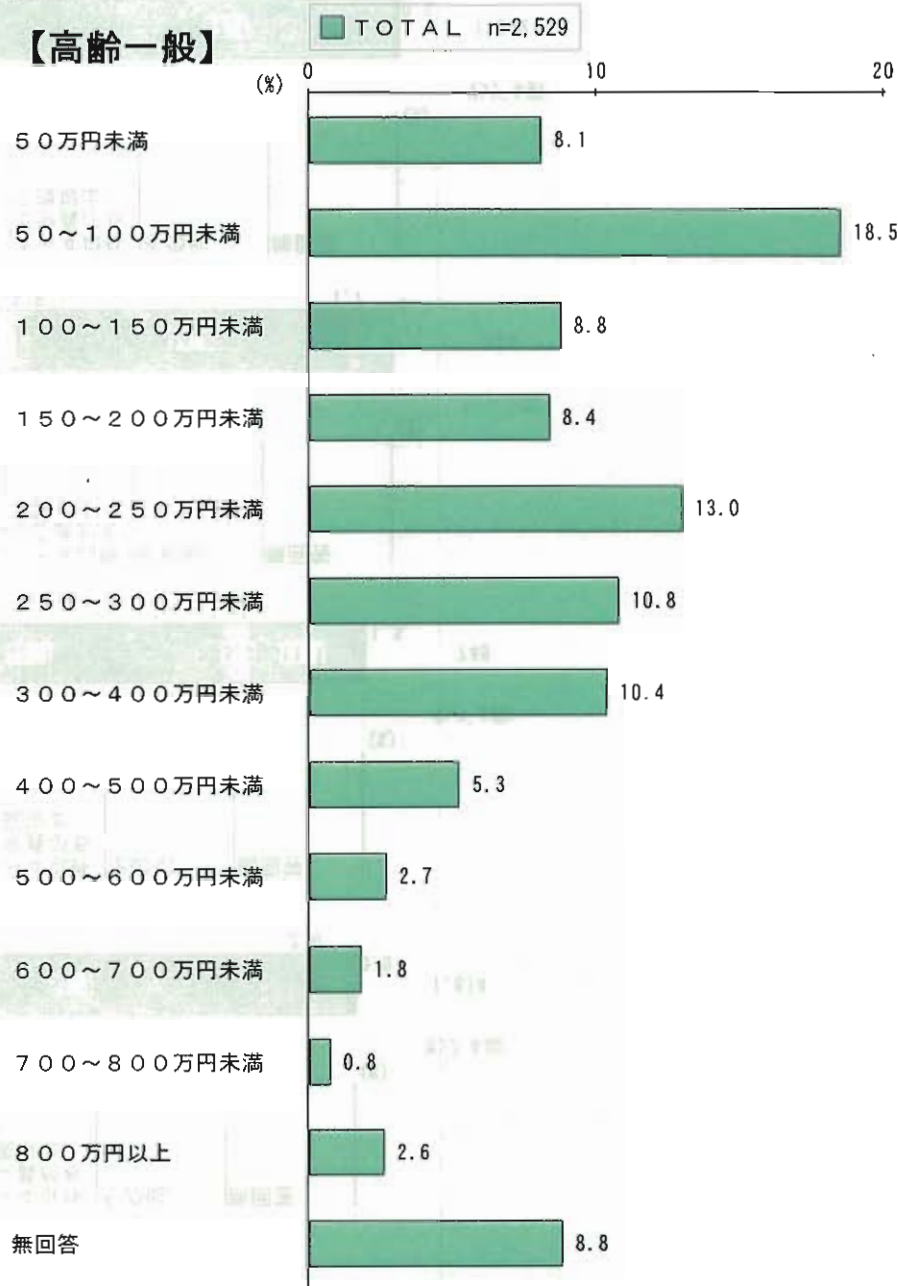
回答者本人の年収

【22-9-5】

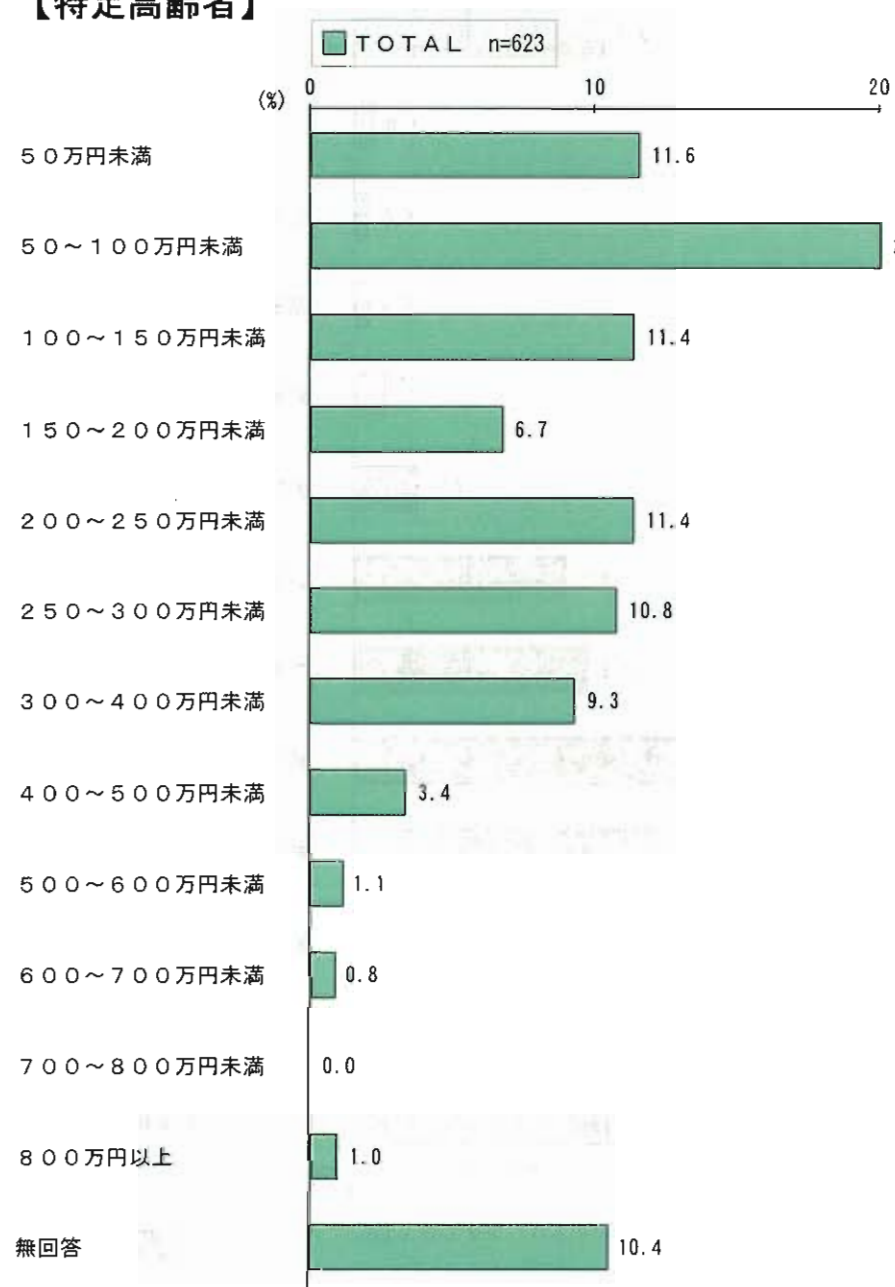
○ 回答者本人の年収をみると、高齢一般では「50～100万円未満」が18.5%、特定高齢者でも「50～100万円未満」が22.2%、未利用者で「50～100万円未満」が19.5%とそれぞれ2割前後である。要支援では、「200～250万円未満」が18.5%、要介護では、「50万円未満」「50～100万円未満」「100～150万円未満」がそれぞれ15%前後である。特養申込者では、「50万円未満」が16.3%で最も多く、「50～100万円未満」15.9%、「100～150万円未満」14.6%の順になっている。

※ 55歳～64歳では、「50万円未満」20.4%、「800万円以上」14.7%と、2極分化の傾向がみられる。

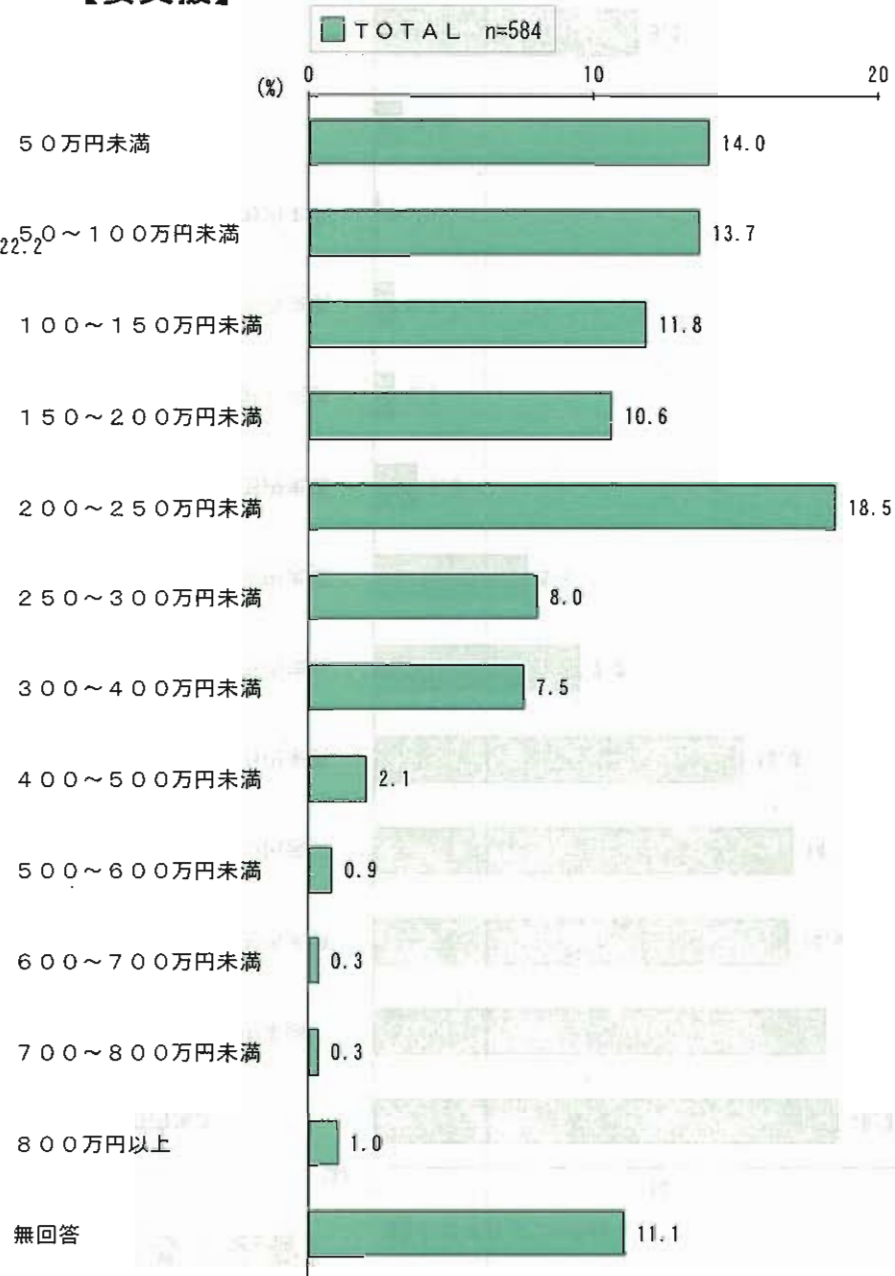
【高齢一般】



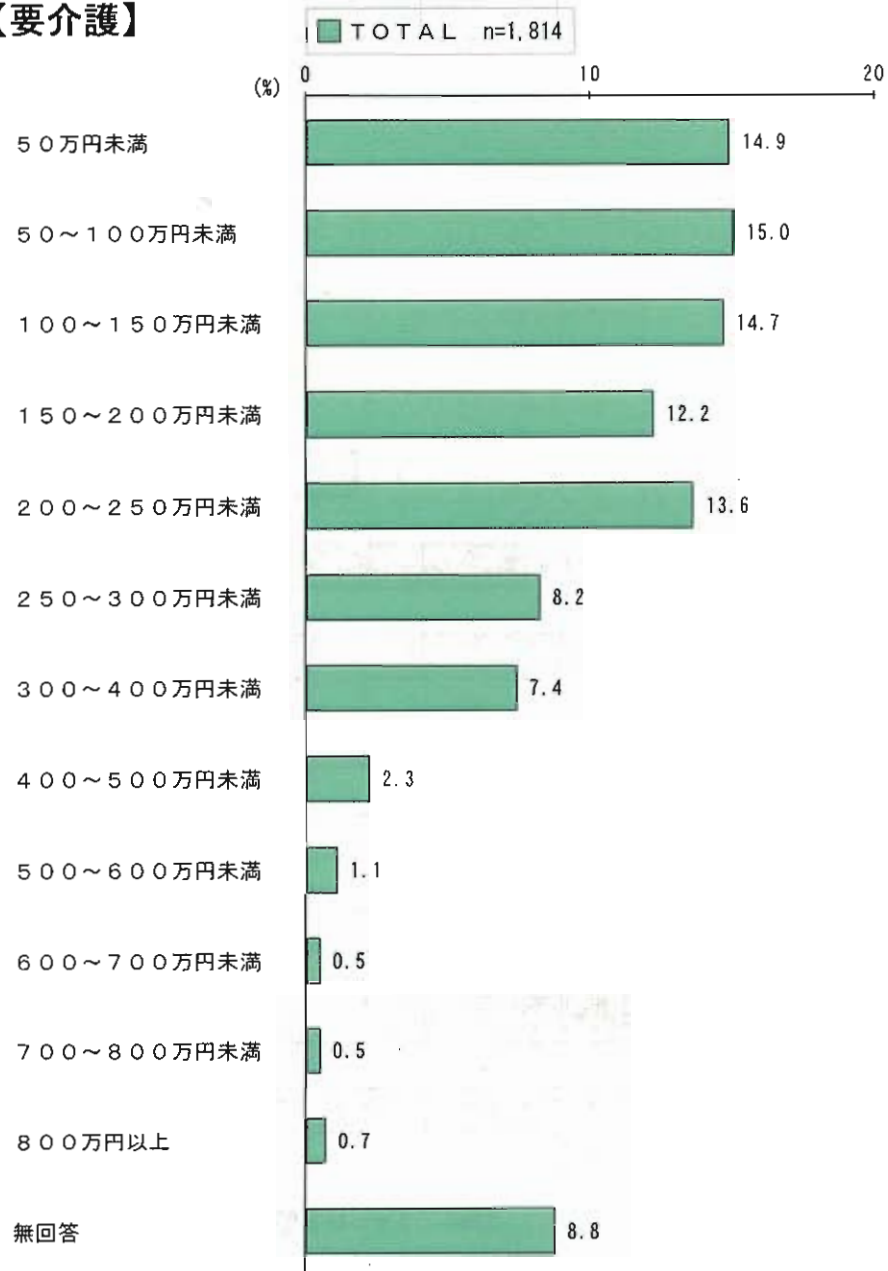
【特定高齢者】



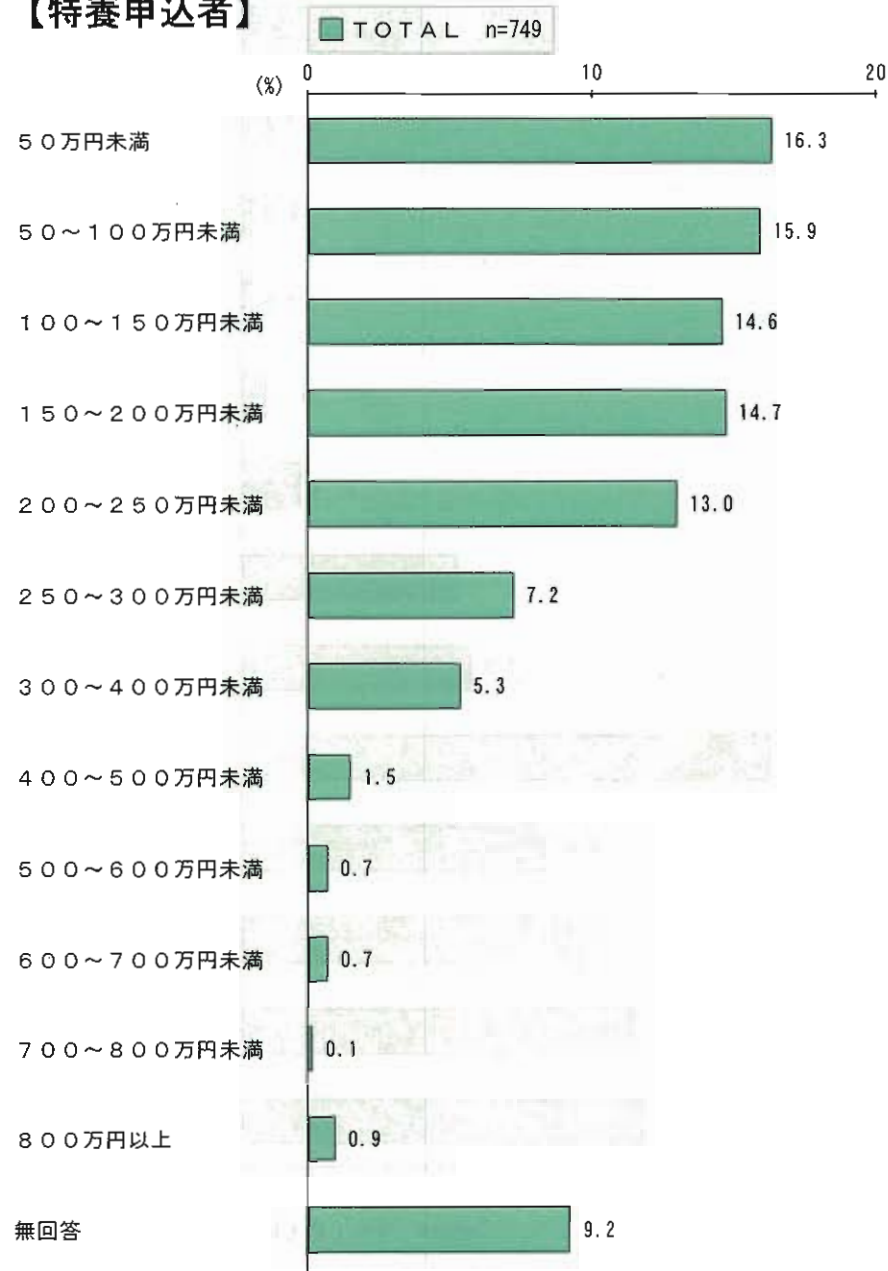
【要支援】



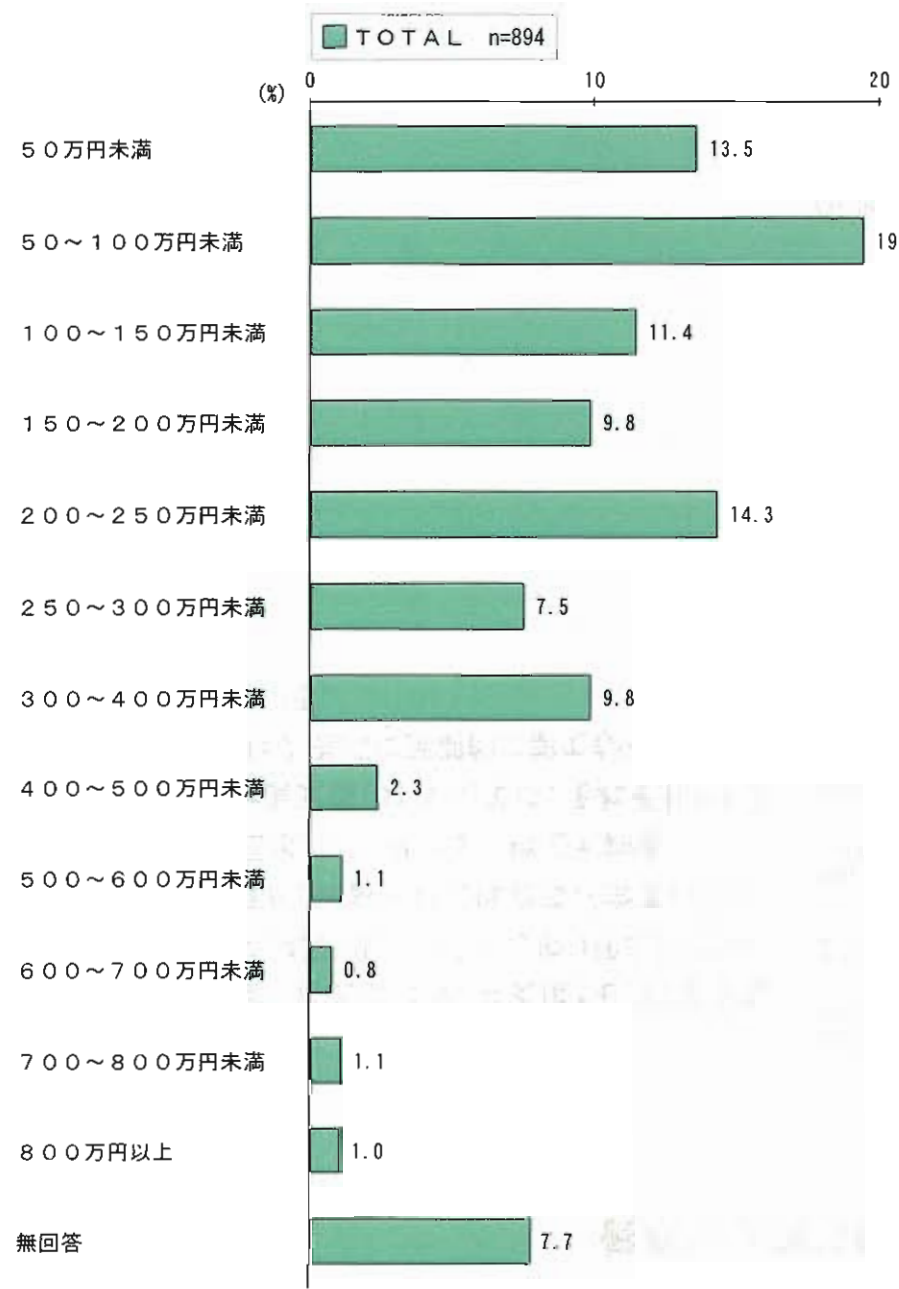
【要介護】



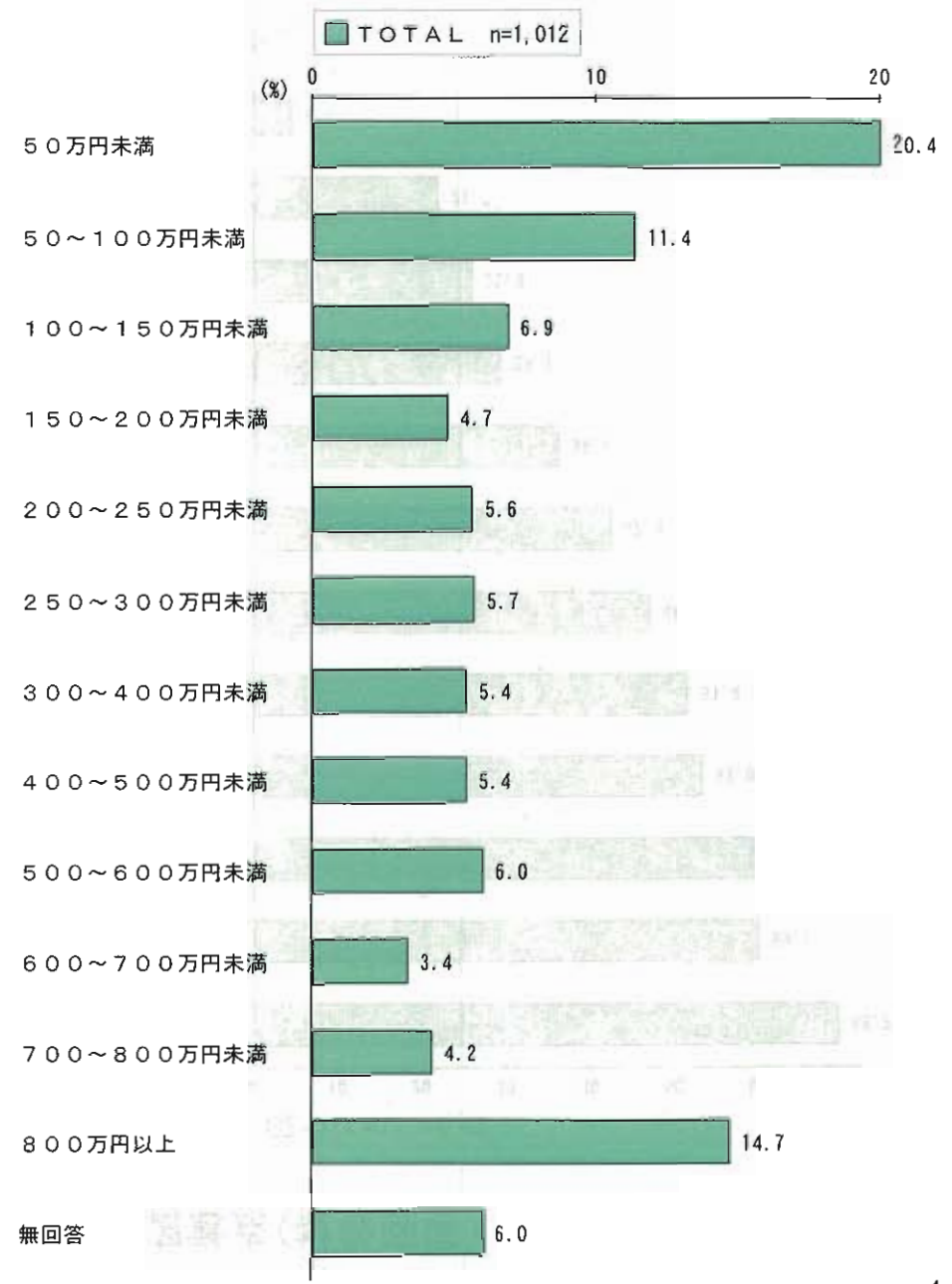
【特養申込者】



【未利用者】



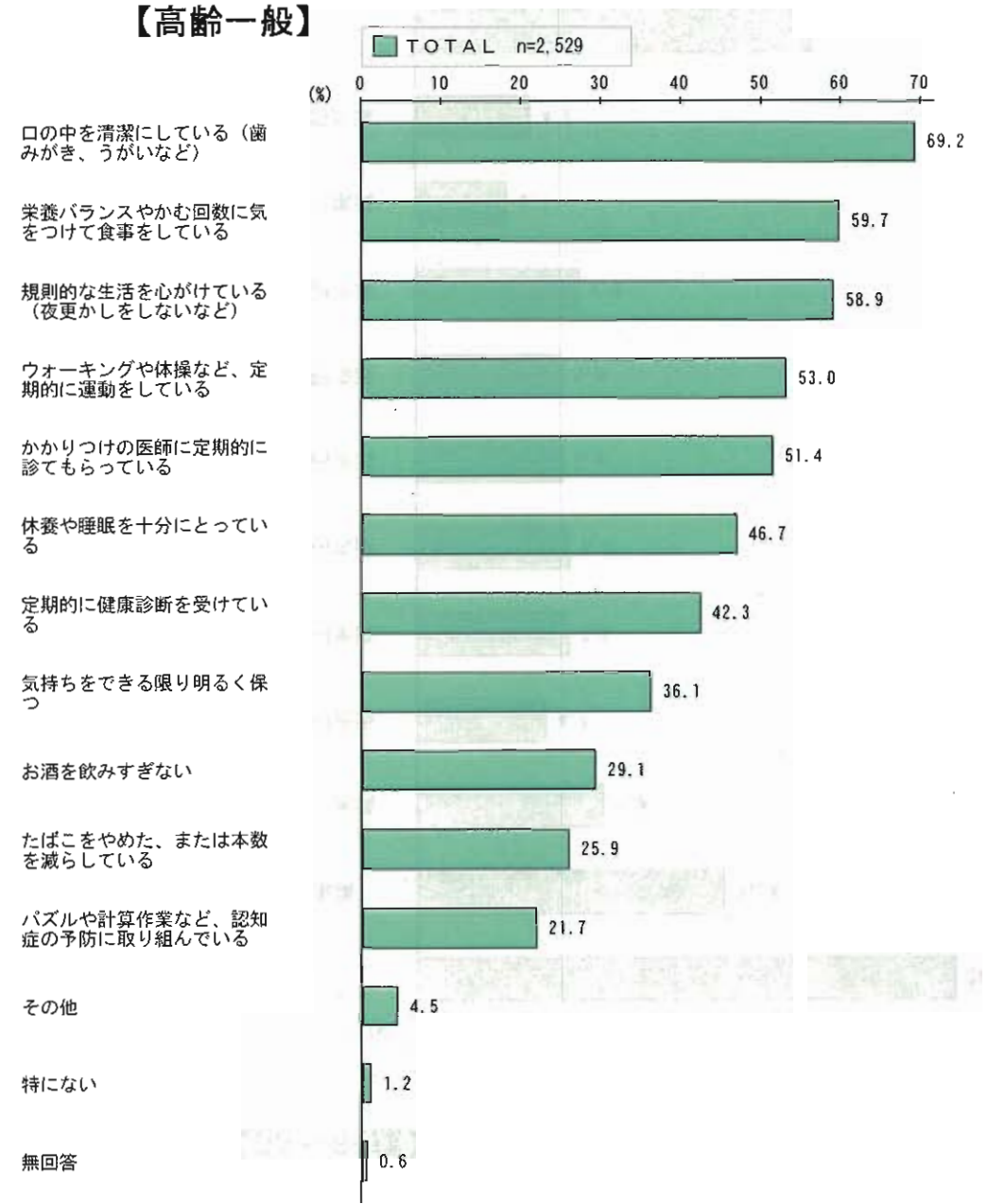
【55～64歳】



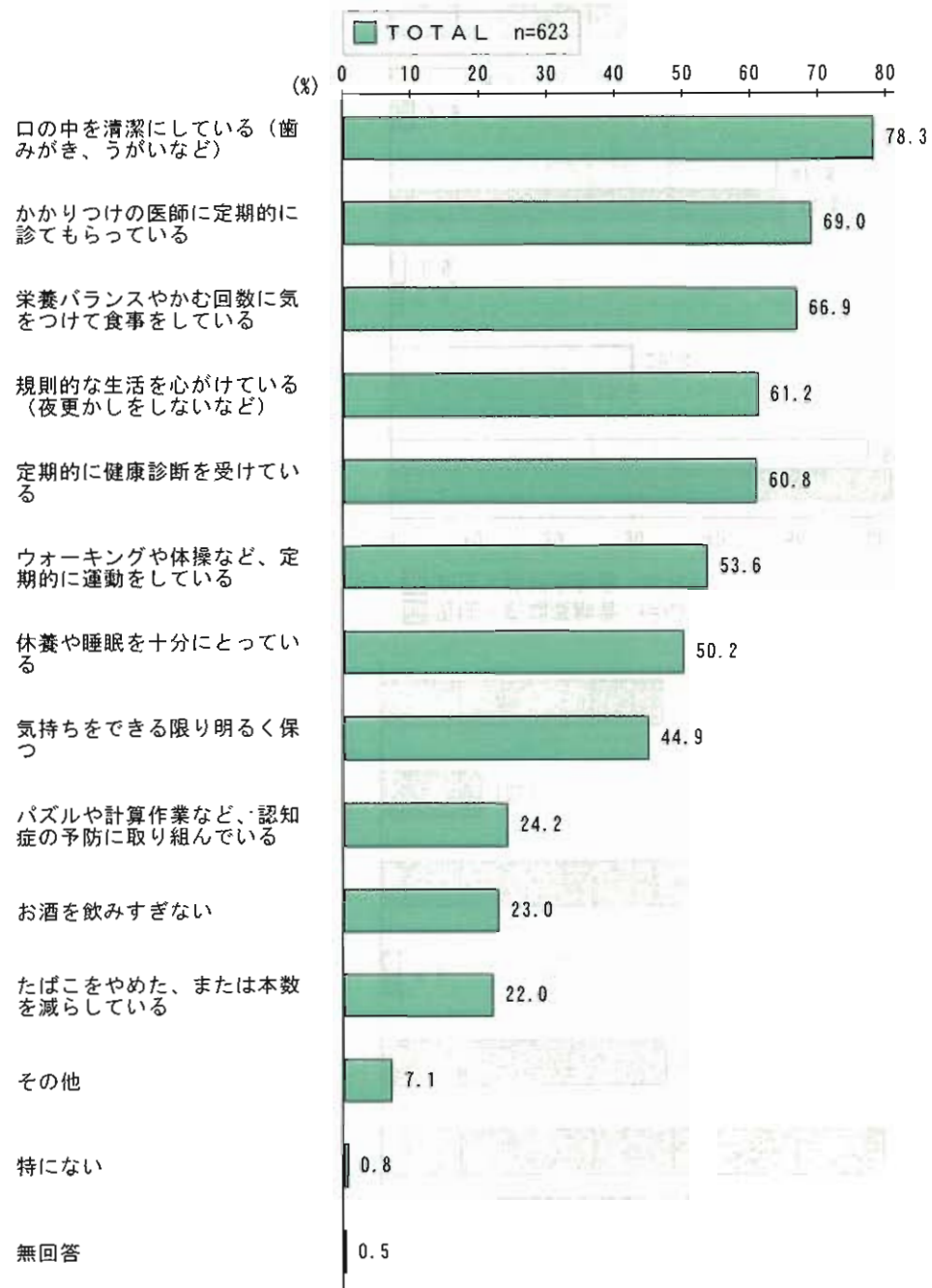
健康や介護予防のための留意点(複数回答)

○ 高齢一般、特定高齢者、要支援とも、口腔衛生(「口の中を清潔にしている」)に取り組む割合が最も高いほか、高齢一般では食事(「栄養バランスやかむ回数」)を(59.7%)、特定高齢者(69.0%)と要支援(61.3%)では、それぞれ6割が「かかりつけの医師に定期的に診てもらっている」点をあげている。

【高齢一般】

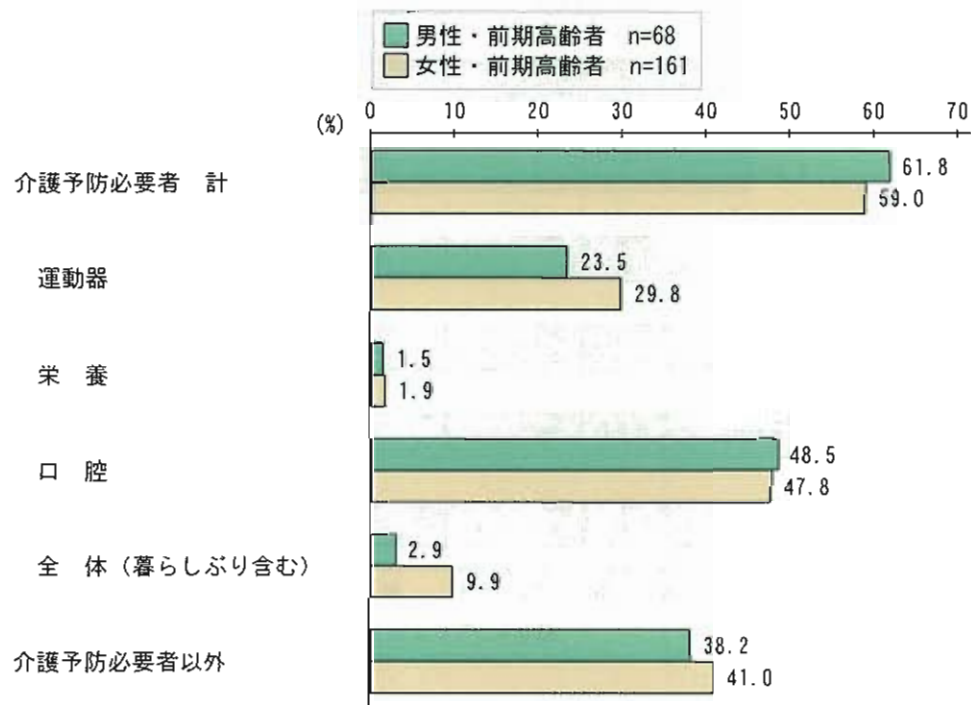
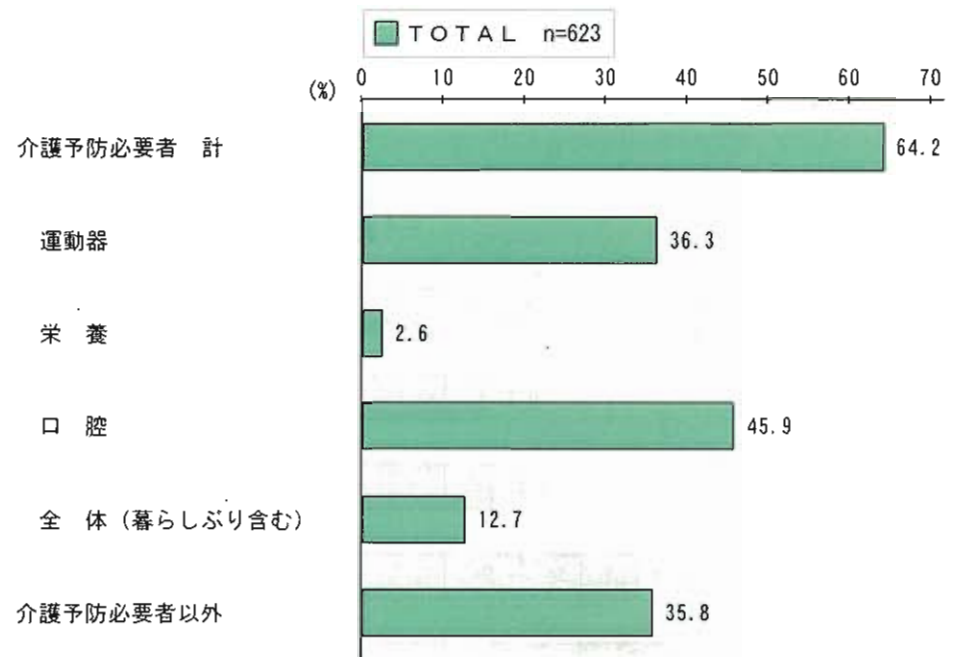


【特定高齢者】



【要支援】



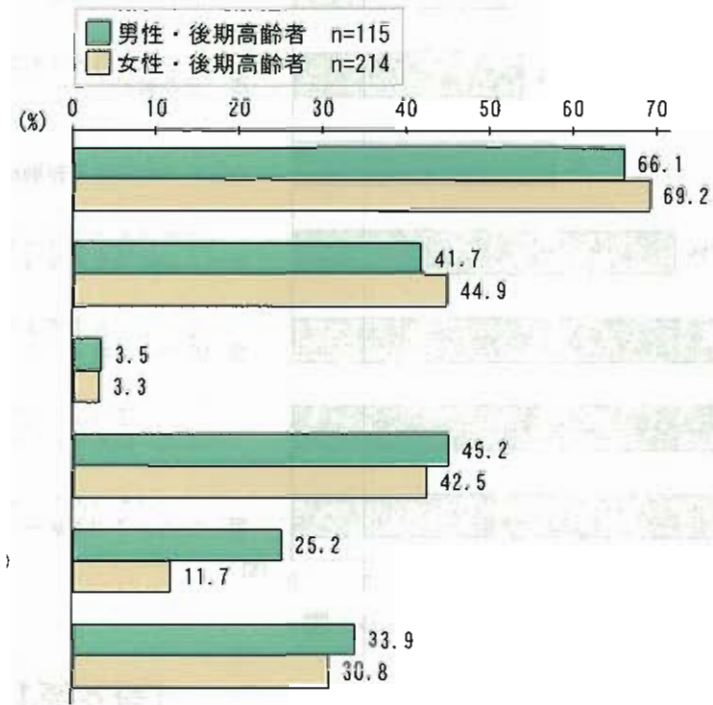


介護予防の必要な状況【特定高齢者】

○ 介護予防が必要な状況について、設問(基本チェックリストに準拠)の回答パターンから集計した結果、特定高齢者の64.2%は、介護予防が必要な状況である。

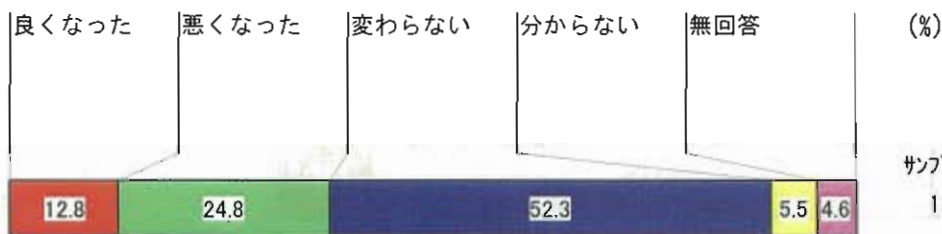
このうち、「運動器」該当者は36.3%に対し、「口腔」該当者は45.9%であり、両項目に重複する高齢者も多いと想定される。

性別、年齢区分別では、前期高齢者では、介護予防の必要な割合は男性が女性を上回り、61.8%である。後期高齢者では、女性が男性を上回り、69.2%である。

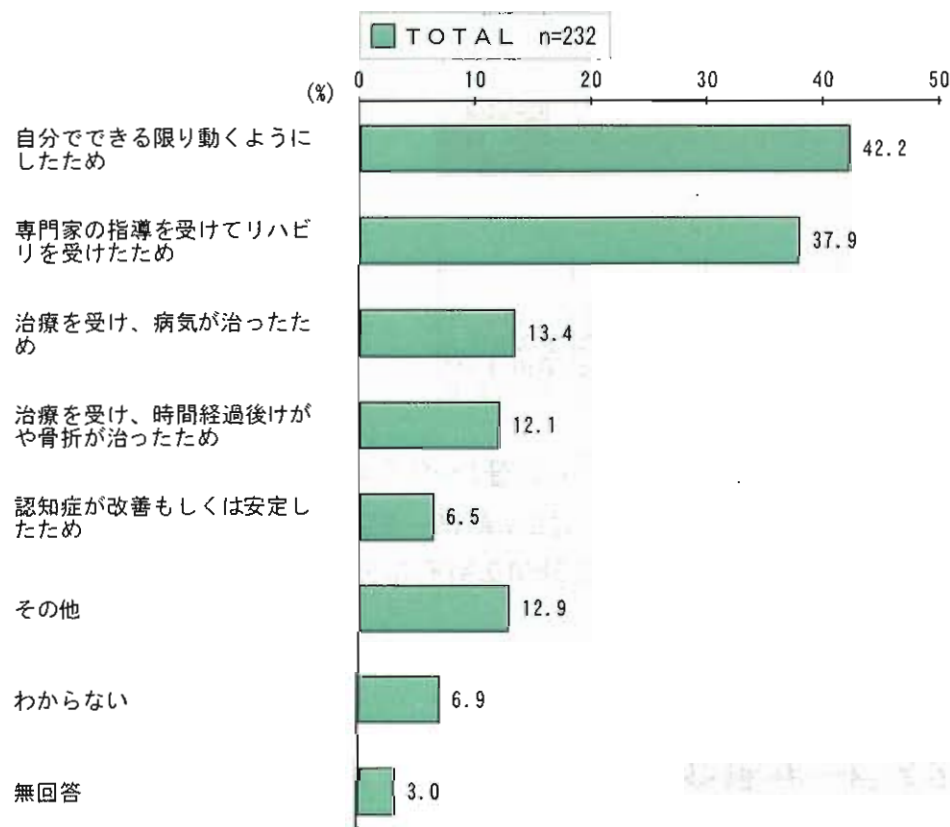


直近の要介護認定後の状態

【要介護】



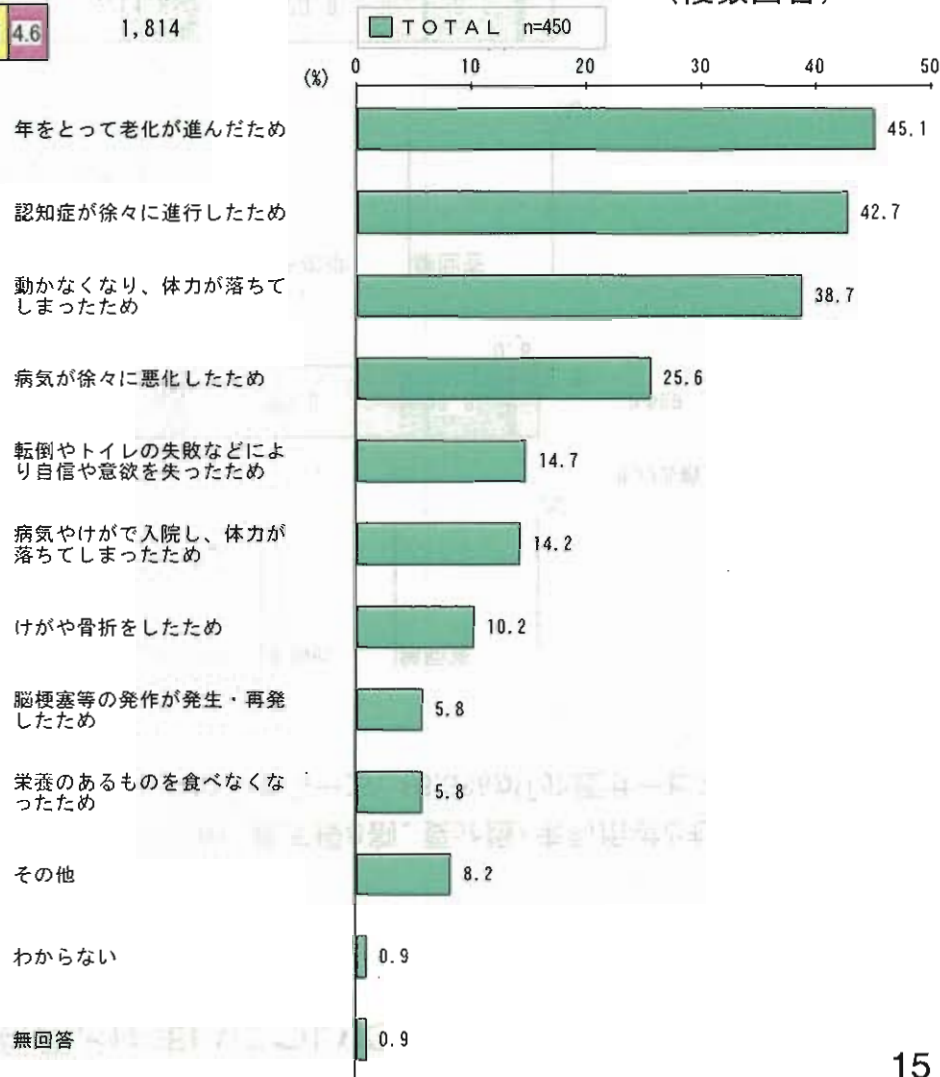
要介護状態が良くなった原因(複数回答)



○ 要介護状態が良くなった原因としては、自分で動くようにしたり、リハビリを受けたりといった、自立度を高める取り組みによるものが主である。

一方、要介護状態が悪くなった原因は、老化、認知症の進行、体力低下によるものが多い。

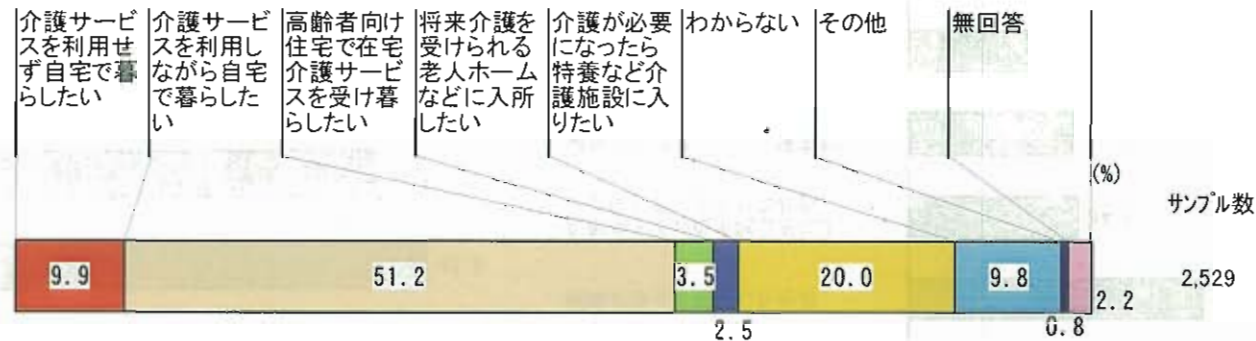
要介護状態が悪くなった原因(複数回答)



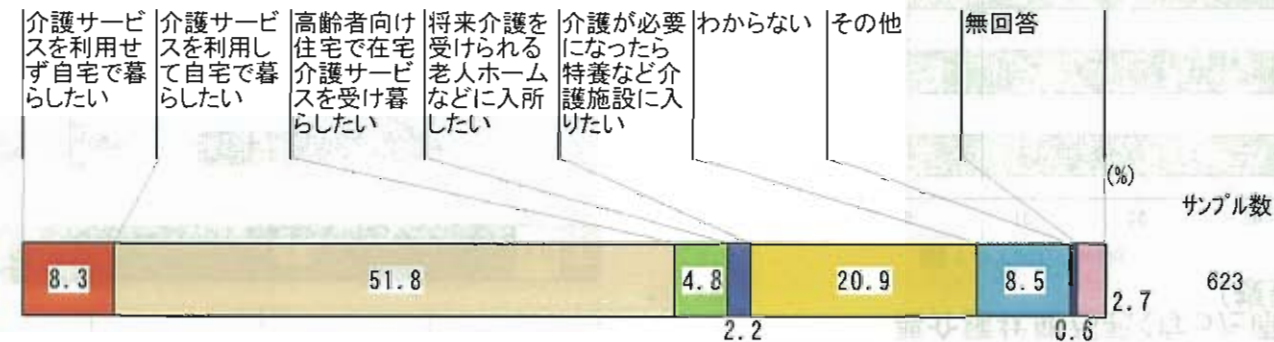
介護サービスの利用と住まいについて

- 現在の住居での在宅生活志向は、高齢一般・特定高齢者では6割、要支援8割、要介護・未利用者とも7割、55～64歳で5割である。一方、特養申込者は、6割に入所希望がある一方、16.3%が「介護サービスを受けなるべく長く在宅生活を」としている。

【高齢一般】



【特定高齢者】

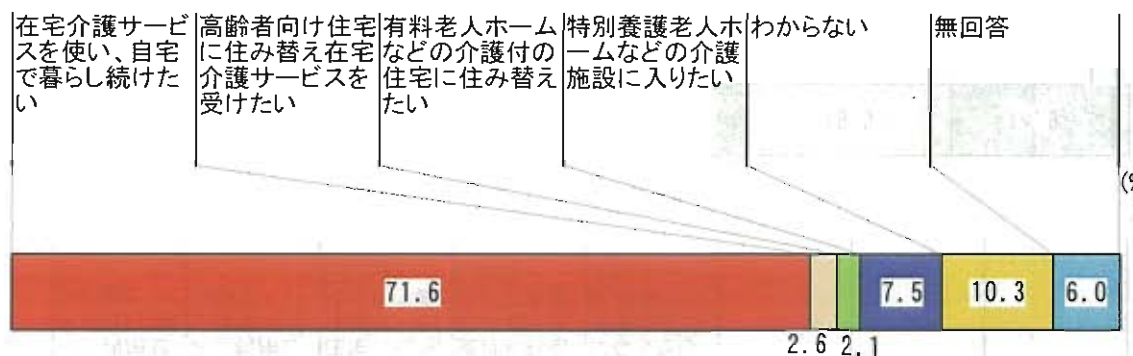


【要支援】



サンプル数
584

【要介護】



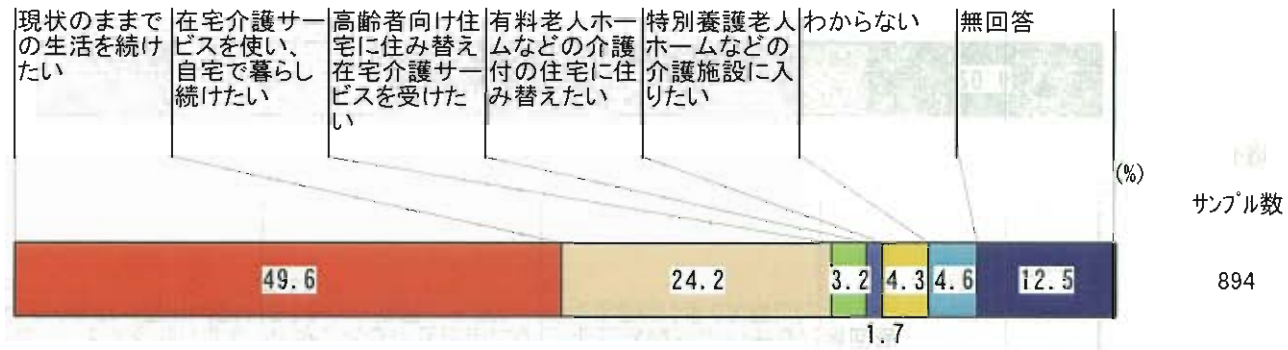
サンプル数
1,814

【特養申込者】

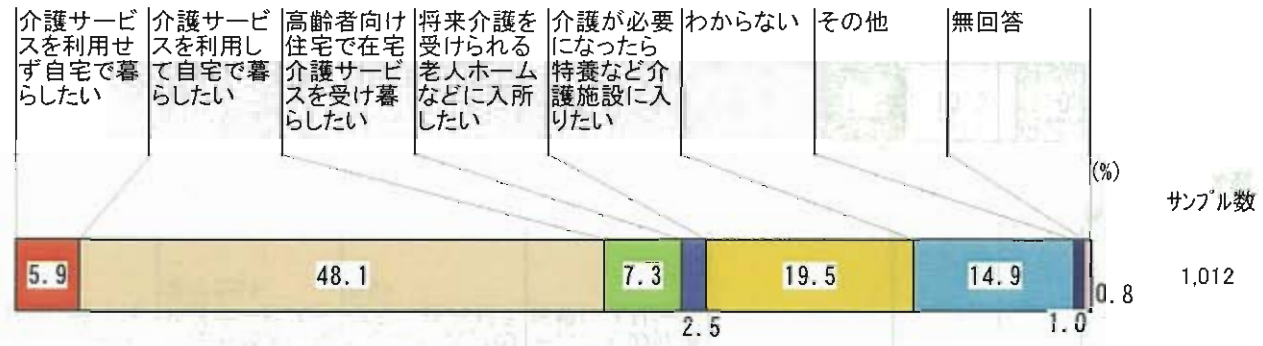


サンプル数
749

【未利用者】



【55～64歳】

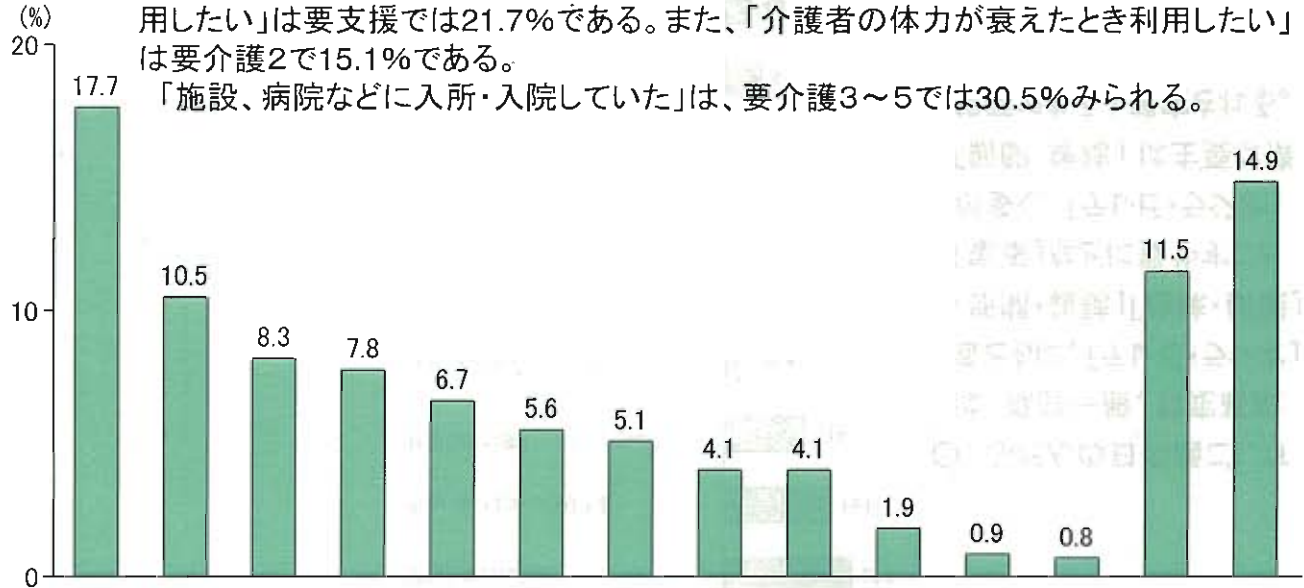


介護保険サービスを利用しなかった理由(複数回答)

【未利用者】

TOTAL n=894

○ 介護サービス未利用の理由をみると、「より重度の要介護状態になったとき利用したい」が17.7%で最も多く、要介護度別でみると、「より重度の要介護状態になったとき利用したい」は要支援では21.7%である。また、「介護者の体力が衰えたとき利用したい」は要介護2で15.1%である。
 「施設、病院などに入所・入院していた」は、要介護3～5では30.5%みられる。



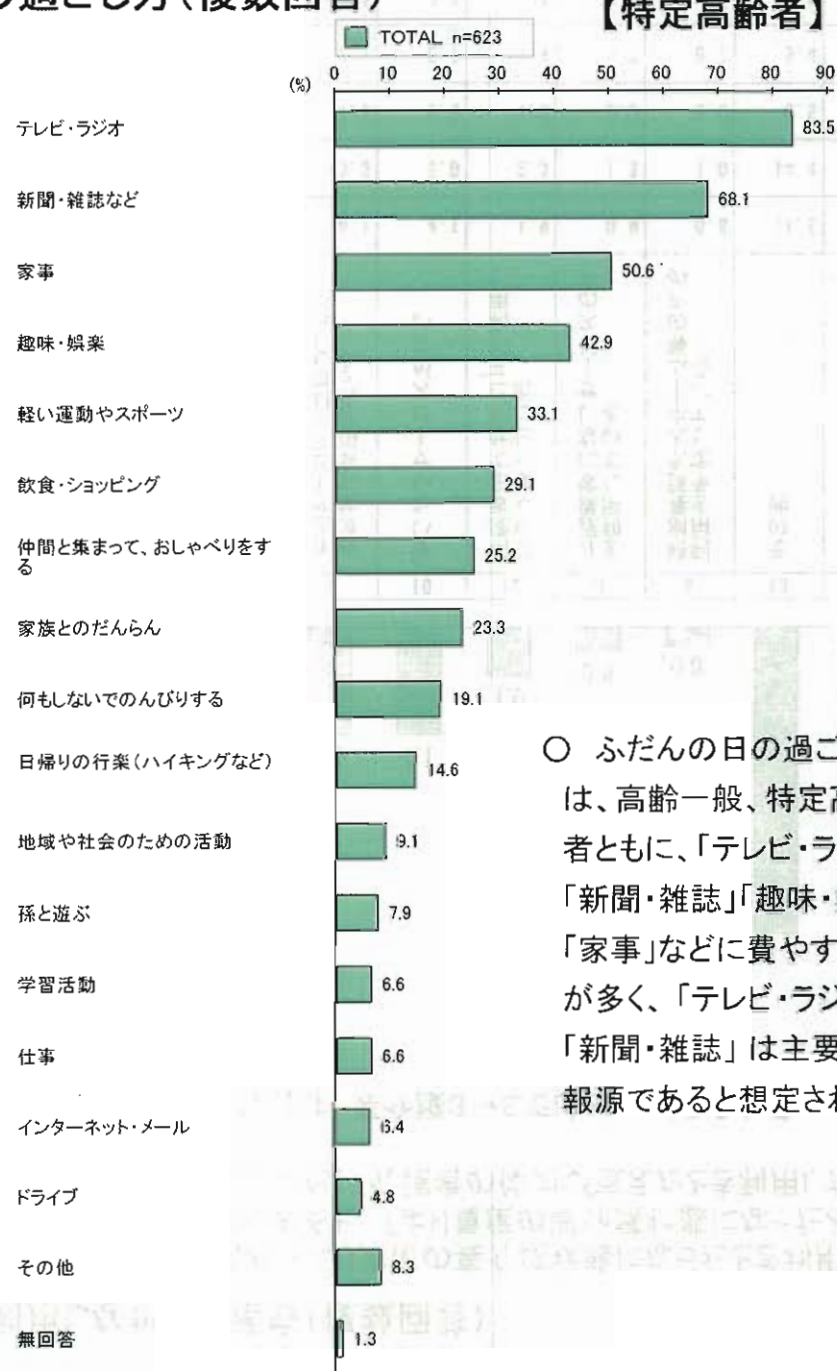
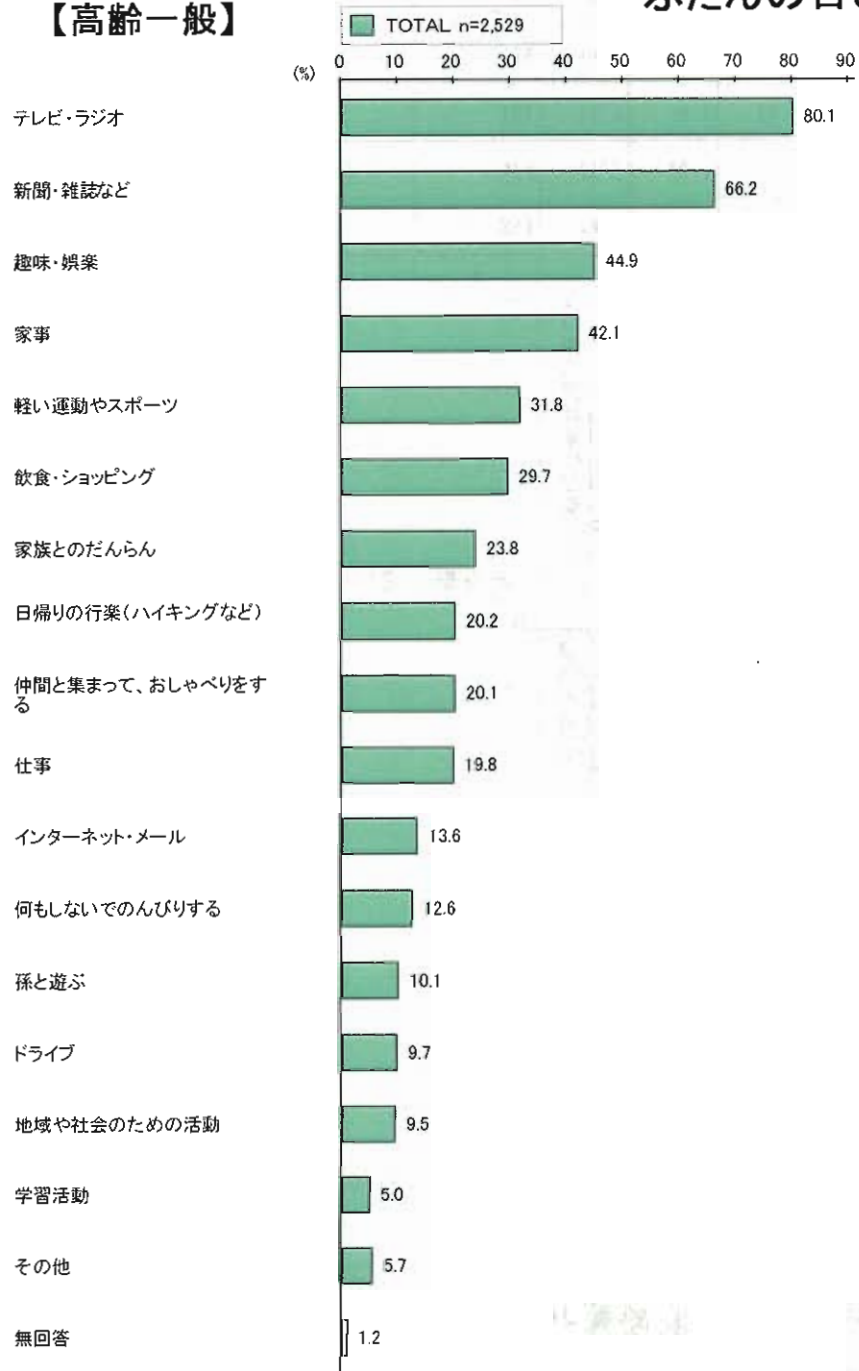
※ 表の番号は、設問の選択肢番号⇒

問9 要介護度	n	7	8	4	1	2	11	5	9	10	12	3	6	13	14
		よりたとき利用したい より重度の要介護状態になっ	介護者の体力が衰えたとき利 用したい	9月(または決めた) た(または決めた)は決めた) 9月以降サービス利用を始め	施設、病院などに入所・入院 していた	家族以外の介護を受けたくな い	サービスの内容がよく分から ない	ショートステイを利用したいシ ン	介護サービスを利用したいが 経済的な負担が大きい	使いたいサービスがない	制度改正でサービスが利用し づらくなったため	介護保険にないサービスのみ を利用している	特別養護老人ホーム等のみの 利用を予定している	その他	無回答
0 TOTAL	894	17.7	10.5	8.3	7.8	6.7	5.6	5.1	4.1	4.1	1.9	0.9	0.8	11.5	14.9
1 要支援計 (要支援1、2)	479	21.7	10.2	6.5	3.8	4.2	5.8	5.4	3.5	5.0	2.3	1.3	1.0	14.4	14.8
2 要介護1	108	15.7	9.3	16.7	9.3	10.2	4.6	5.6	1.9	6.5	1.9	0.0	0.0	6.5	12.0
3 要介護2	139	13.7	15.1	9.4	9.4	12.2	5.8	6.5	7.2	0.7	1.4	0.7	0.7	9.4	7.9
4 要介護3～5	95	8.4	11.6	12.6	30.5	9.5	5.3	3.2	5.3	3.2	1.1	1.1	0.0	4.2	4.2

【高齢一般】

ふだんの日の過ごし方(複数回答)

【特定高齢者】

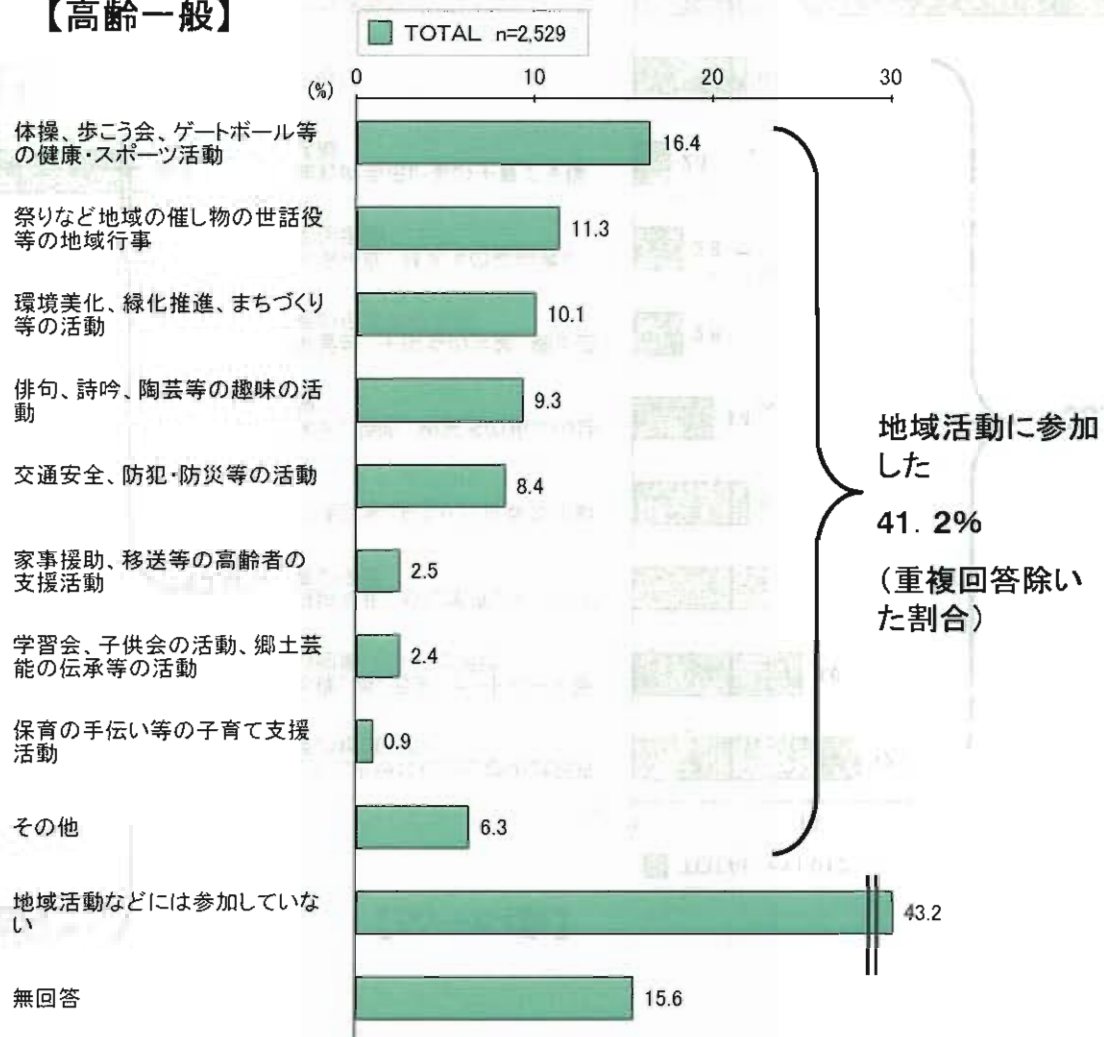


○ ふだんの日の過ごし方は、高齢一般、特定高齢者ともに、「テレビ・ラジオ」「新聞・雑誌」「趣味・娯楽」「家事」などに費やすことが多く、「テレビ・ラジオ」「新聞・雑誌」は主要な情報源であると想定される。

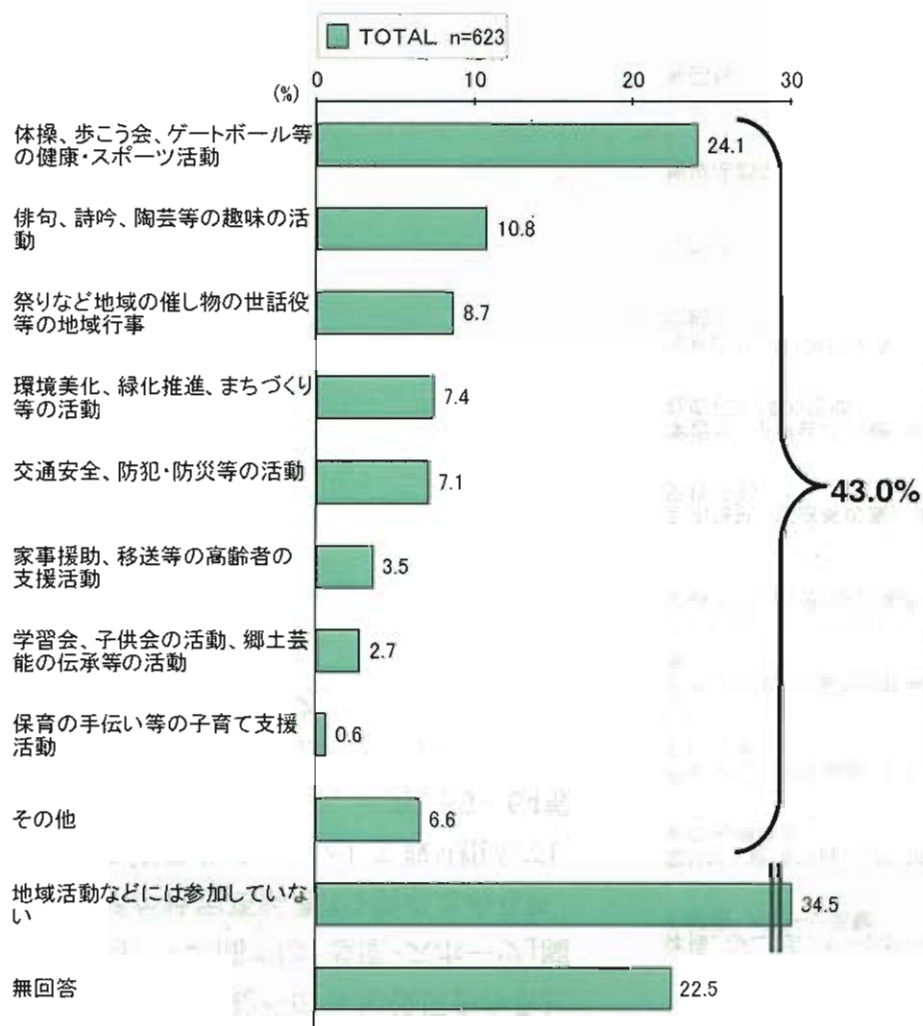
この1年間の個人・団体で地域活動への参加状況(複数回答)

○ 地域活動への参加状況をみると、過去1年間では「健康・スポーツ」関連が特定高齢者で2割以上みられ、介護予防の一環として取り組んでいるものと思われる。一方、55～64歳では全体でも活動参加割合は3割台にとどまっている。

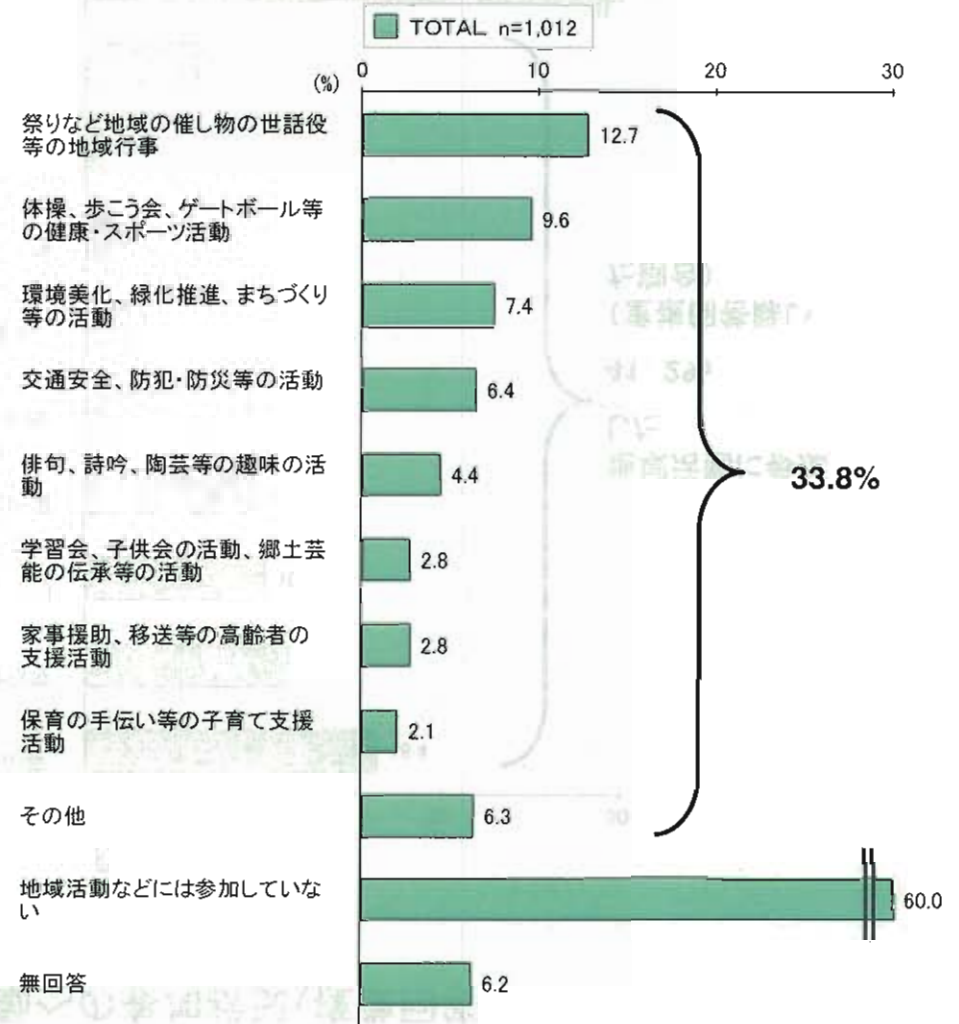
【高齢一般】



【特定高齢者】



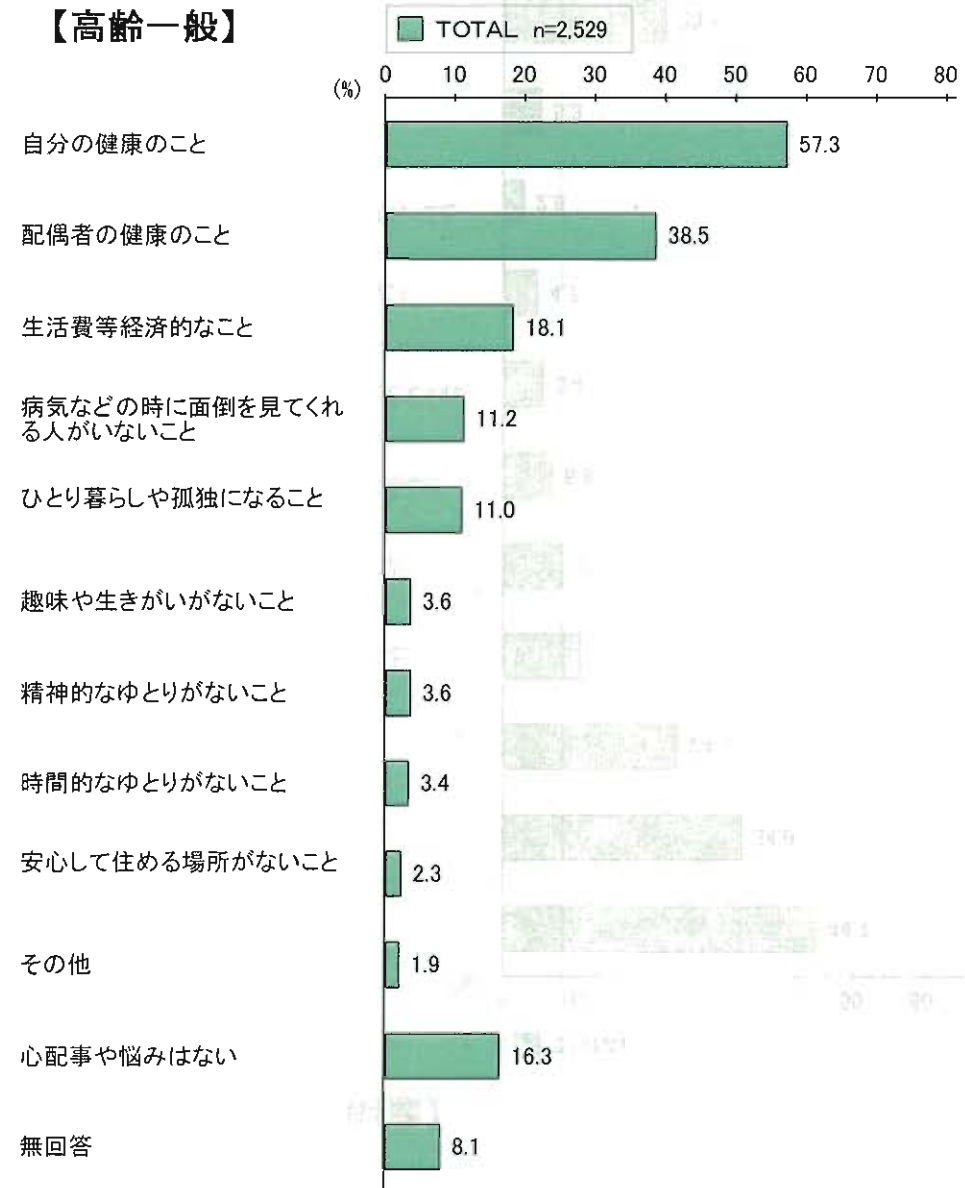
【55～64歳】



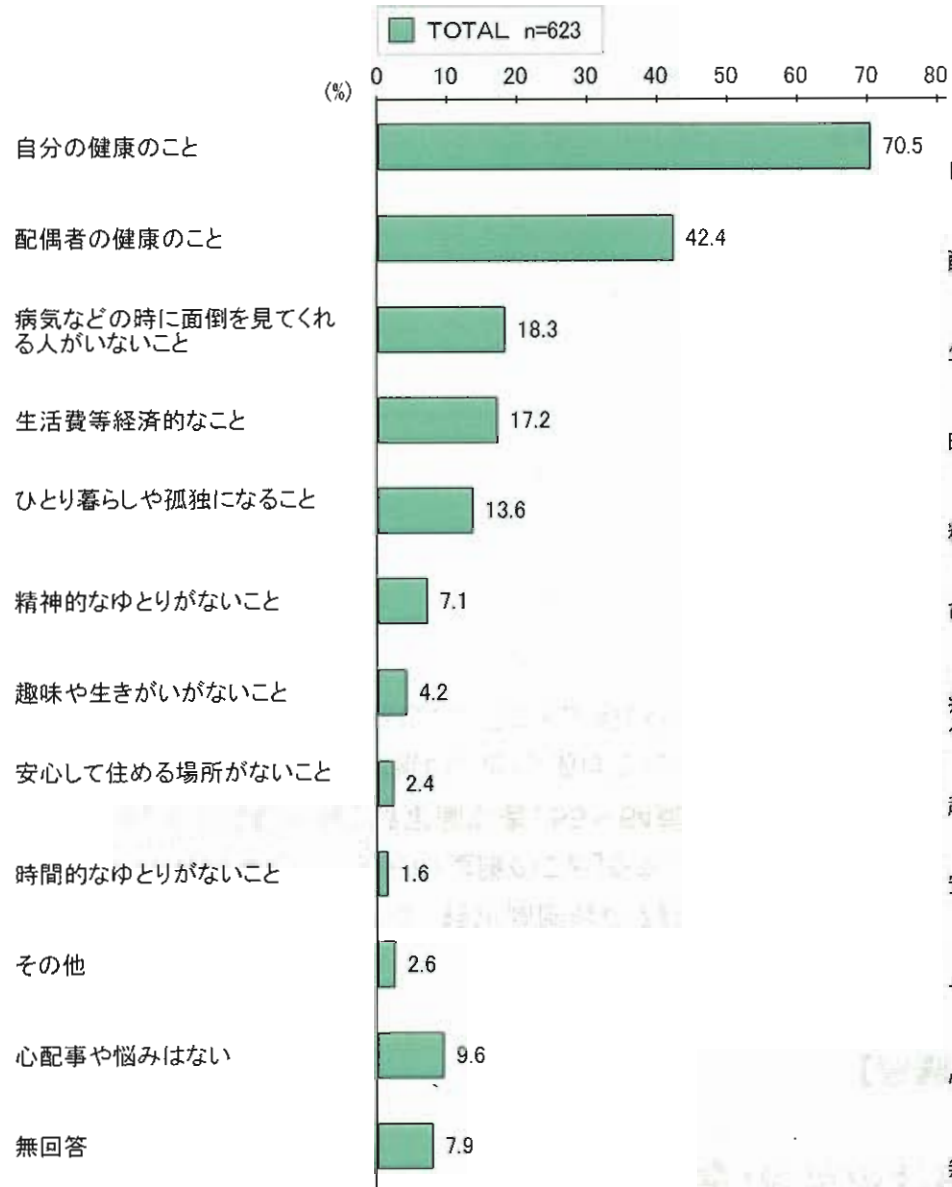
心配事・悩みの有無・内容(複数回答)

○ 心配事、悩みについては、特定高齢者の7割、高齢一般の約6割が「自分の健康のこと」をあげている。また高齢一般、特定高齢者、55～64歳の3、4割が「配偶者の健康のこと」をあげており、健康面で不安や悩みを感じていることが多いと思われる。

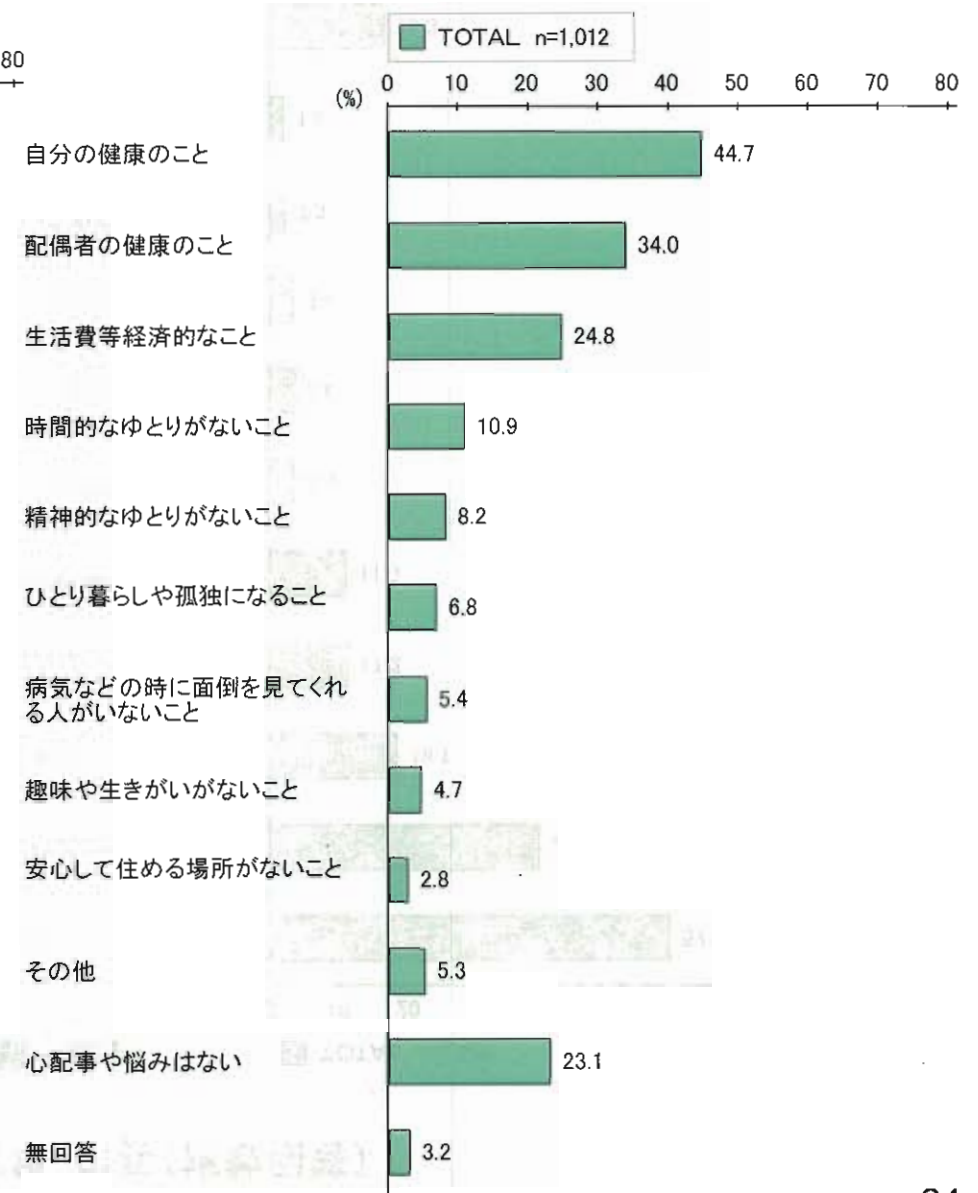
【高齢一般】



【特定高齢者】



【55～64歳】



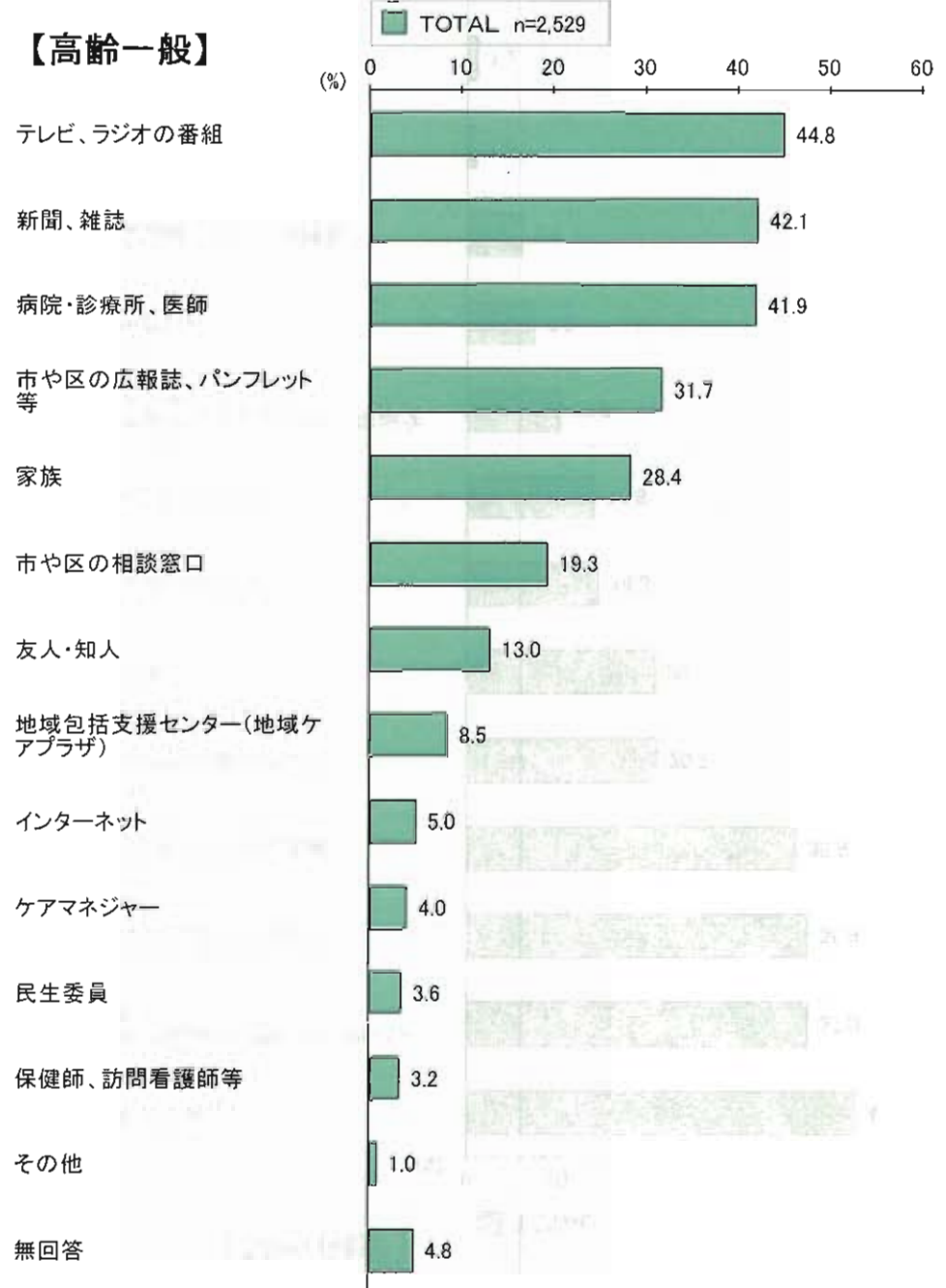
健康づくりや介護サービスの情報で信頼度の高いもの(○は3つまで)

○ 健康づくりや介護サービスの情報で信頼度の高いものでは、「テレビ・ラジオの番組」、「新聞・雑誌」といった、ふだんの日の過ごし方で回答割合の高いものと同じ項目が目立ち、「テレビ・ラジオの番組」は高齢一般、特定高齢者ともに4割、55～64歳でも3割みられる。また、「新聞・雑誌」は、高齢一般、55～64歳でともに4割、特定高齢者でも3割みられる。

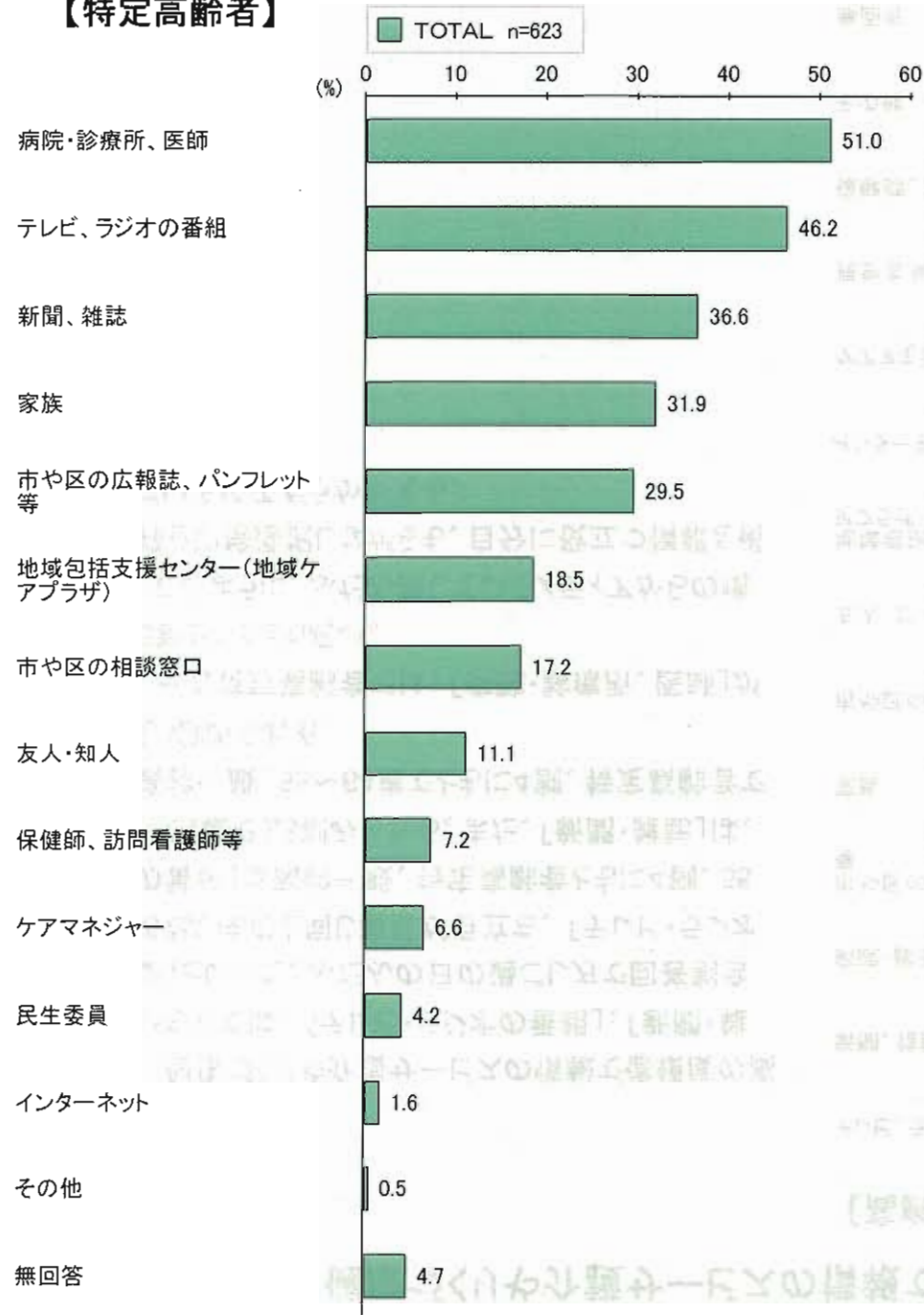
一方特定高齢者では、「病院・診療所、医師」が5割と最も高い。

このように、ふだん接しているメディアからの情報を取捨選択しながらも、自分に役立つ情報を得ている様子がうかがえる。

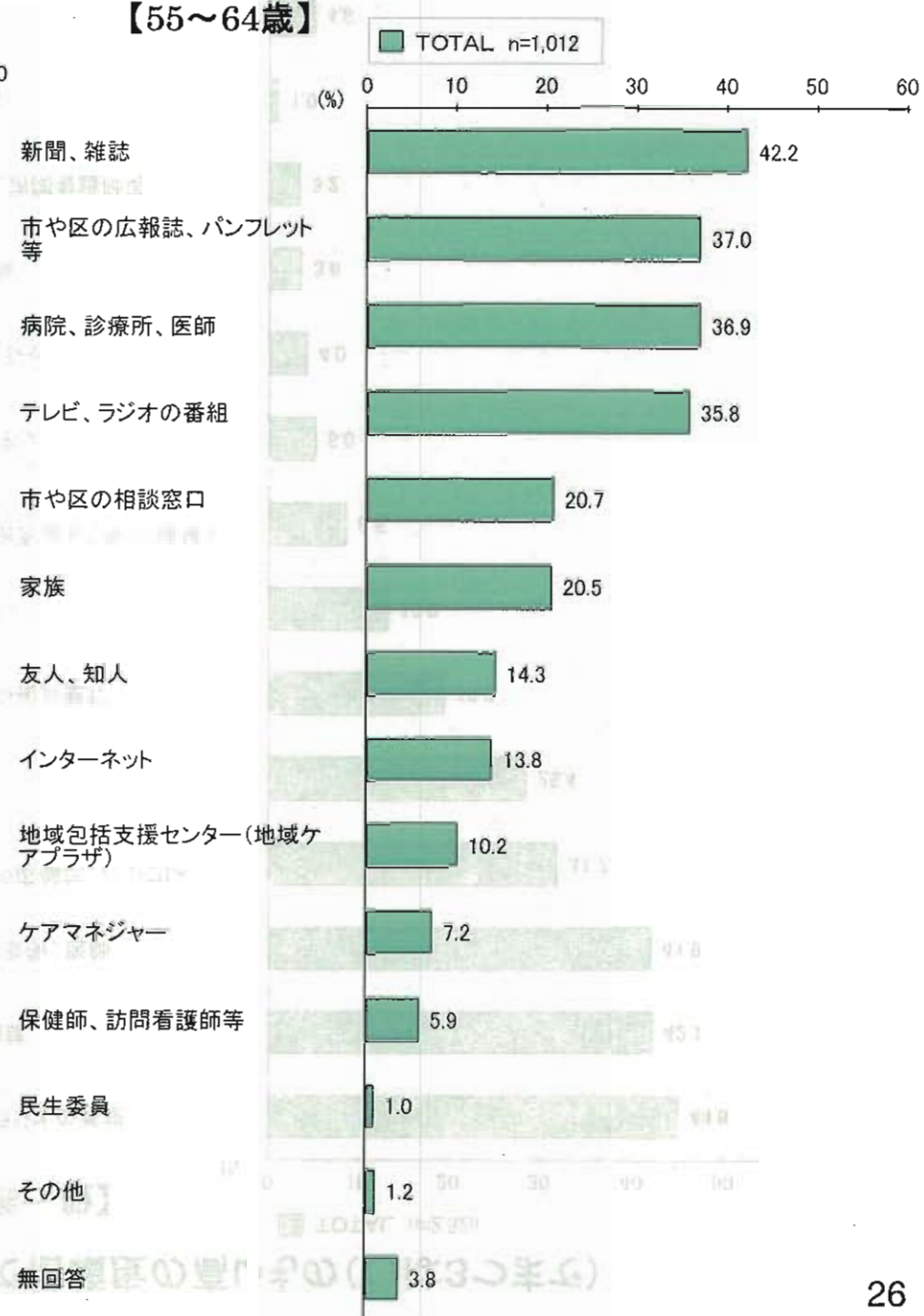
【高齢一般】



【特定高齢者】



【55～64歳】

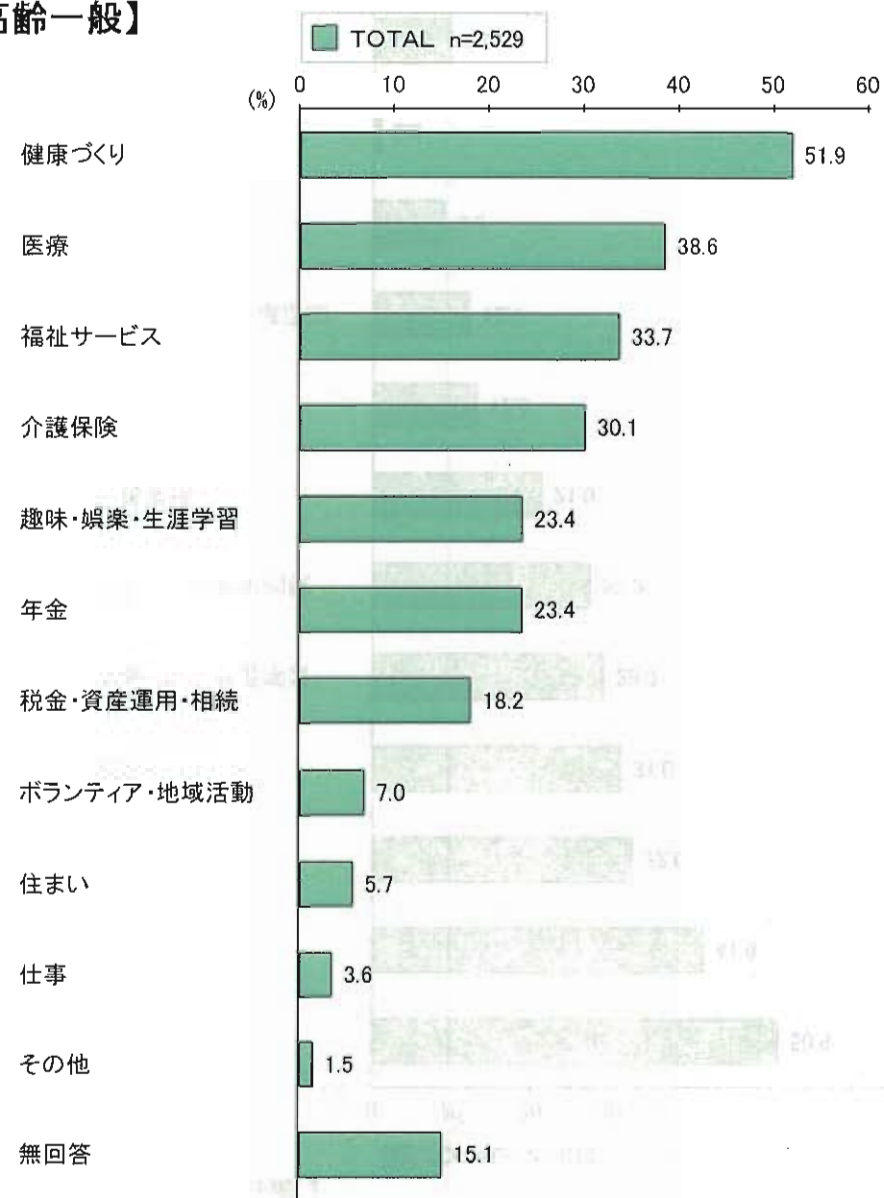


必要としている情報(複数回答)

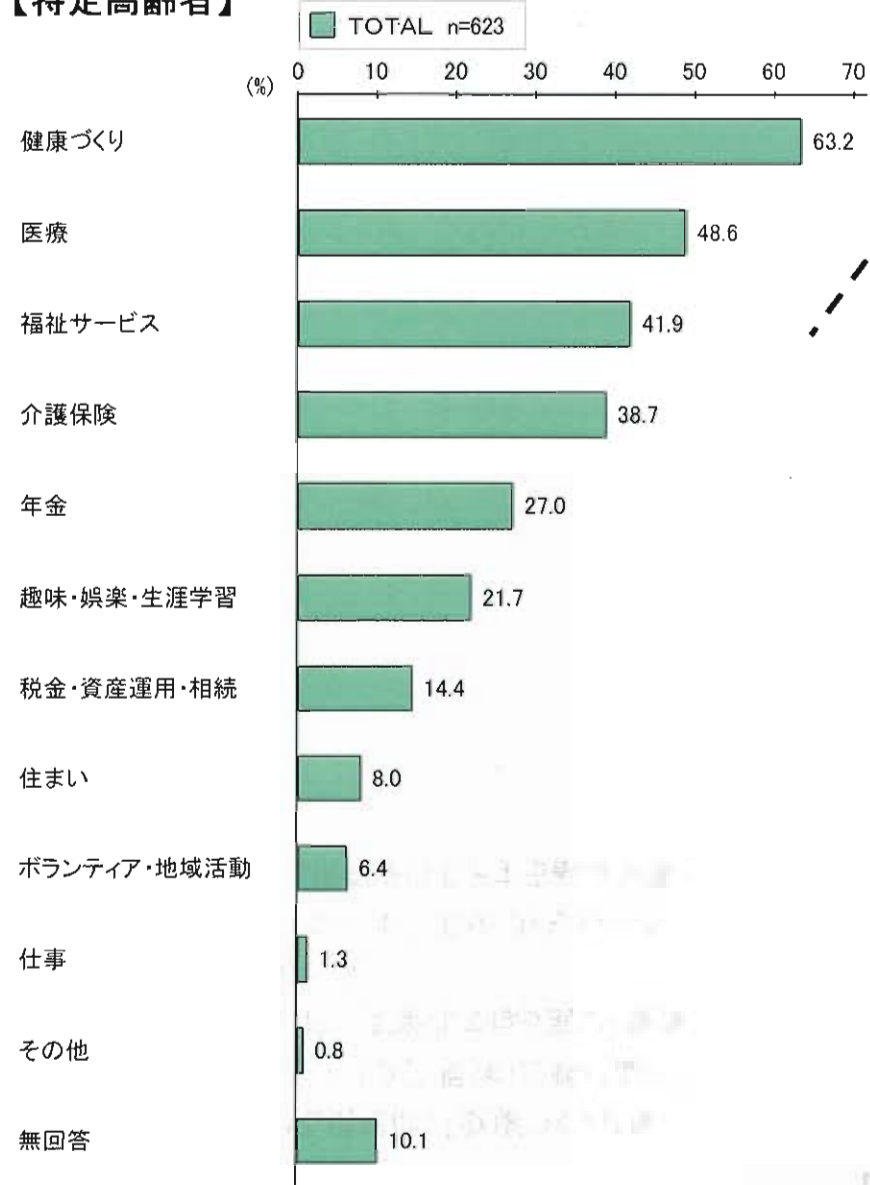
【高齢一般】

○ 必要としている情報は、「健康づくり」「医療」「福祉サービス」「介護保険」の順に高い傾向がみられ、特定高齢者では6割が「健康づくり」をあげている。

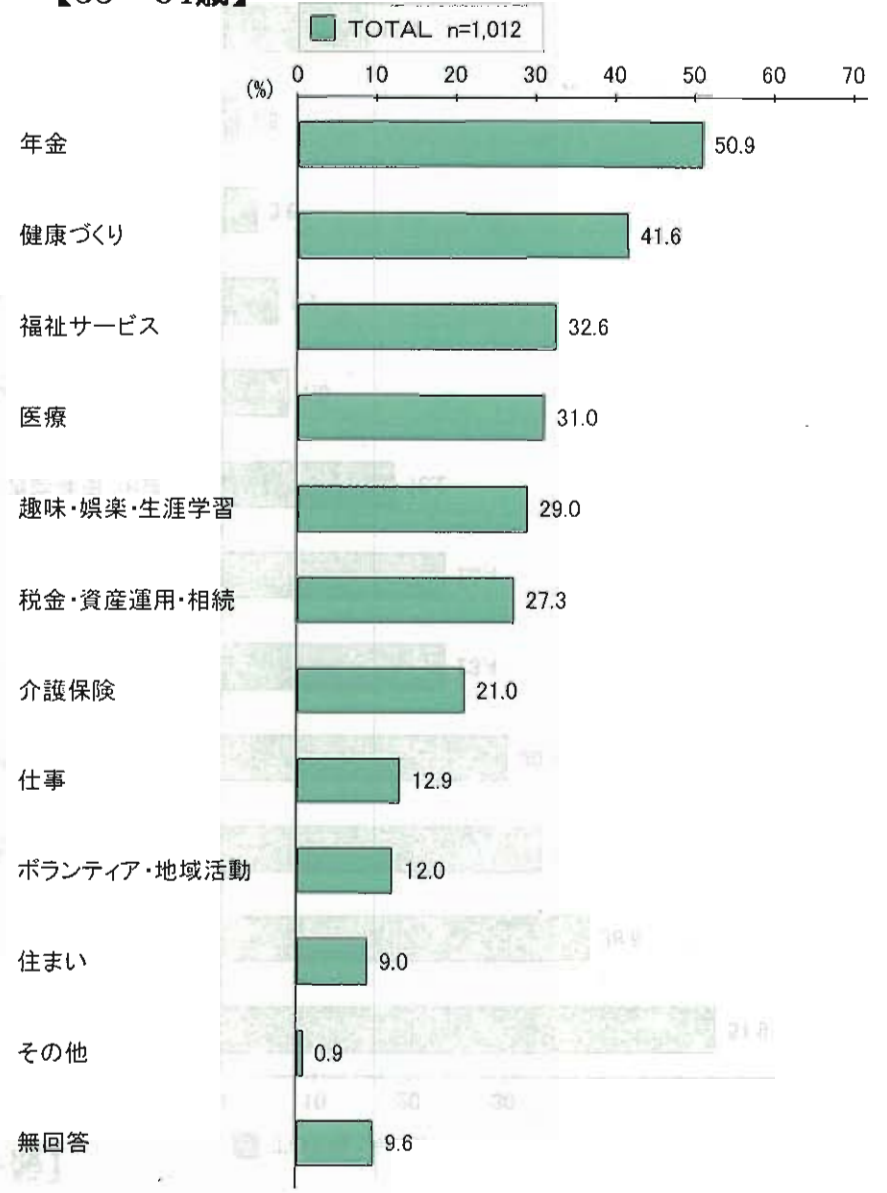
一方、55～64歳では、「健康づくり」よりも「年金」に関する情報を必要とする割合が高い。



【特定高齢者】



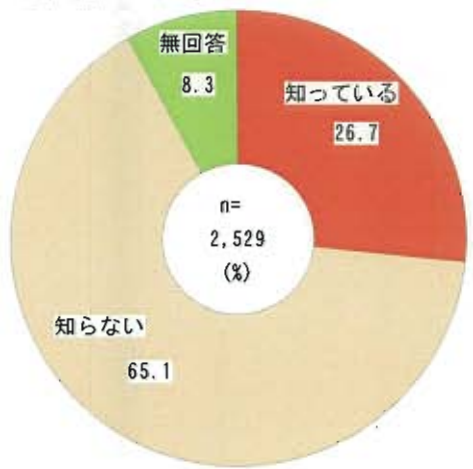
【55～64歳】



インターネットによる介護サービス情報検索の認知

○ インターネットによる介護サービス情報検索の認知状況をみると、55～64歳で4割が「知っている」と回答しており、今後団塊の世代等中高年層によるインターネット情報の利用が伸びていくものと思われる。

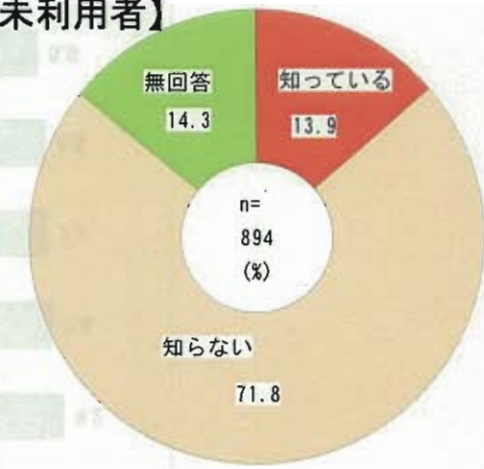
【高齢一般】



【要支援】



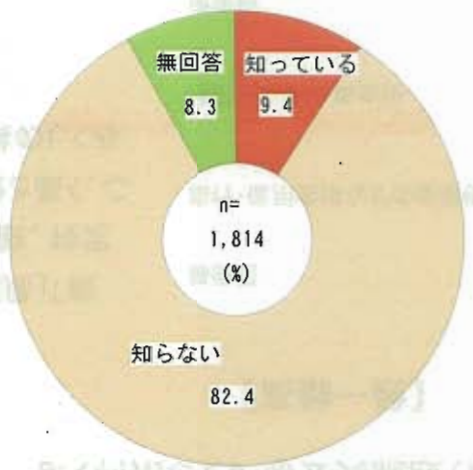
【未利用者】



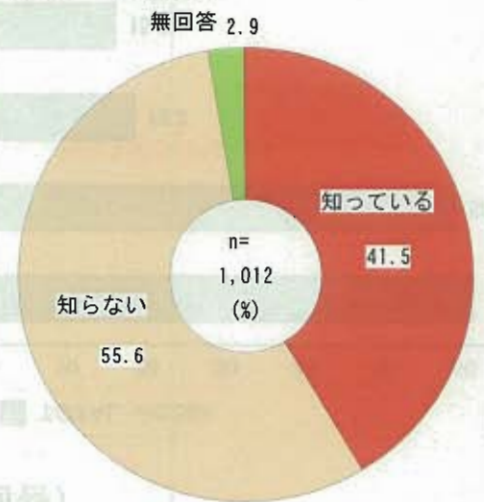
【特定高齢者】



【要介護】



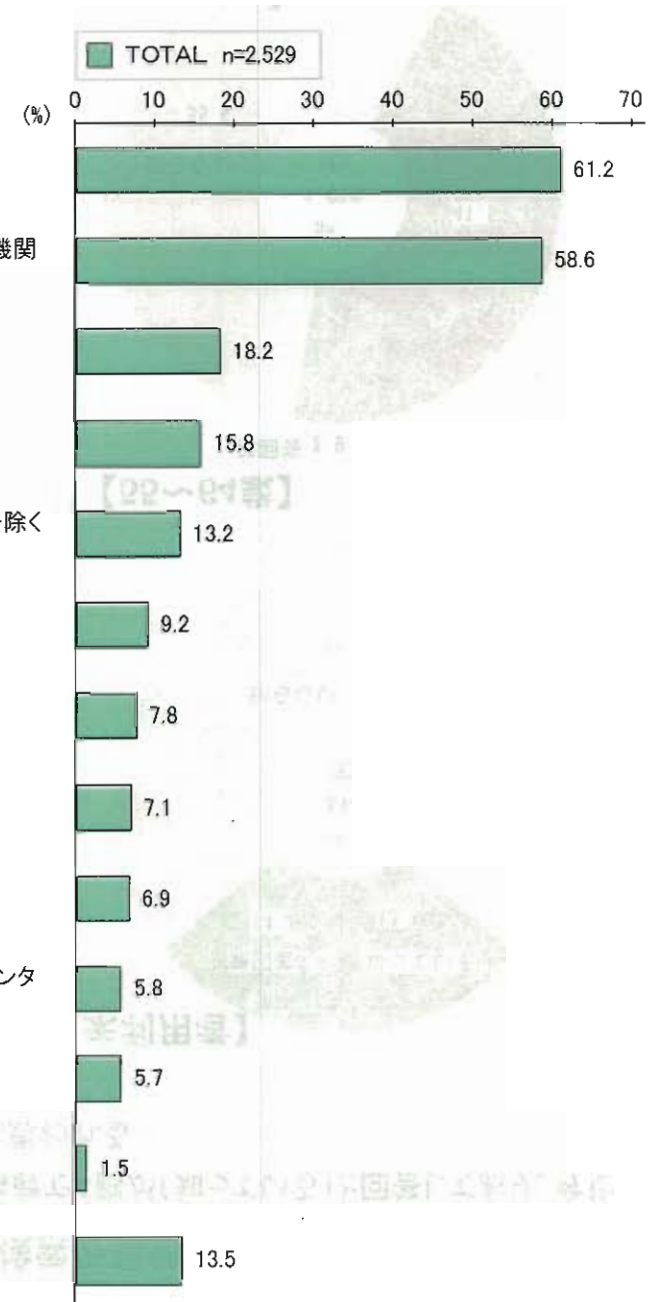
【55～64歳】



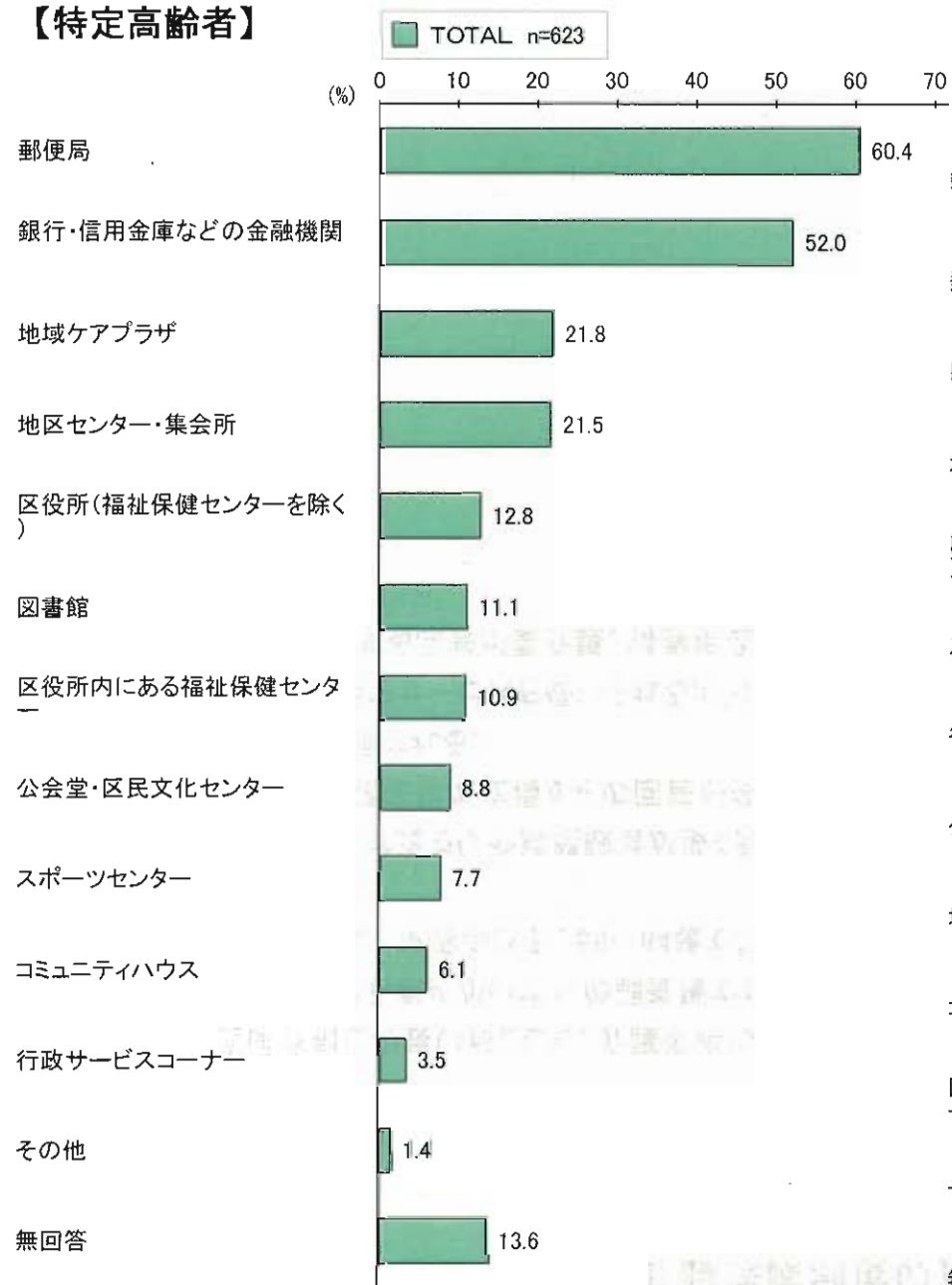
よく利用している公共施設(複数回答)

○ よく利用している公共施設では、「郵便局」「銀行・信用金庫などの金融機関」が高齢一般、特定高齢者、55～64歳のいずれでも6割前後と高く、これら社会資源の活用をふまえた情報提供のしくみづくりも考慮する必要がある。

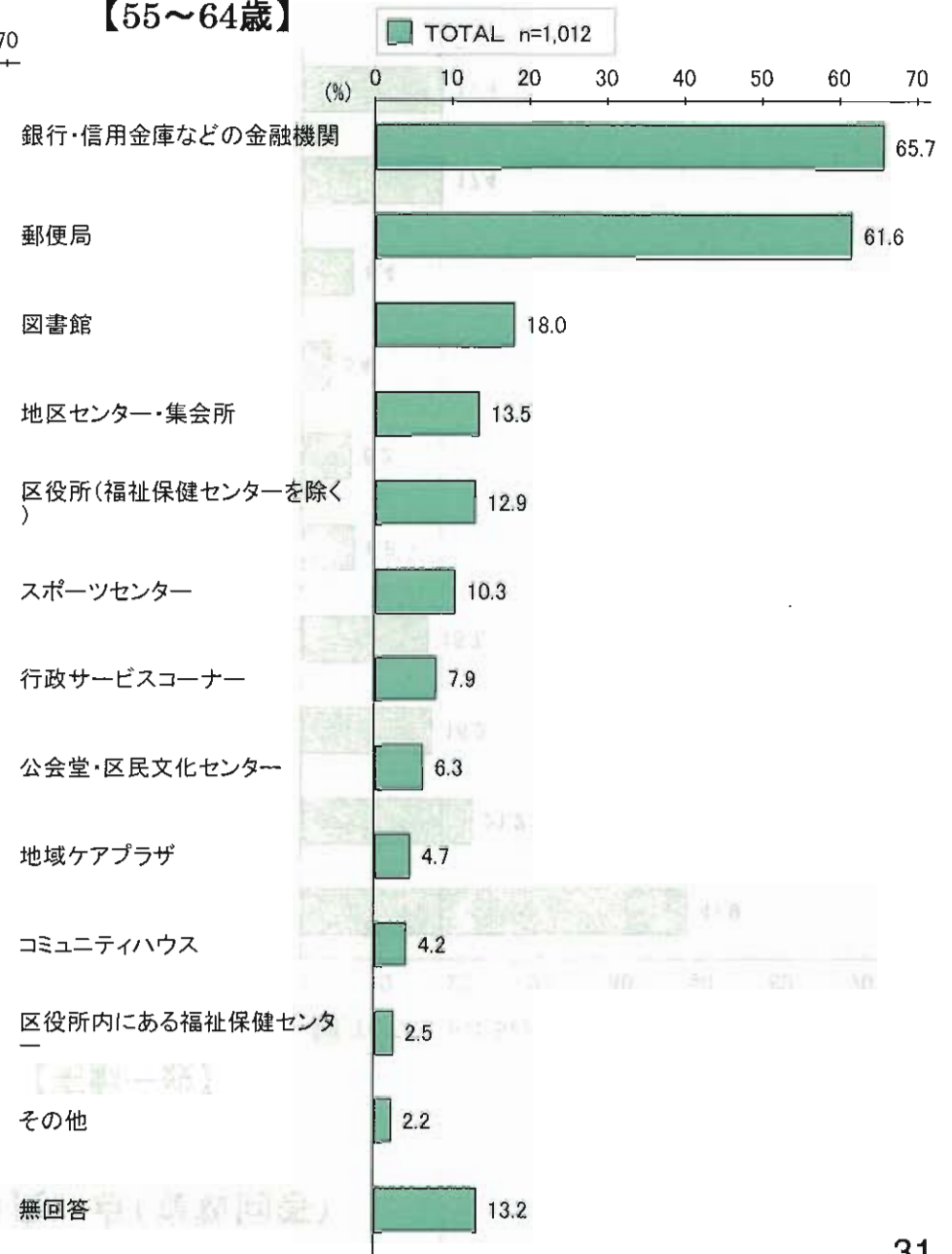
【高齢一般】



【特定高齢者】



【55～64歳】



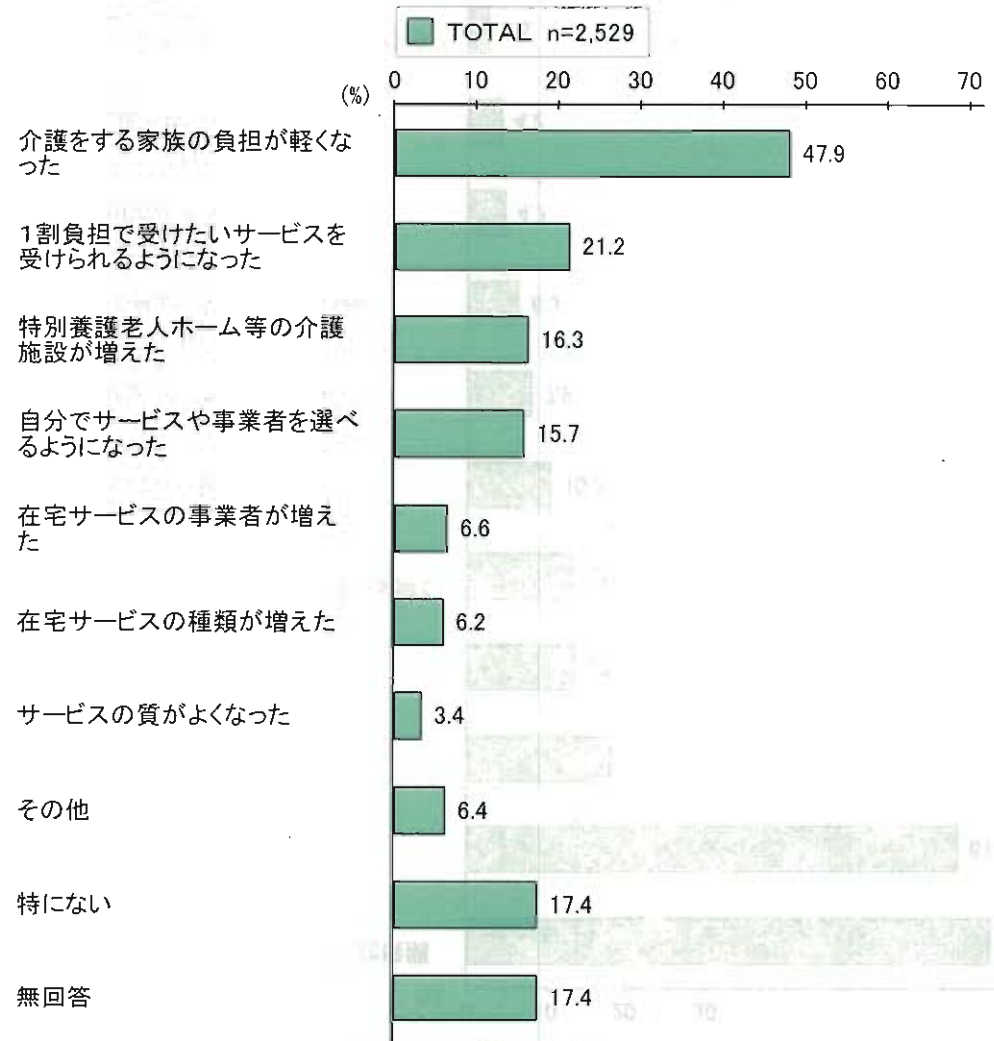
介護保険制度の良い点(複数回答)

○ 介護保険制度の良い点として、介護家族の負担軽減をあげる割合がいずれの調査種でも最も高く、要介護、特養申込者、55～64歳で6割前後みられる。

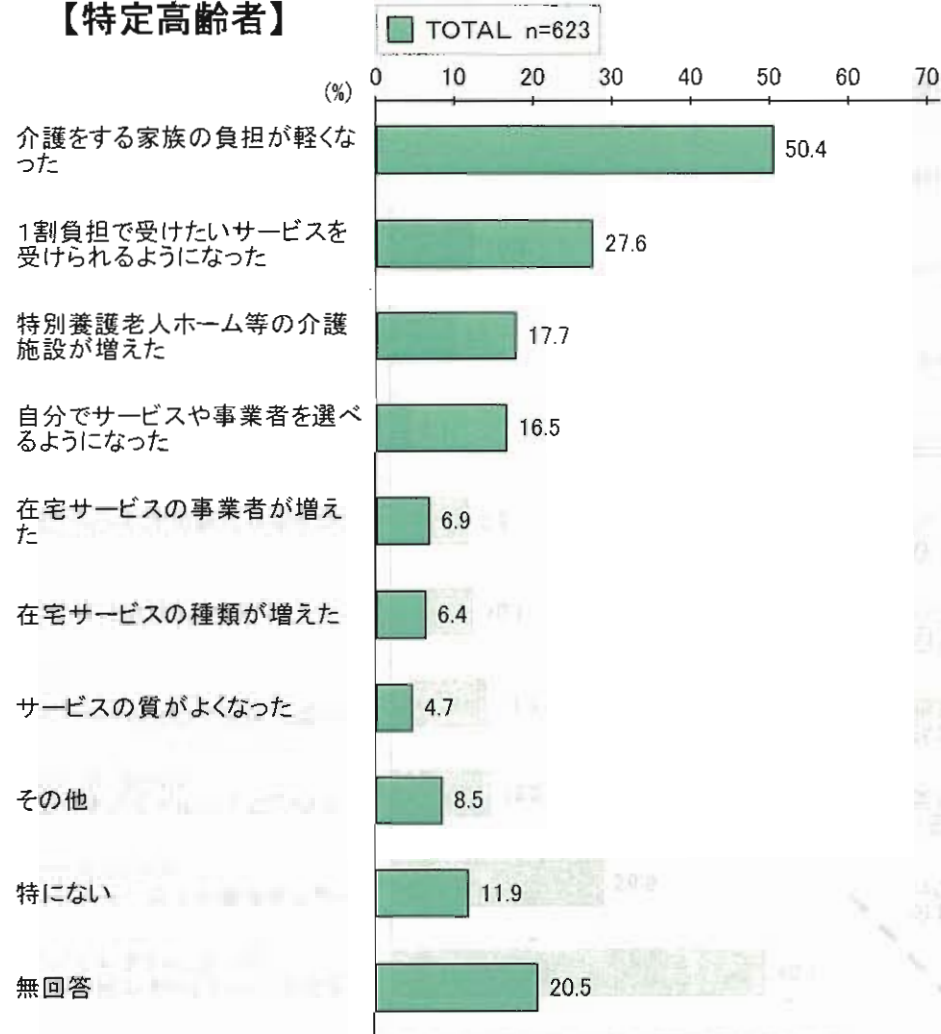
このうち、55～64歳では介護経験者が多く含まれるため、介護家族の立場からの回答が多かったためと推測される。

また、1割負担でサービスを受けられるようになった点を評価する回答が要介護、特養申込者で4割を超えている。

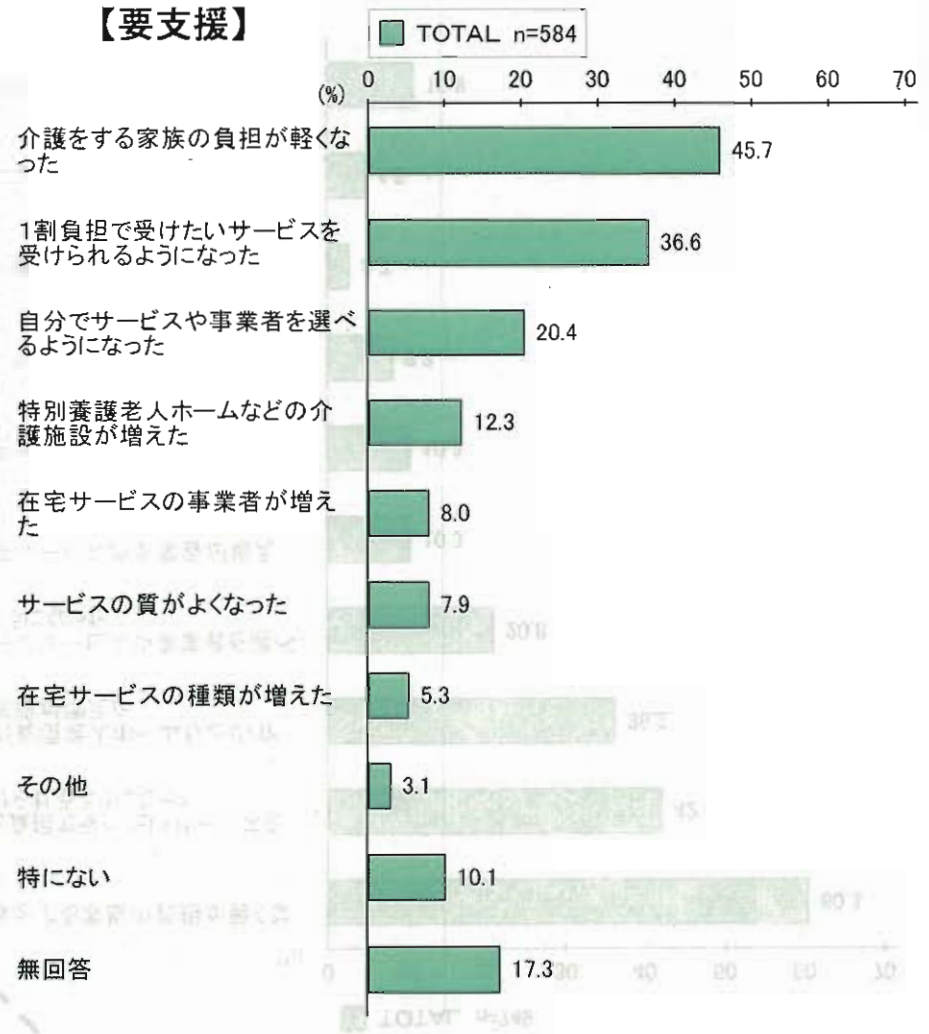
【高齢一般】



【特定高齢者】

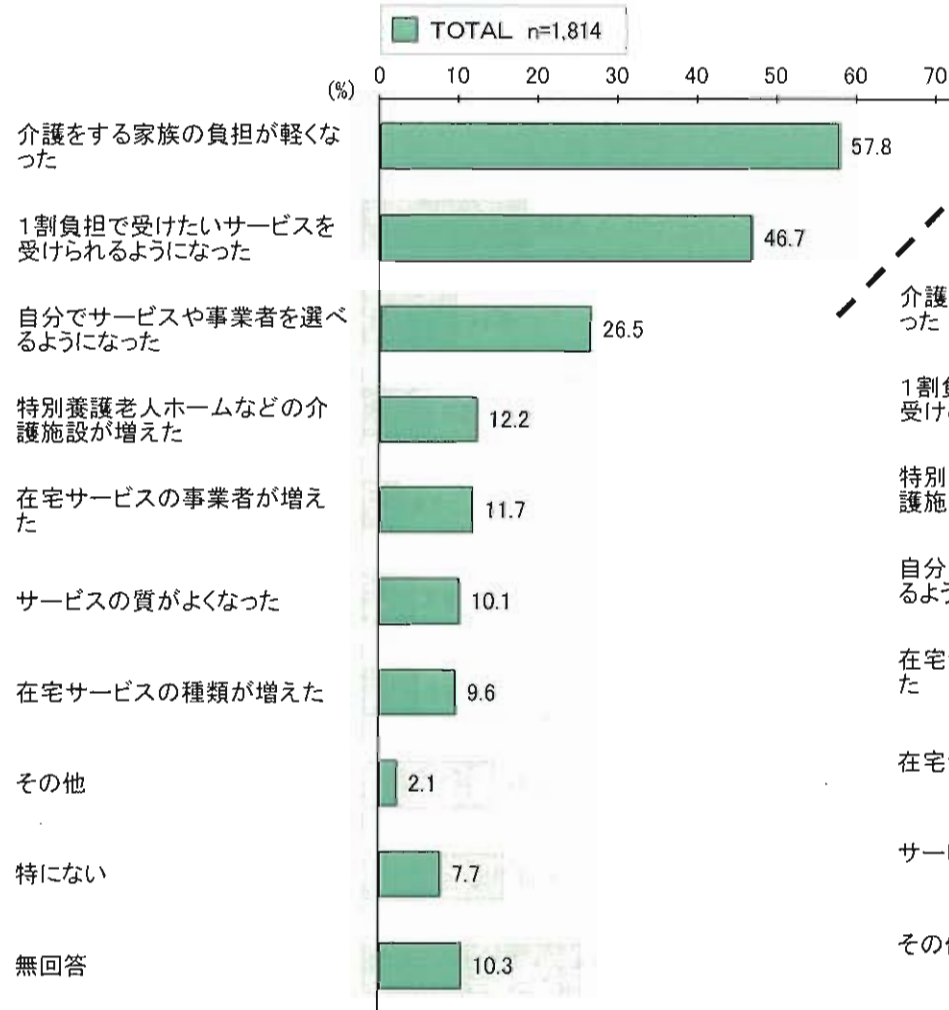


【要支援】

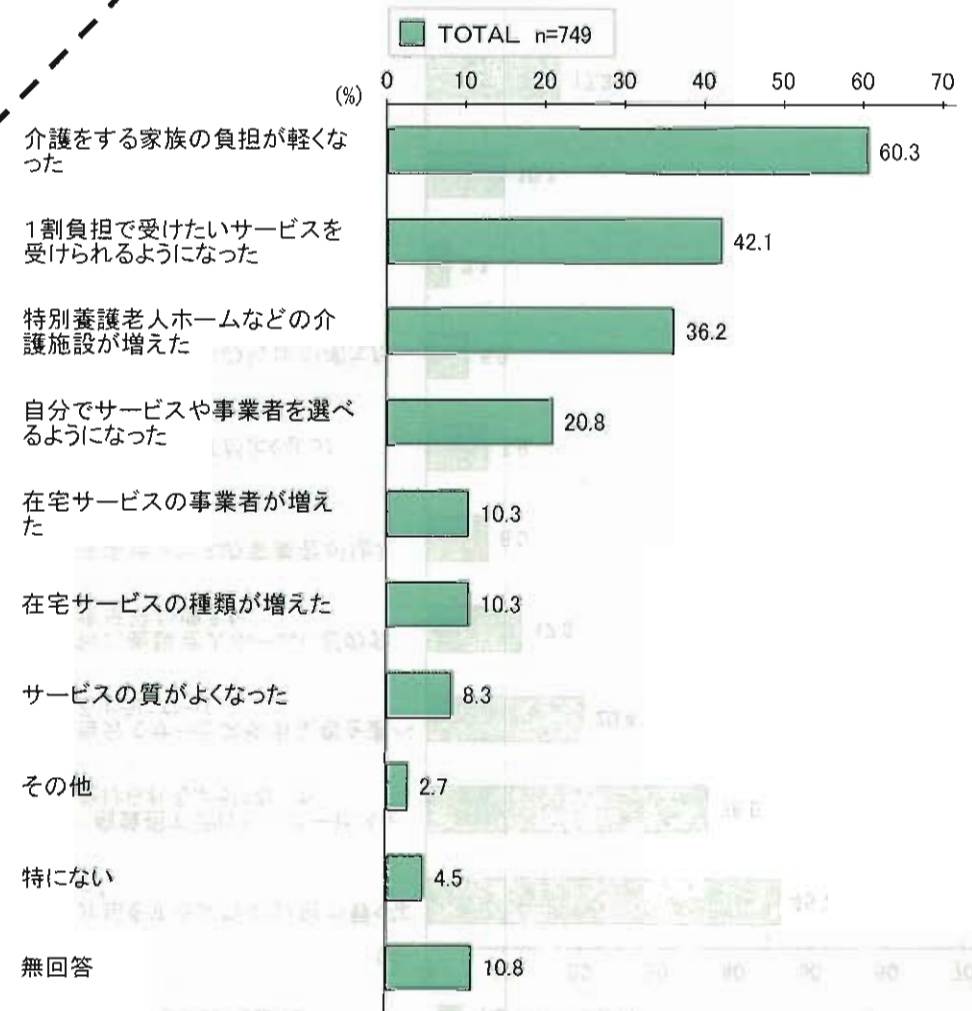


【結果の対比】

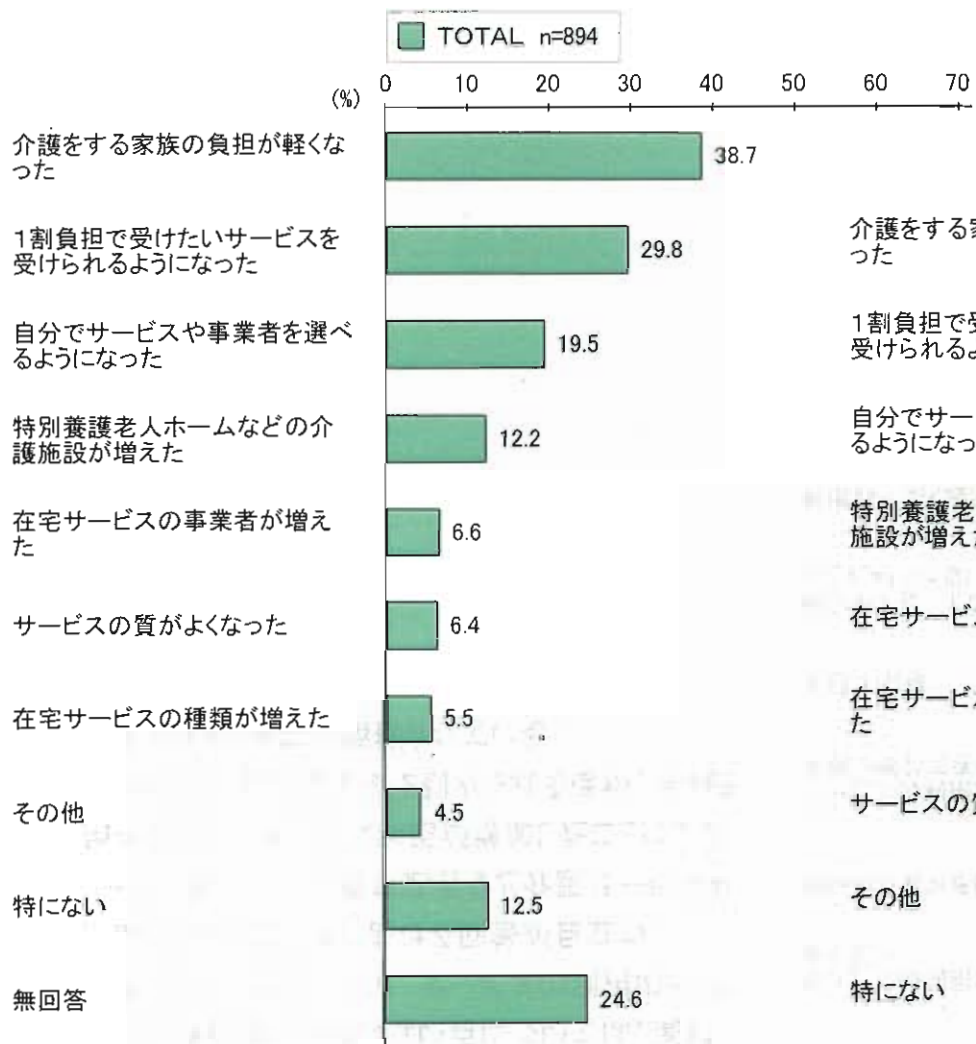
【要介護】



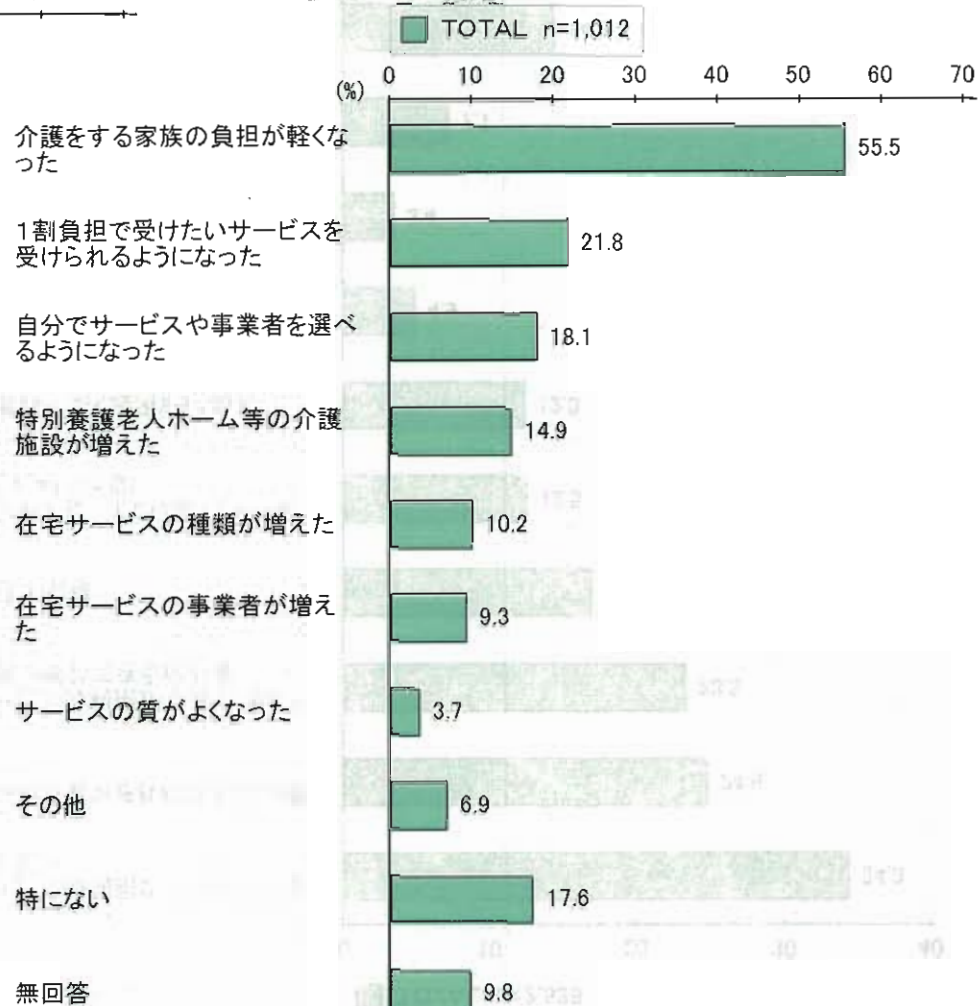
【特養申込者】



【未利用者】



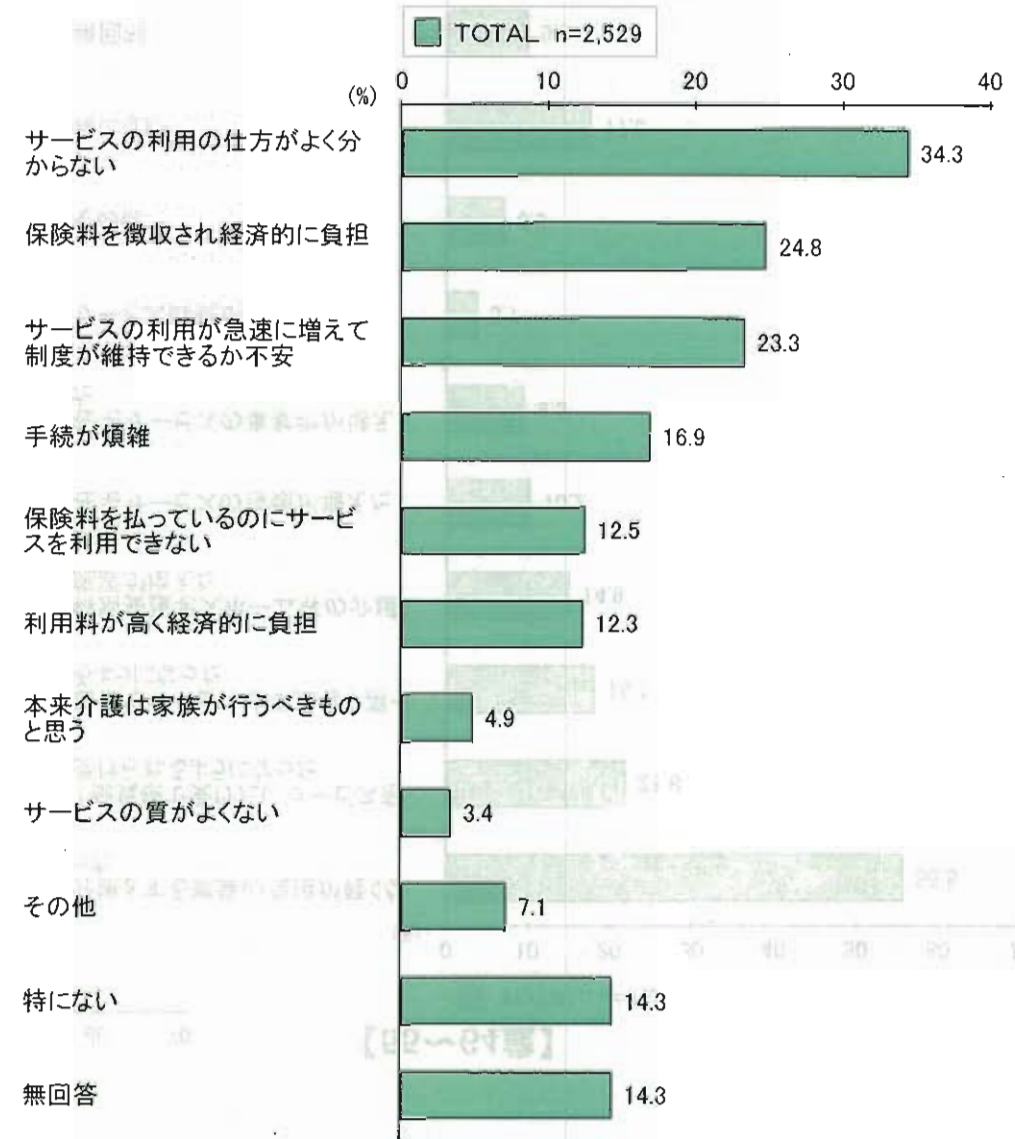
【55～64歳】



介護保険制度の良くない点(複数回答)

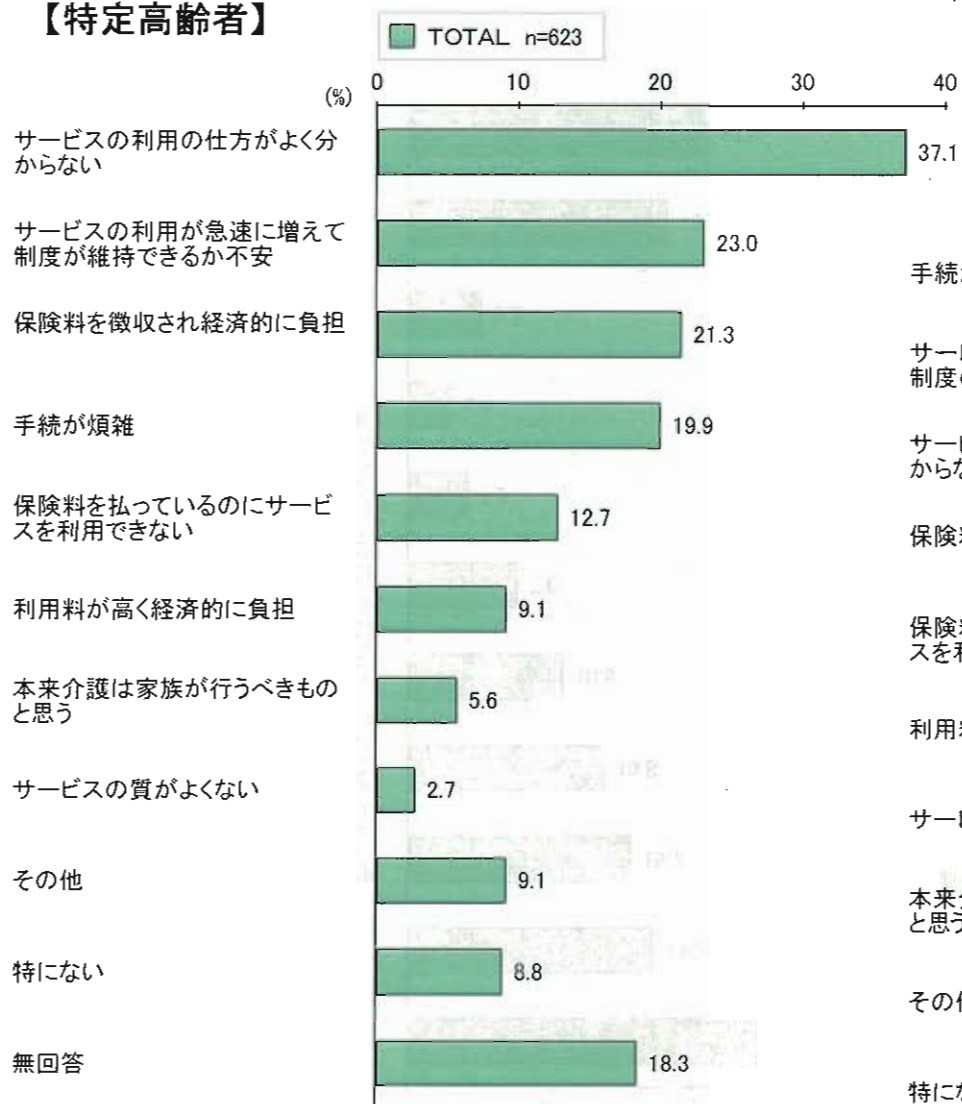
【高齢一般】

- 介護保険制度の良くない点については、高齢一般及び特定高齢者で、サービスの利用の仕方がよく分からない点をあげる回答が目立つ。
- 一方、要介護、特養申込者など介護サービス利用者からは、サービス利用が増加したことによる制度維持への不安が約2割みられるほか、手続きの煩雑さも2割前後指摘されている。

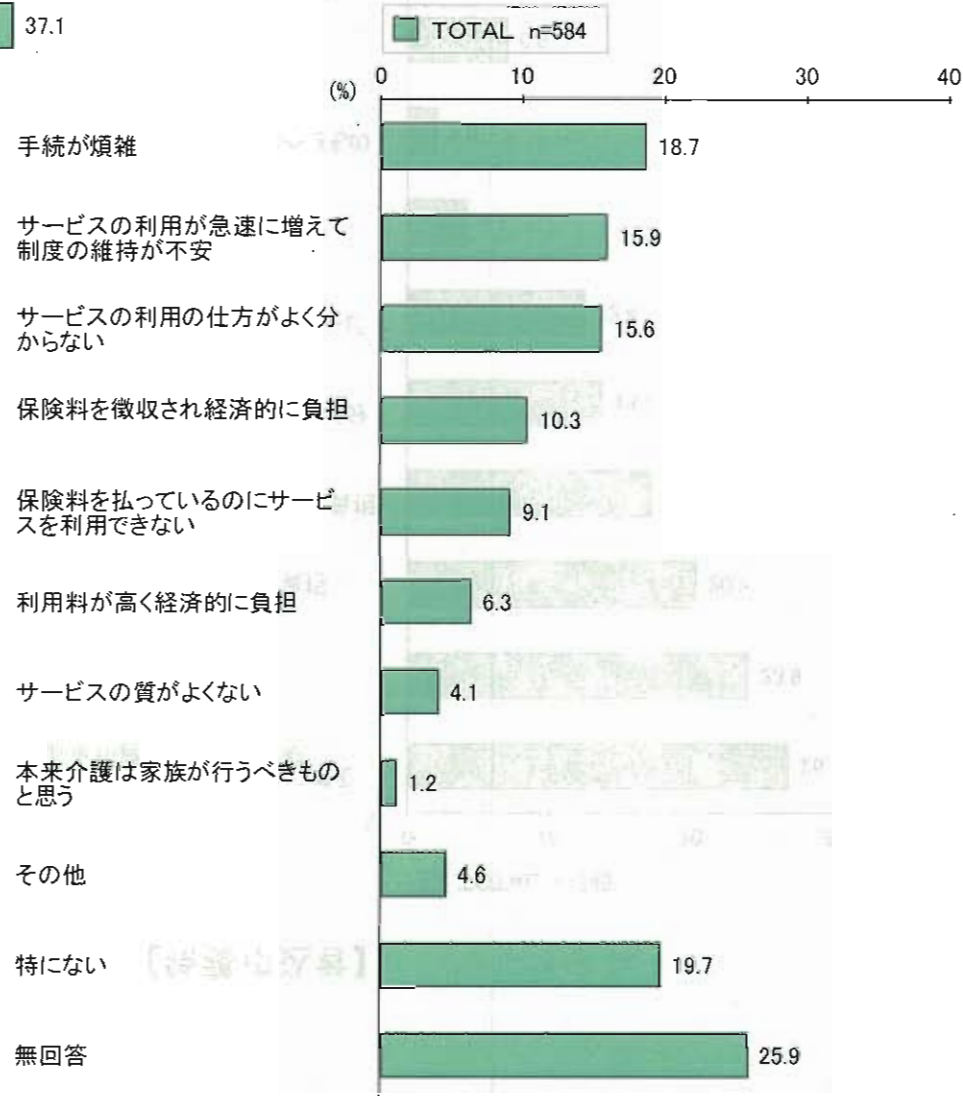


介護保険制度の良くない点(複数回答)

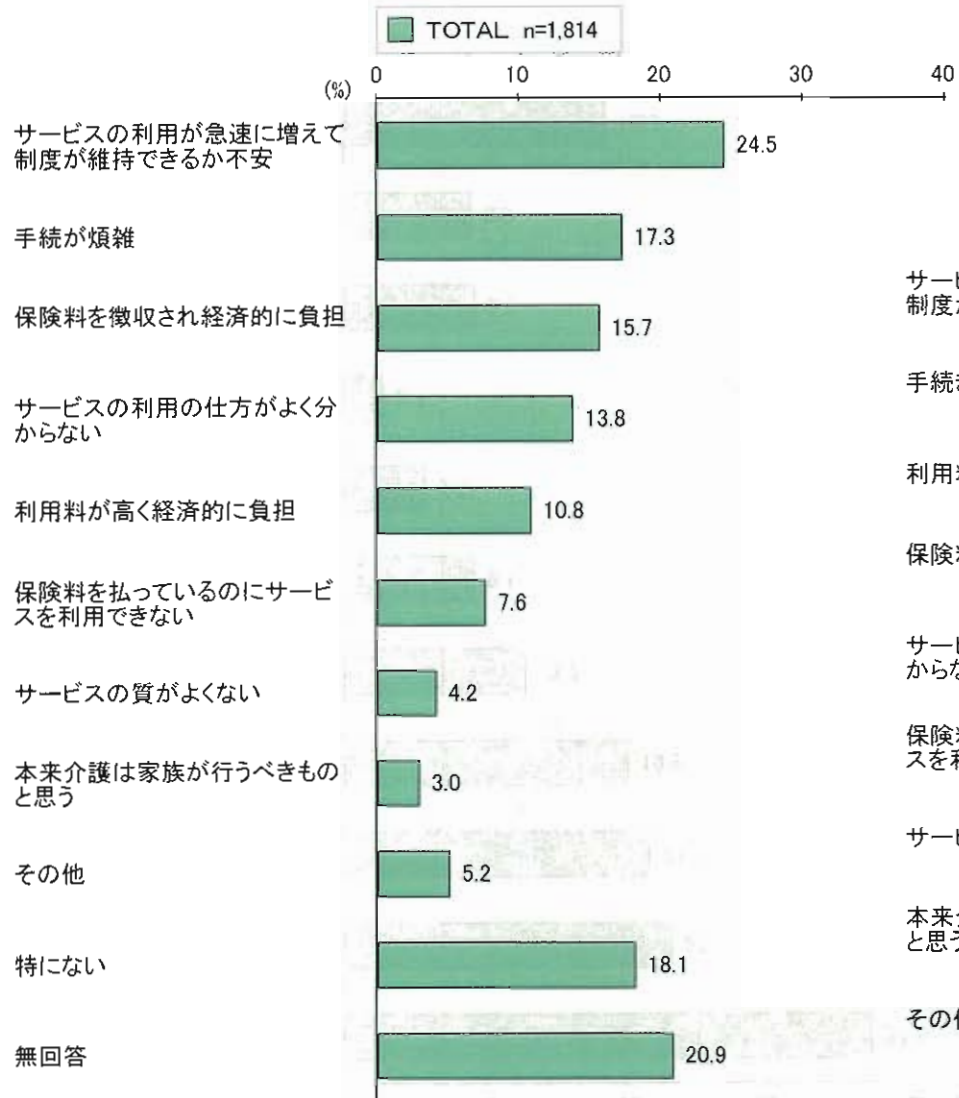
【特定高齢者】



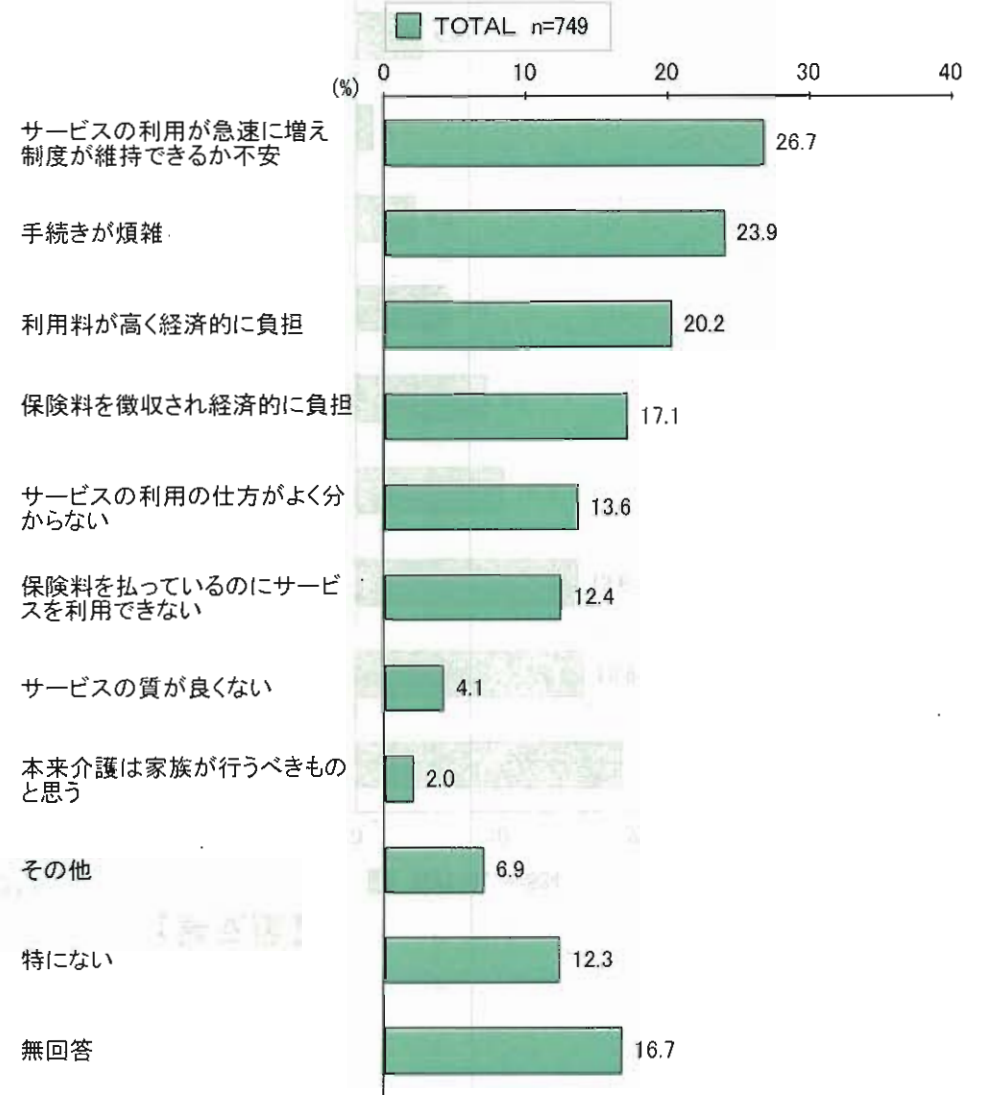
【要支援】



【要介護】

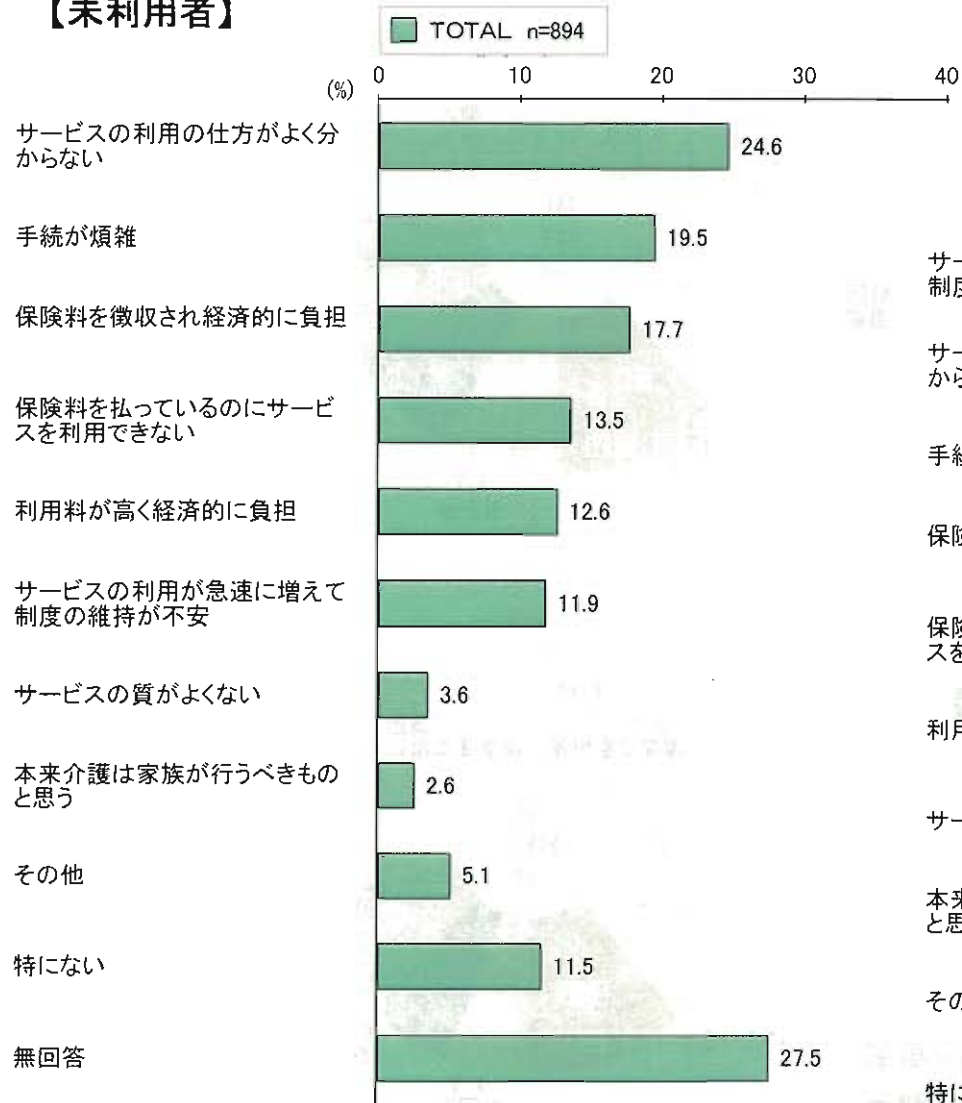


【特養申込者】

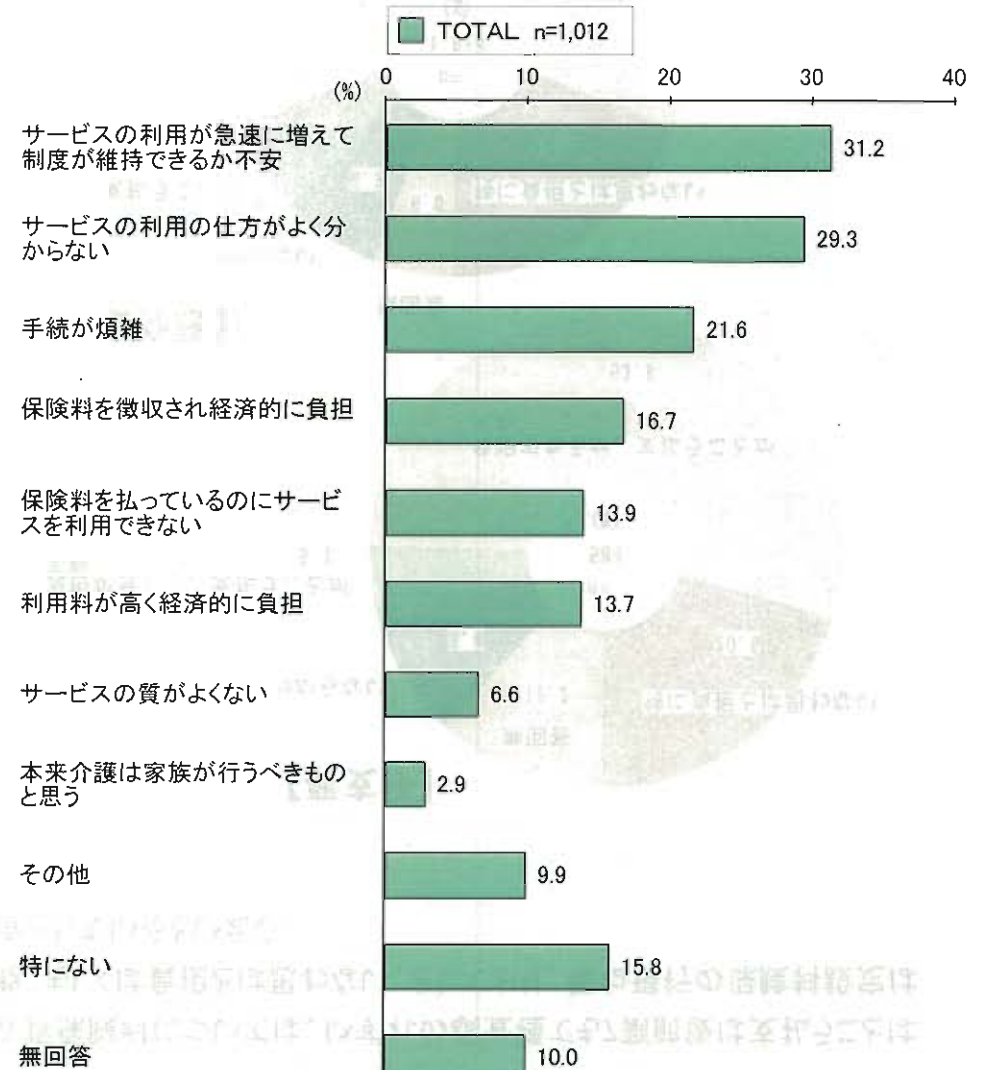


介護保険制度の持続可能性に関する調査結果

【未利用者】



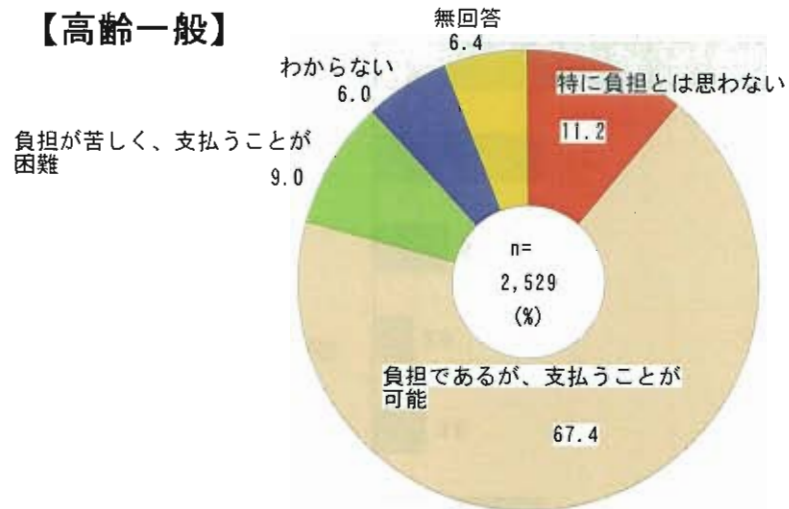
【55～64歳】



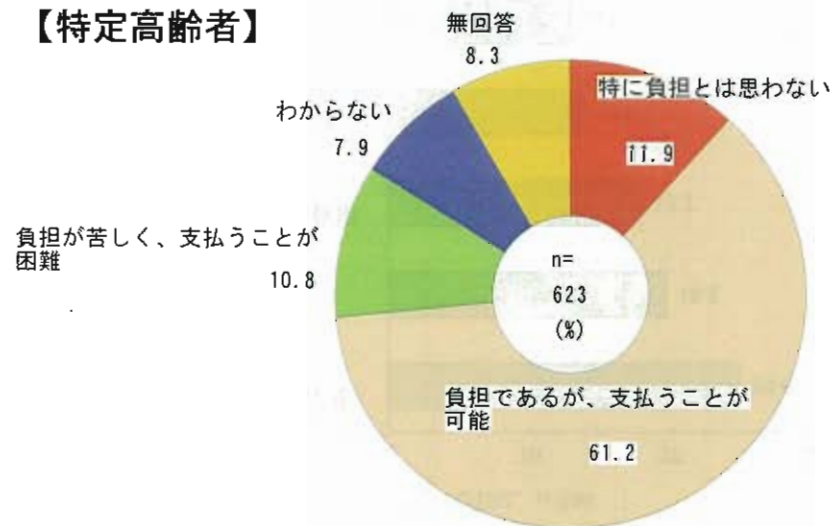
介護保険料の負担感

○ 介護保険料については、いずれの調査種でも7割前後は支払うことは可能、もしくは負担とは思わない、としており、概ね現行の保険料設定は支持されているといえる。

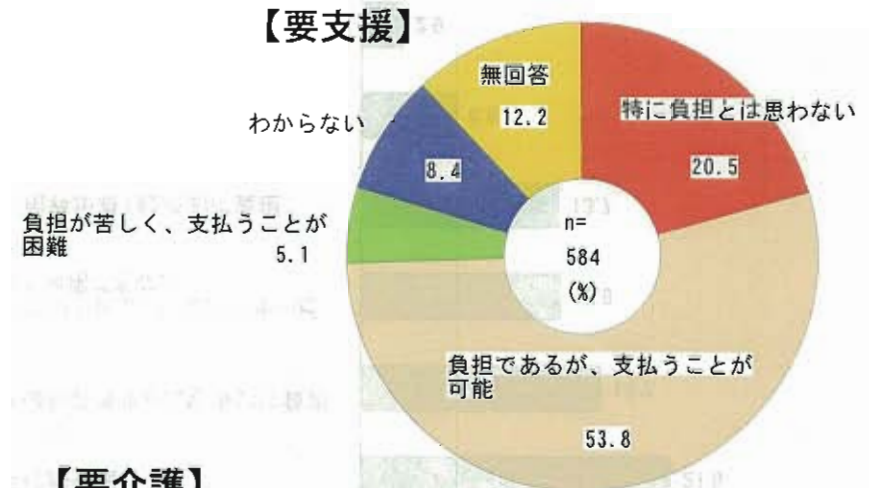
【高齢一般】



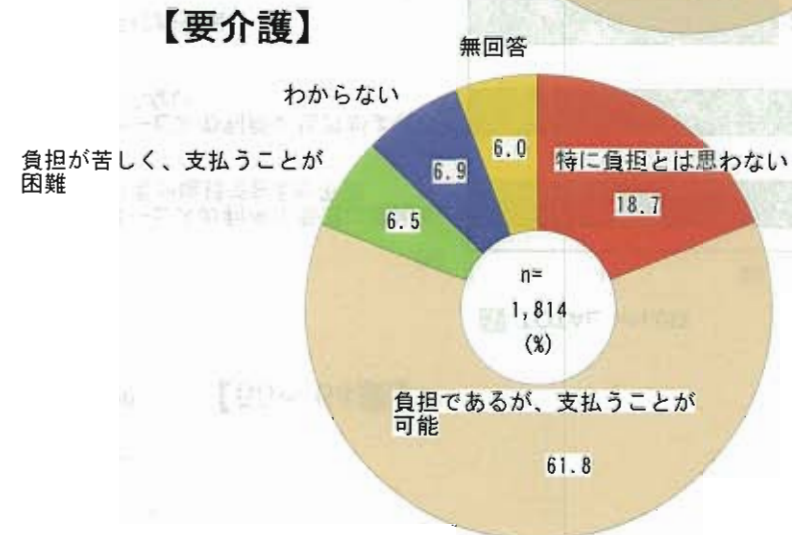
【特定高齢者】



【要支援】

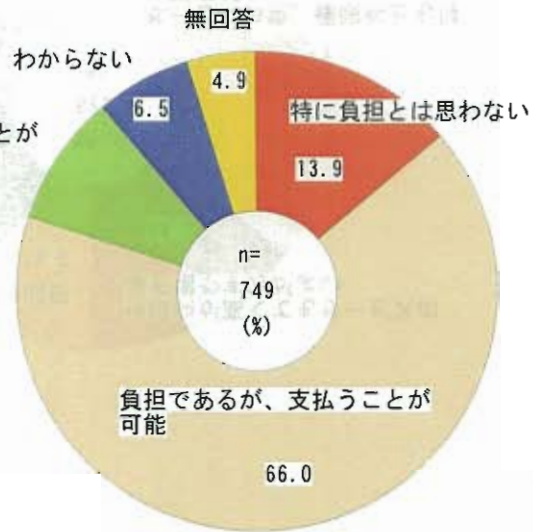


【要介護】



【特養申込者】

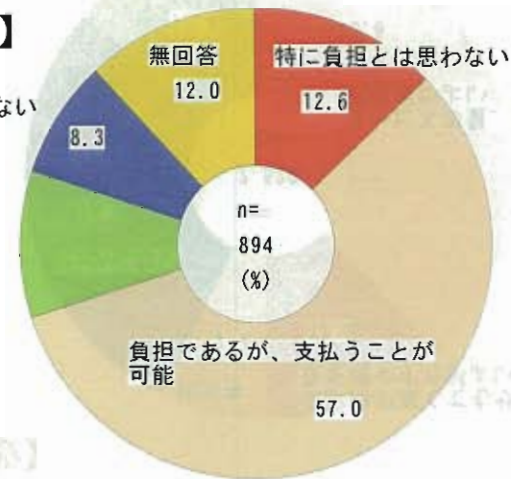
負担が苦しく、支払うことが困難



【未利用者】

負担が苦しく、支払うことが困難

わからない

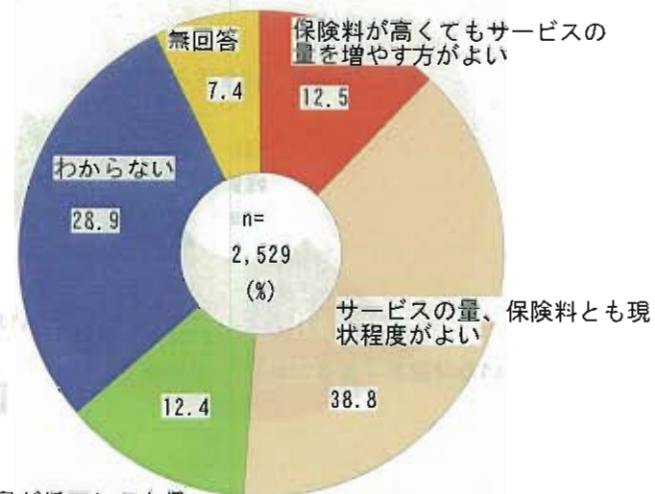


介護保険のサービスと保険料の関係についての考え

○ 保険料とサービス量の関係では、現状程度がよいとの評価がいずれの調査種でも最も多く、特に要介護では5割みられる。

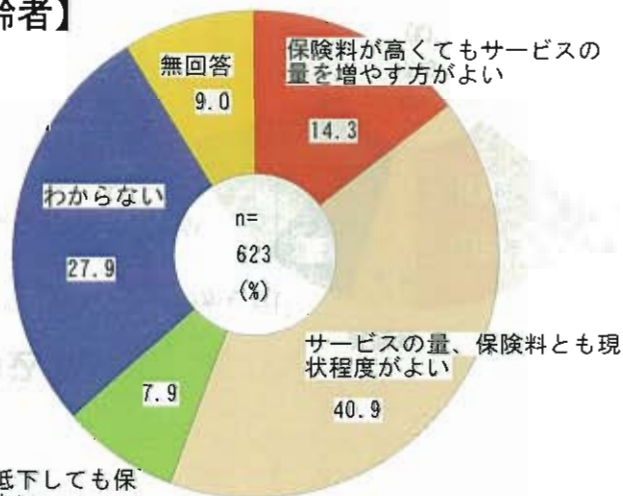
また、特養申込者では、2割以上が保険料が高くてサービス量を増やす方がよい、と回答している。

【高齢一般】



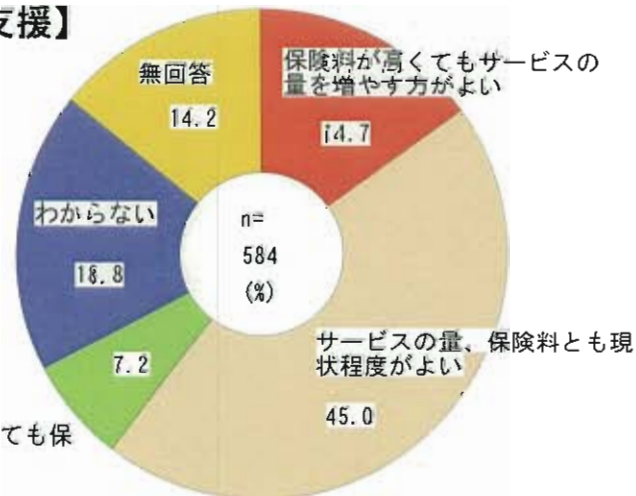
サービスの量が低下しても保険料は安い方がよい

【特定高齢者】



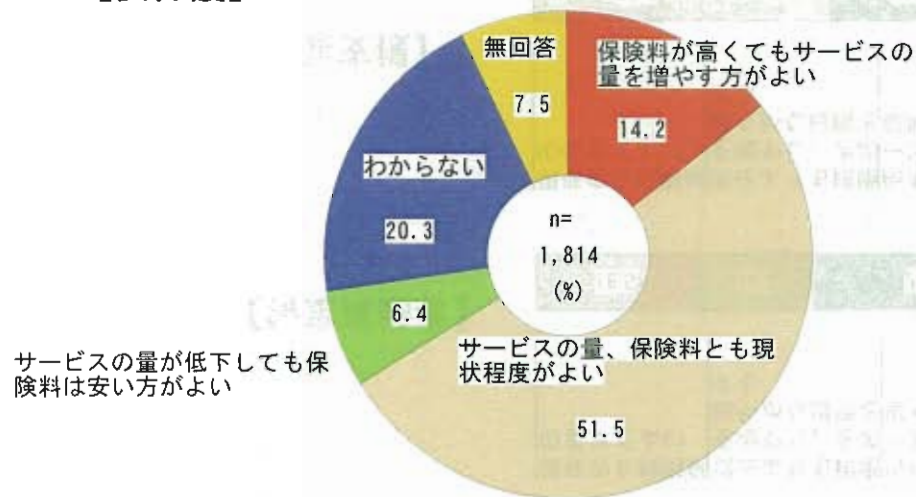
サービスの量が低下しても保険料は安い方がよい

【要支援】

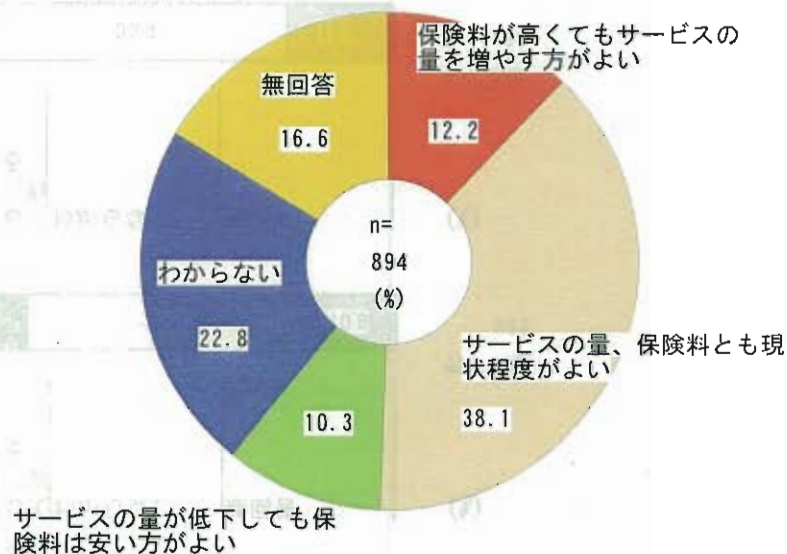


サービスの量が低下しても保険料は安い方がよい

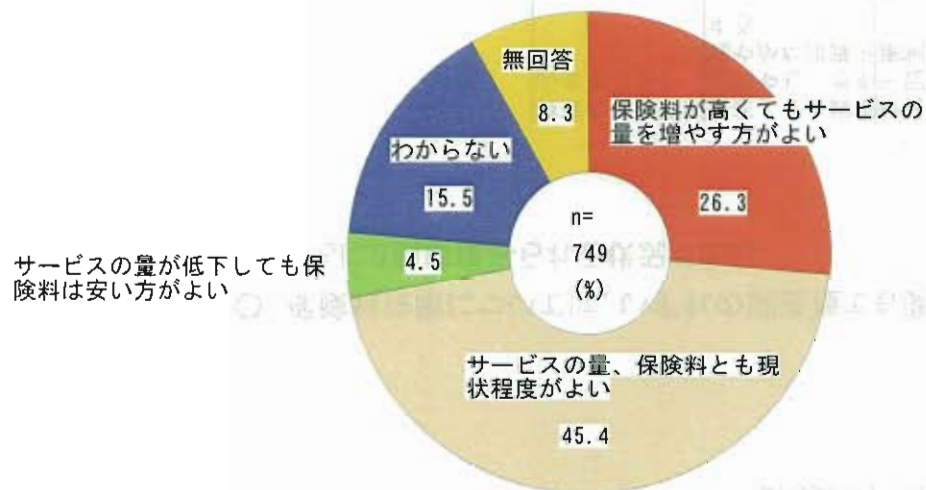
【要介護】



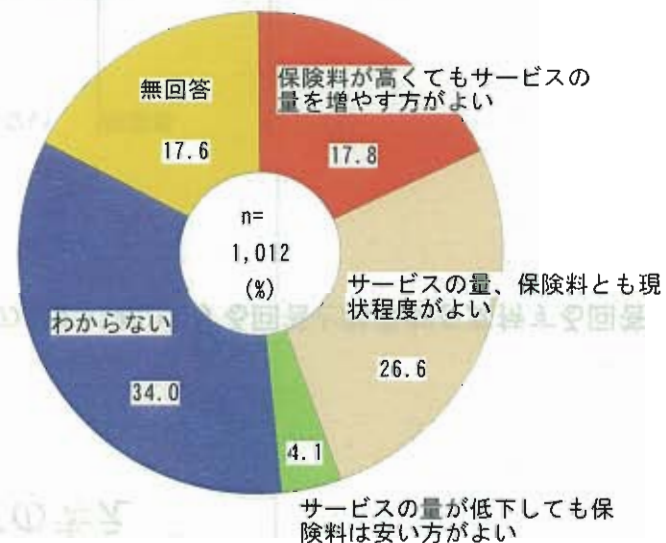
【未利用者】



【特養申込者】



【55～64歳】

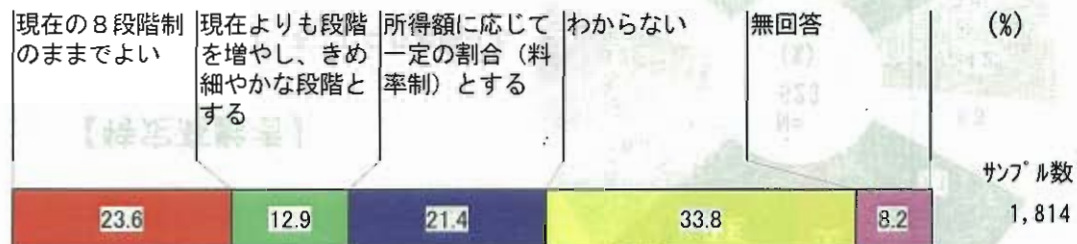


保険料段階についての考え

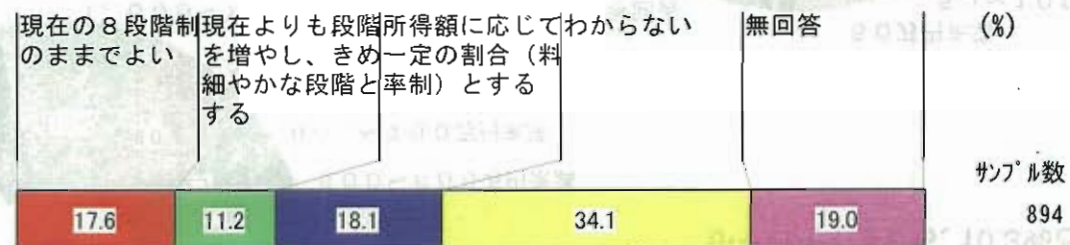
○ 保険料段階については、いずれの調査種でも現行の8段階制のままでよいとする回答と料率制を支持する回答がともに2割前後みられる状況である。



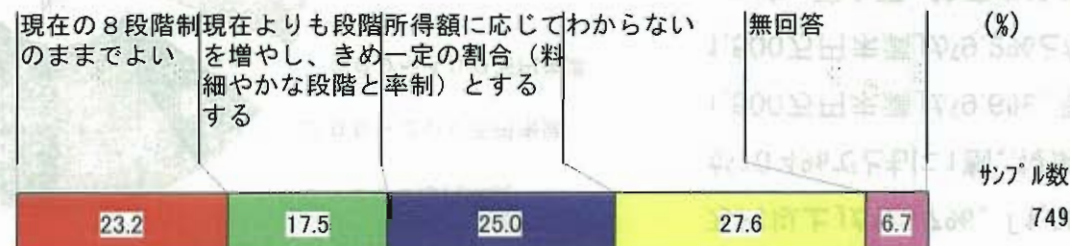
【要介護】



【未利用者】

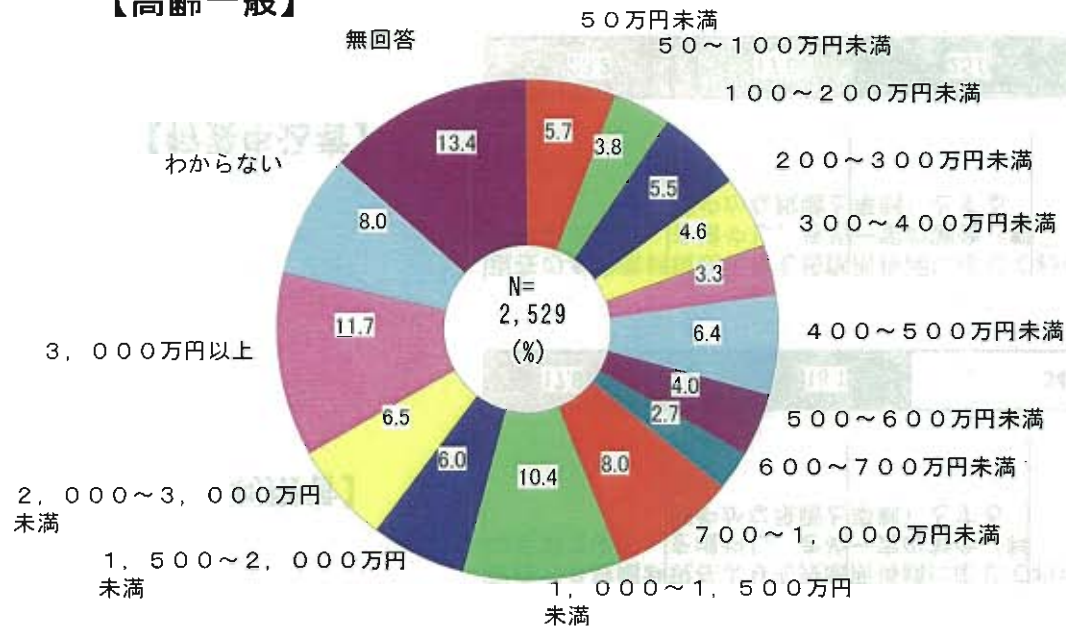


【特養申込者】



貯蓄合計額

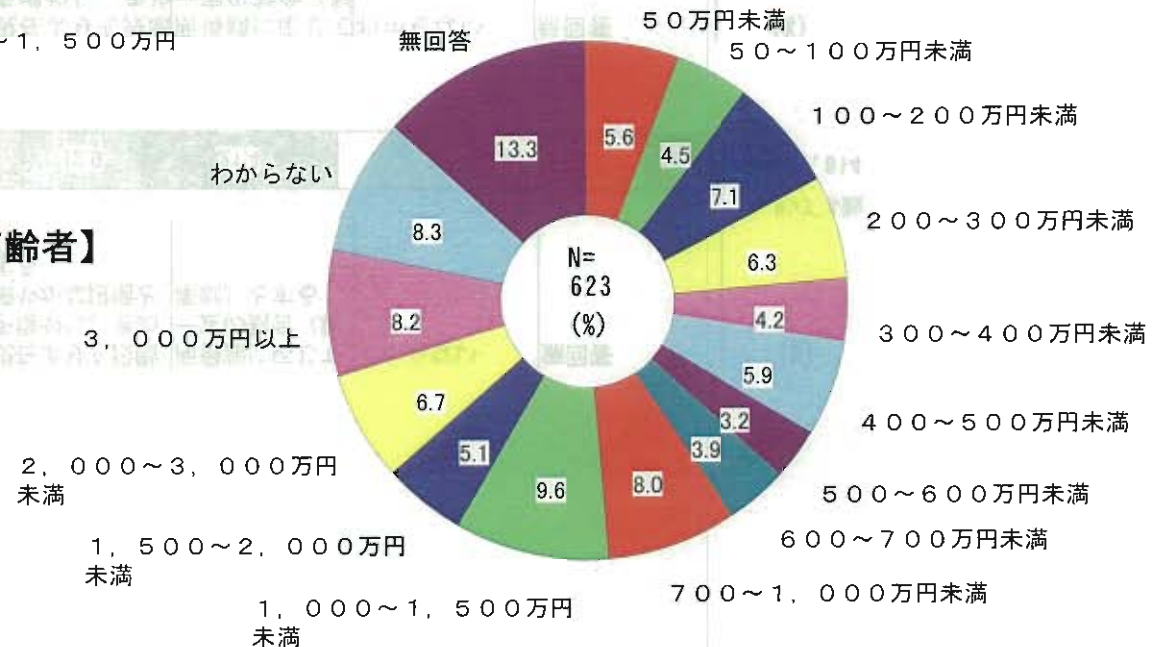
【高齢一般】



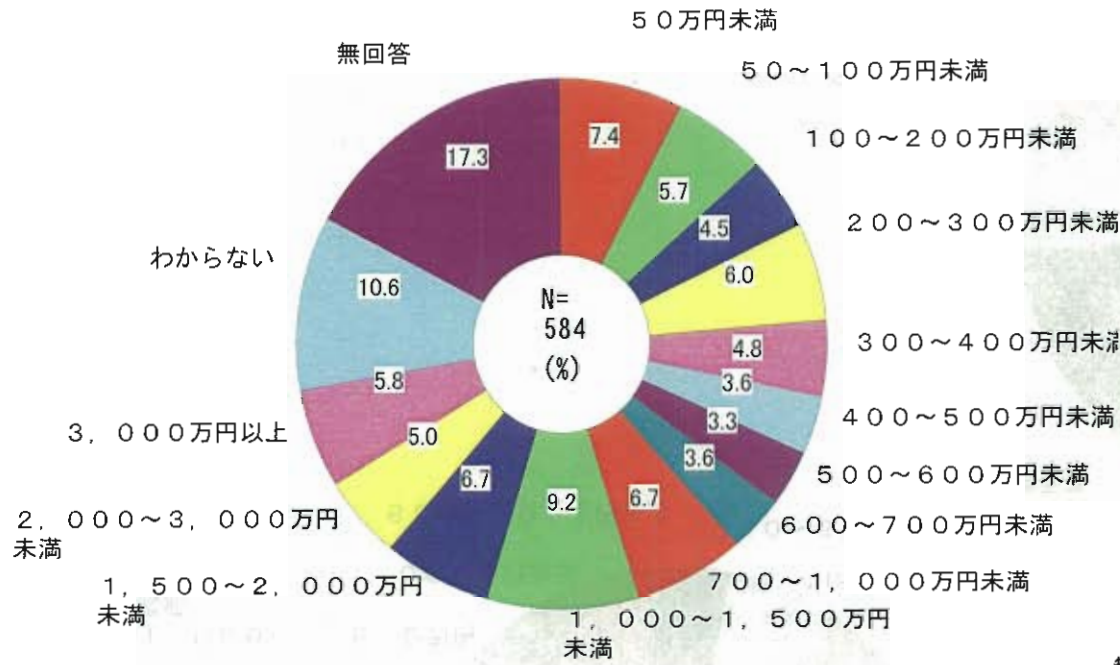
○ 貯蓄の合計額の分布は、高齢一般では「3,000万円以上」が11.7%、「1,000～1,500万円未満」が10.4%でともに1割、特定高齢者では「1,000～1,500万円未満」が9.6%、要支援では「1,000～1,500万円未満」が9.2%となっている。

一方、要介護、特養申込者では、「50万円未満」がそれぞれ9.6%、10.3%と1割みられる。

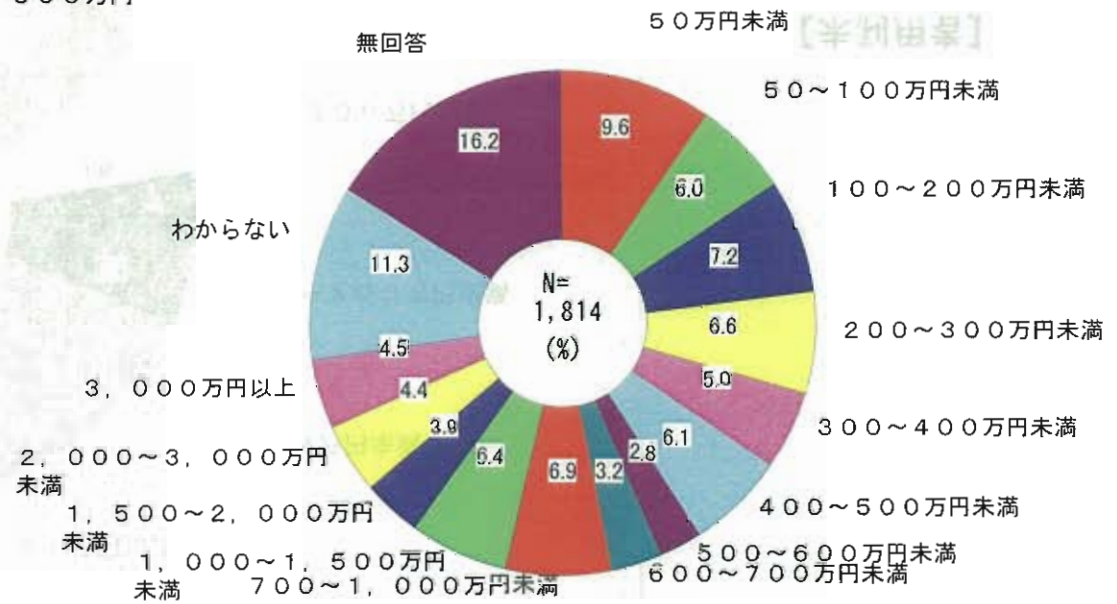
【特定高齢者】



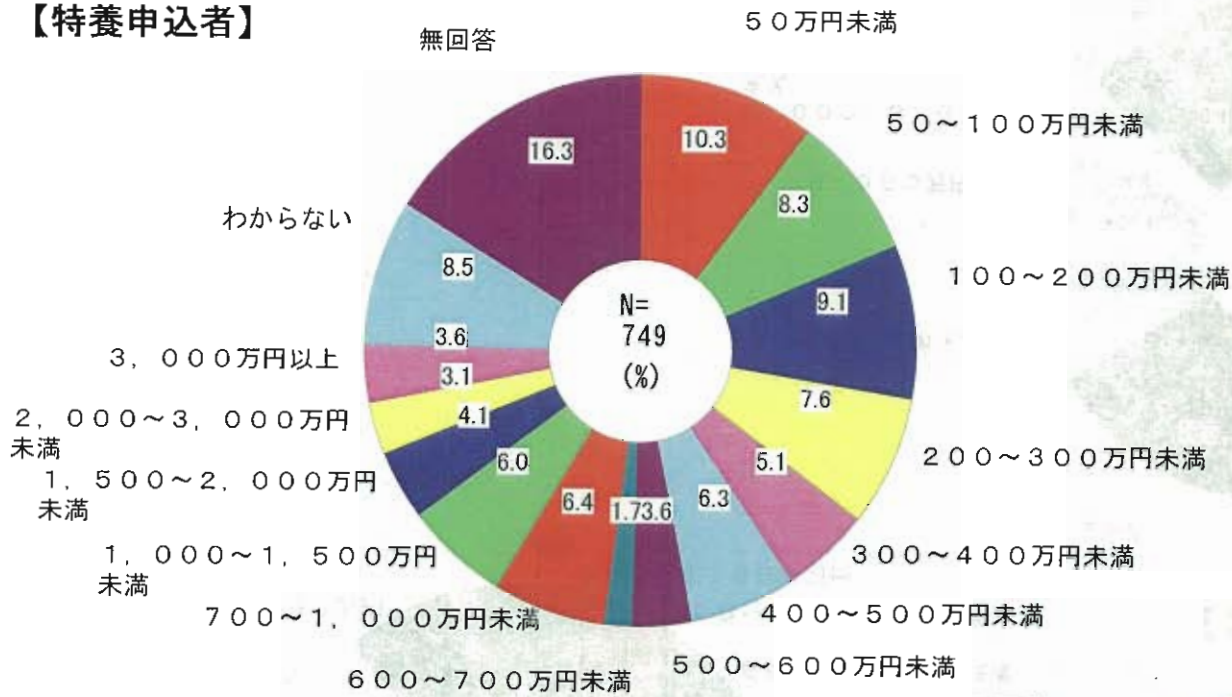
【要支援】



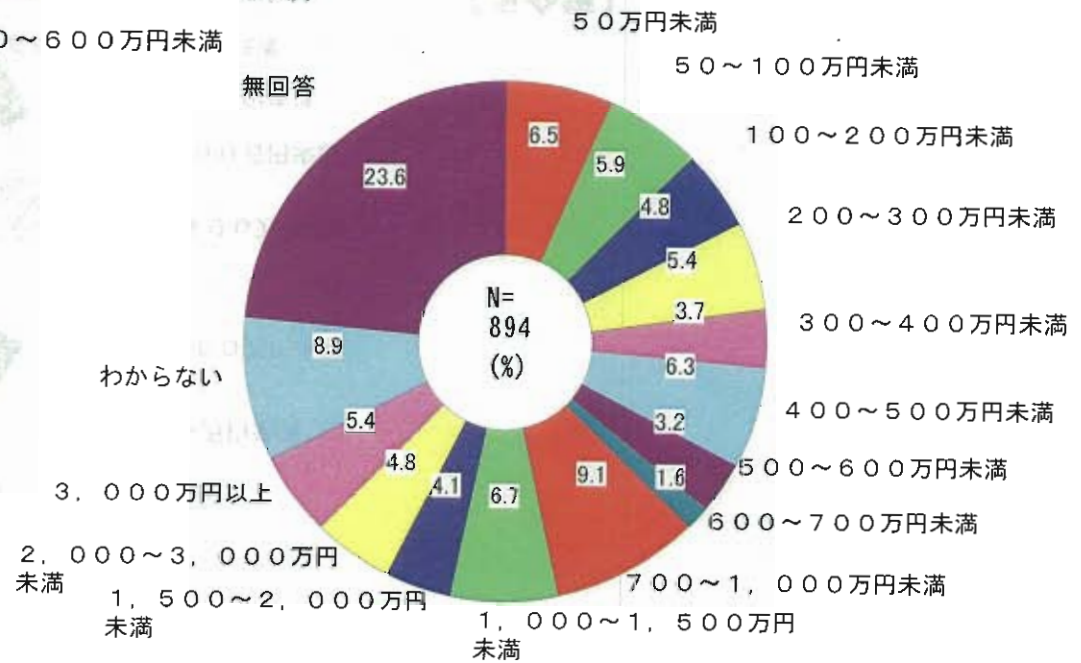
【要介護】



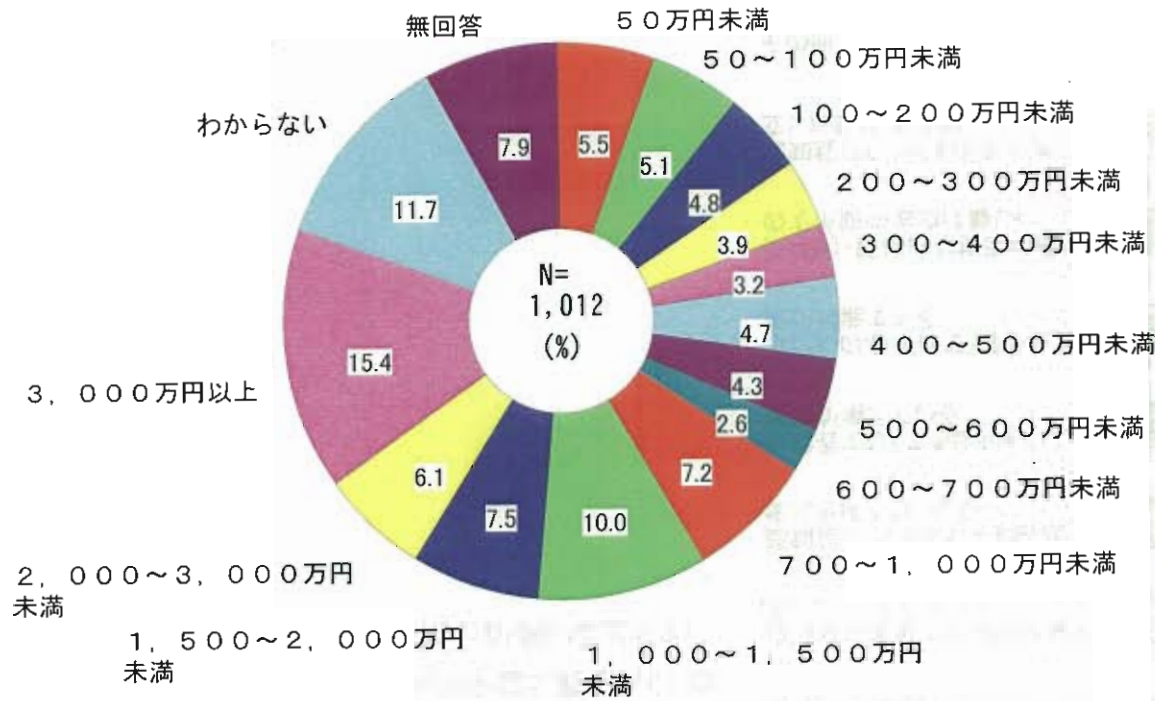
【特養申込者】



【未利用者】

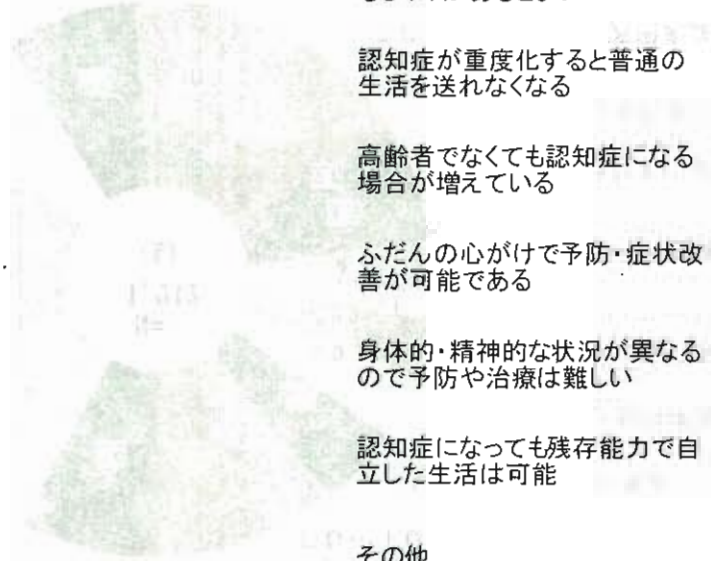


【55～64歳】

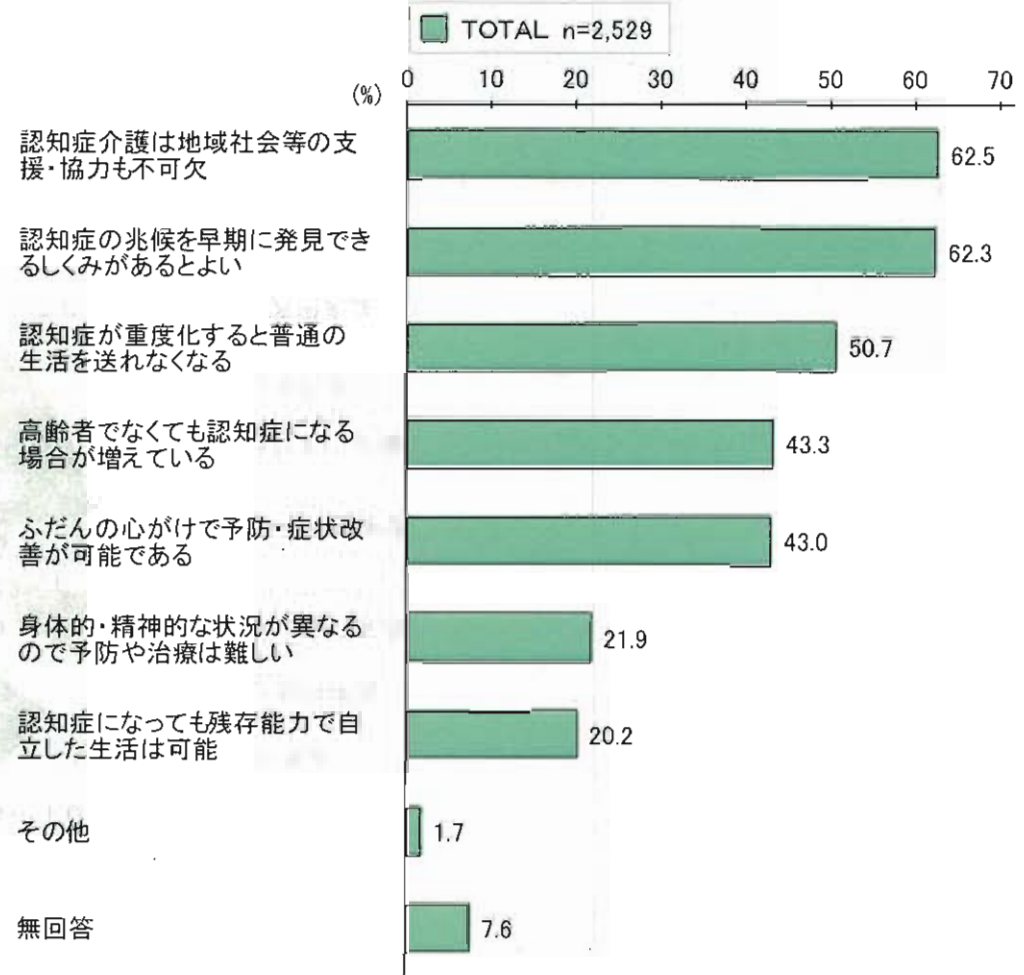


認知症のイメージ(複数回答)

○ 認知症についてのイメージは、「認知症介護について地域社会の支援・協力」が不可欠であるとする意見と、「認知症の兆候を早期に発見できるしくみ」を望む意見がともに6割を超え最も高く、地域での取り組みと予防への関心が高いことがわかる。



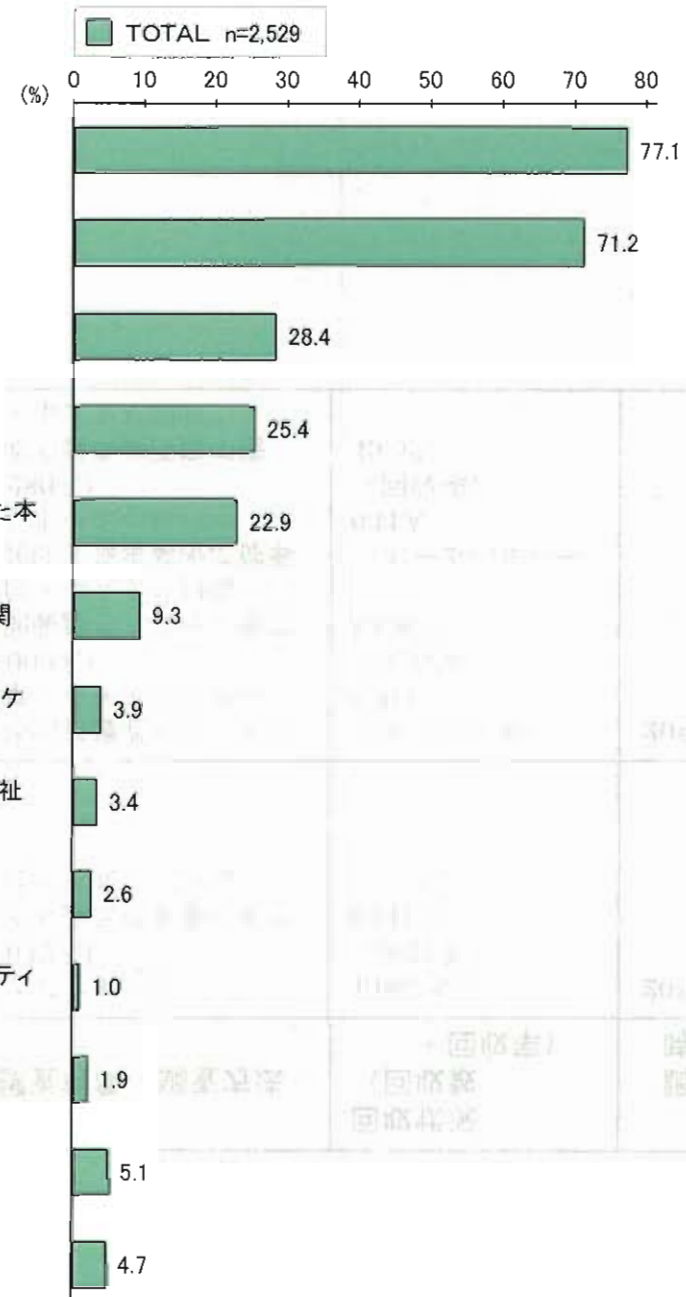
【高齢一般】



認知症についての情報源(複数回答)

○ 認知症についての情報源は、「テレビ・ラジオ」「新聞・雑誌」による回答がそれぞれ7割みられ、一般的な知識・情報は多く得ているものと思われる。

【高齢一般】

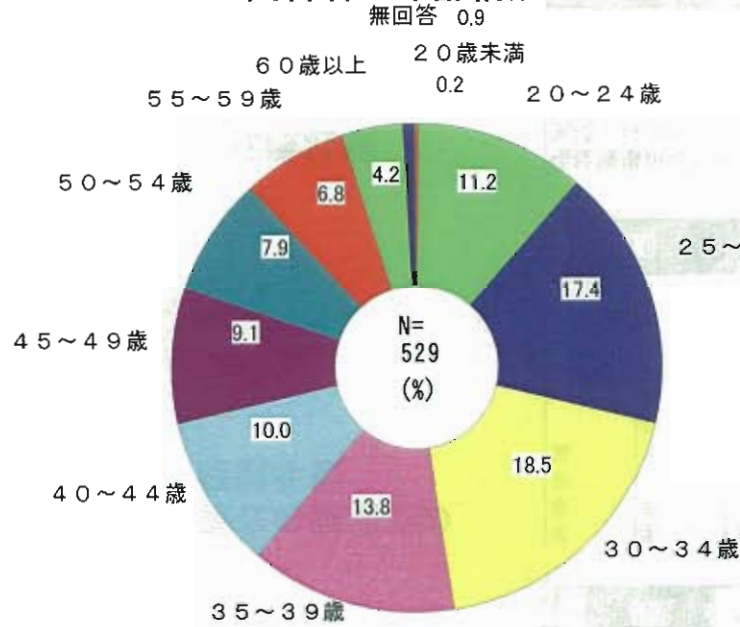


【担い手向け調査】

調査の種類	調査目的	調査対象・調査方法	回収状況 (回収数 ・回収率)	調査 時期
ケアマネジャー 調査 【悉皆】	ケアマネジャーの業務実態、制度改正 (標準担当件数の低減、介護報酬区分の 変更)前後の仕事ぶりの変化、ケアマネ ジメント業務実施上の課題等について、 現場の第一線でサービス調整に従事する ケアマネジャーの意識を把握する。	○ケアマネジャー (1,642人) 居宅介護支援事業所宛で 送付・本人より回収	1,060人 (回収率) 64.6%	20年1月
介護サービス 従事者調査 (施設介護職員) 【抽出】 (ホームヘルパー) 【抽出】	介護現場に従事しているケアワーカー、 ホームヘルパー等の介護サービス従事者 の意識を調査し、働きがいの確保、定着 率の向上に向けた効果的な対策を検討す るための参考とする。	○特別養護老人ホームに 従事するケアワーカー (1,000人) 特別養護老人ホーム宛で 送付・本人より回収 ○訪問介護事業所に従事 するホームヘルパー (1,280人) 訪問介護事業所宛で送 付・本人より回収	○ケアワーカー 529人 (回収率) 52.9% ○ホームヘルパー 634人 (回収率) 49.5%	20年1月

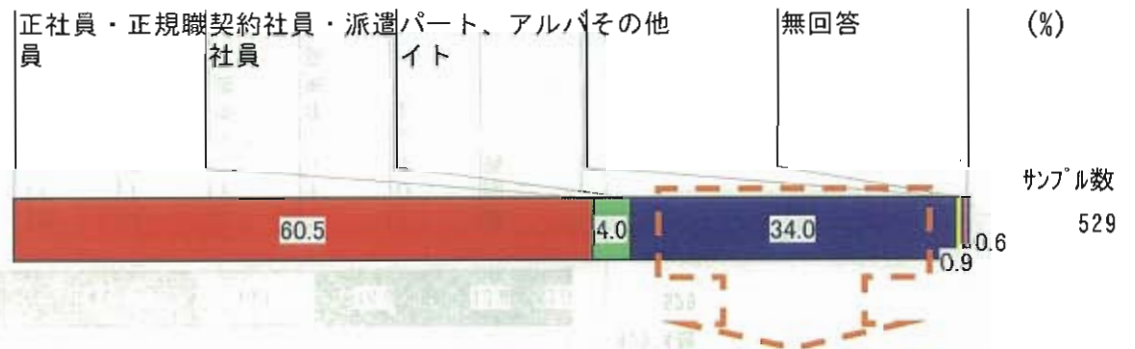
【ケアワーカー調査】

回答者の年齢構成



○ 回答いただいた、市内特別養護老人ホームで就労する介護職員(ケアワーカー)の年齢構成は、20代が28.6%、30代が32.3%、40代が19.1%、50代が14.7%、60歳以上が4.2%となっている。

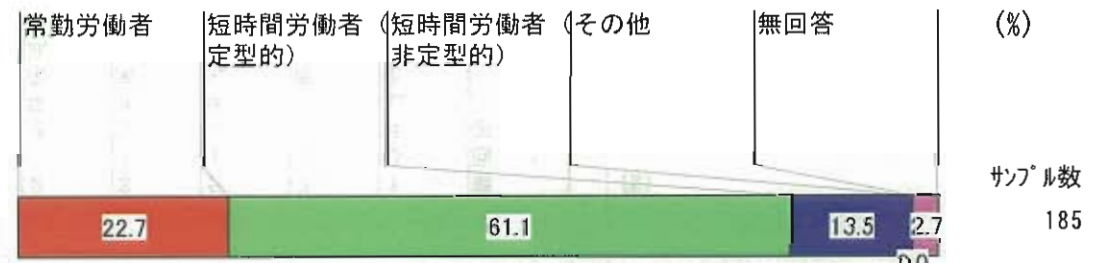
回答者の就業形態



○ 回答者の就業形態は、6割が「正社員・正規職員」である一方、3割以上は「パート・アルバイト」である。

また、「パート・アルバイト」と回答した職員の6割が、短時間労働での勤務である。

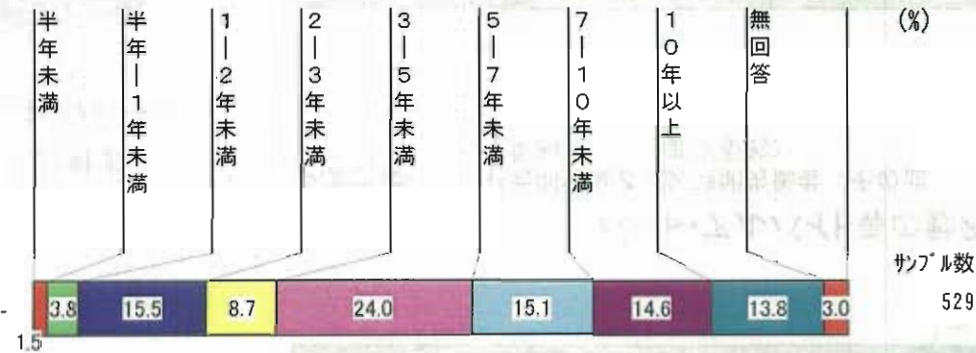
パート・アルバイト等の勤務形態



○ 介護サービスに従事する経験年数は、5年未満が53.5%と5割を超えている。また、現在の職場での経験年数では、5年未満が76.2%と7割を超えている。現在の職場以前の転職経験は70.3%と7割を超えており、うち福祉現場からの転職者は4割、福祉以外の職場からの転職者は3割(29.7%)である。

これら回答から、今後、現在の介護の職場での定着率を高め、サービスの質の向上を図る取り組みが必要であると想定される。

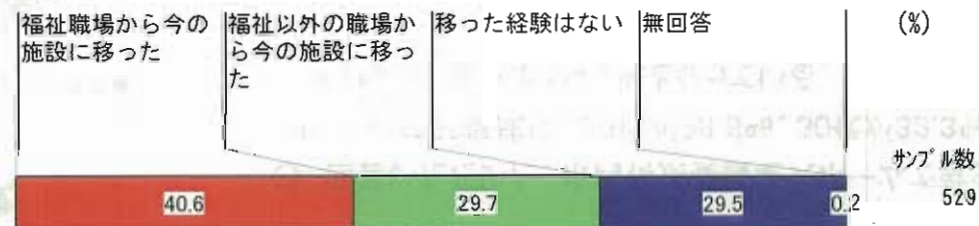
介護サービス従事の 通算経験年数

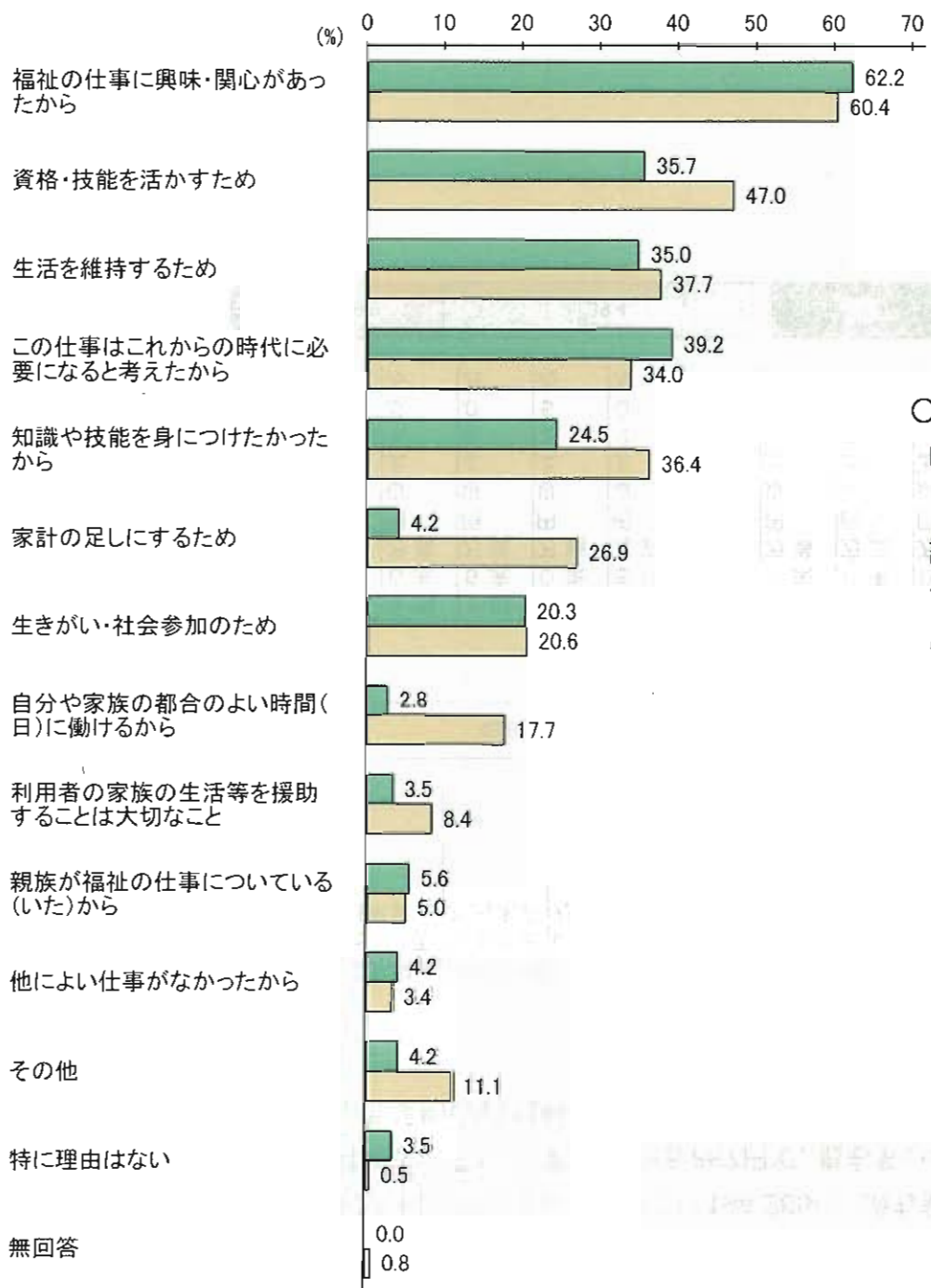


現在の職場での 経験年数



転職経験





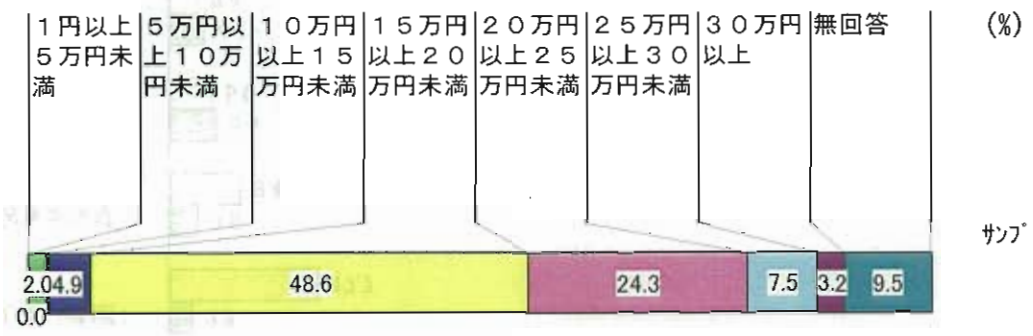
■ 男性 n=143
■ 女性 n=379

現在の職場を選んだ理由 (複数回答)

○ 現在の職場を選んだ理由は、男女とも「福祉の仕事に興味・関心があったから」が6割を超えている。
また、女性では「資格・技能を生かすため」が47.0%、「知識や技能を身につけたかったから」が36.4%みられる。男性では「この仕事はこれからの時代に必要になると考えたから」が39.2%、「資格・技能を生かすため」が35.7%みられる。

○ 回答者の月給については、平均では194,265円、最も多いのは「15～20万円未満」で48.6%である。また、希望する月給をみると、平均では265,867円で、最も多いのは「25～30万円未満」で39.4%である。現在の平均額は、希望額の約73%にとどまっている。

月給



サンプル数/平均
346
194265.2 円

特別養護老人ホーム調査
平均給与額(本俸)月額
179,094.34円(介護職員)
199,413.32円(介護福祉士)

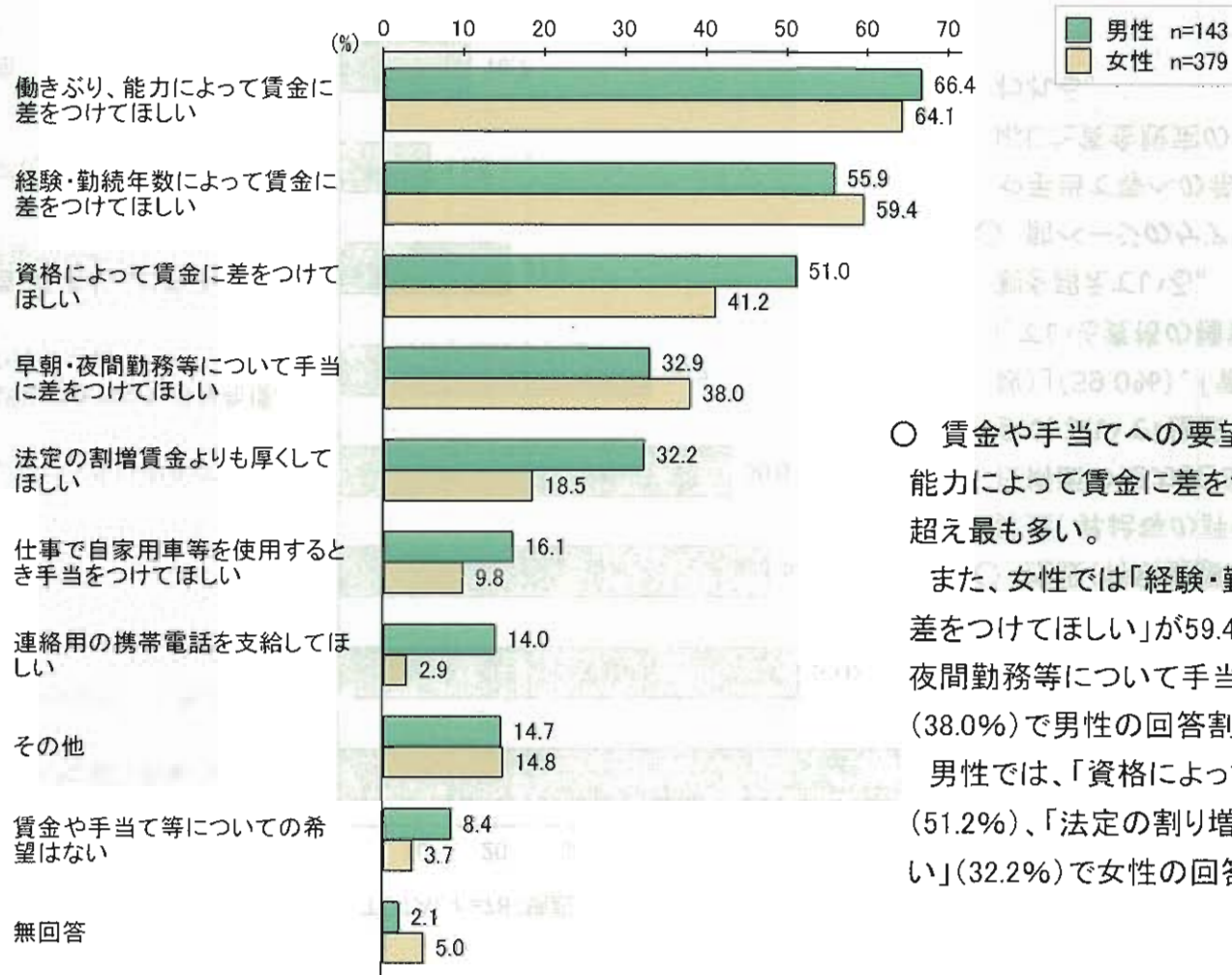
給料の希望金額(月給)



サンプル数/平均
277
265867.6 円

(複数回答)
選好の順位を降々に挿入

賃金や手当等への希望(複数回答)

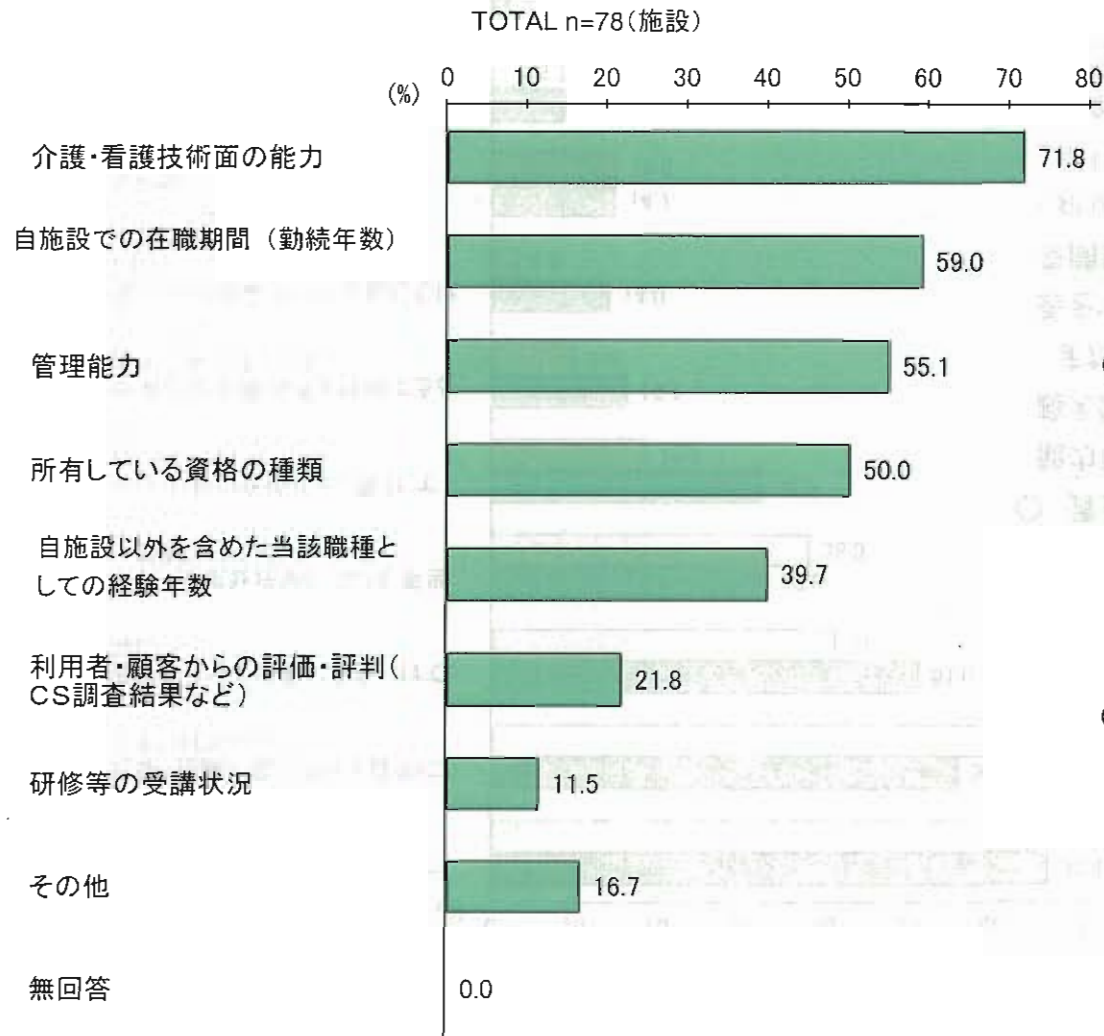


○ 賃金や手当等への要望では、男女とも「働きぶり、能力によって賃金に差をつけてほしい」が6割を超え最も多い。

また、女性では「経験・勤続年数によって賃金に差をつけてほしい」が59.4%みられるほか、「早朝・夜間勤務等について手当に差をつけてほしい」(38.0%)で男性の回答割合を上回っている。

男性では、「資格によって差をつけてほしい」(51.2%)、「法定の割り増し賃金よりも厚くしてほしい」(32.2%)で女性の回答割合を上回っている。

施設での昇進、昇給等の際しての評価基準(複数回答)
(特別養護老人ホーム調査)



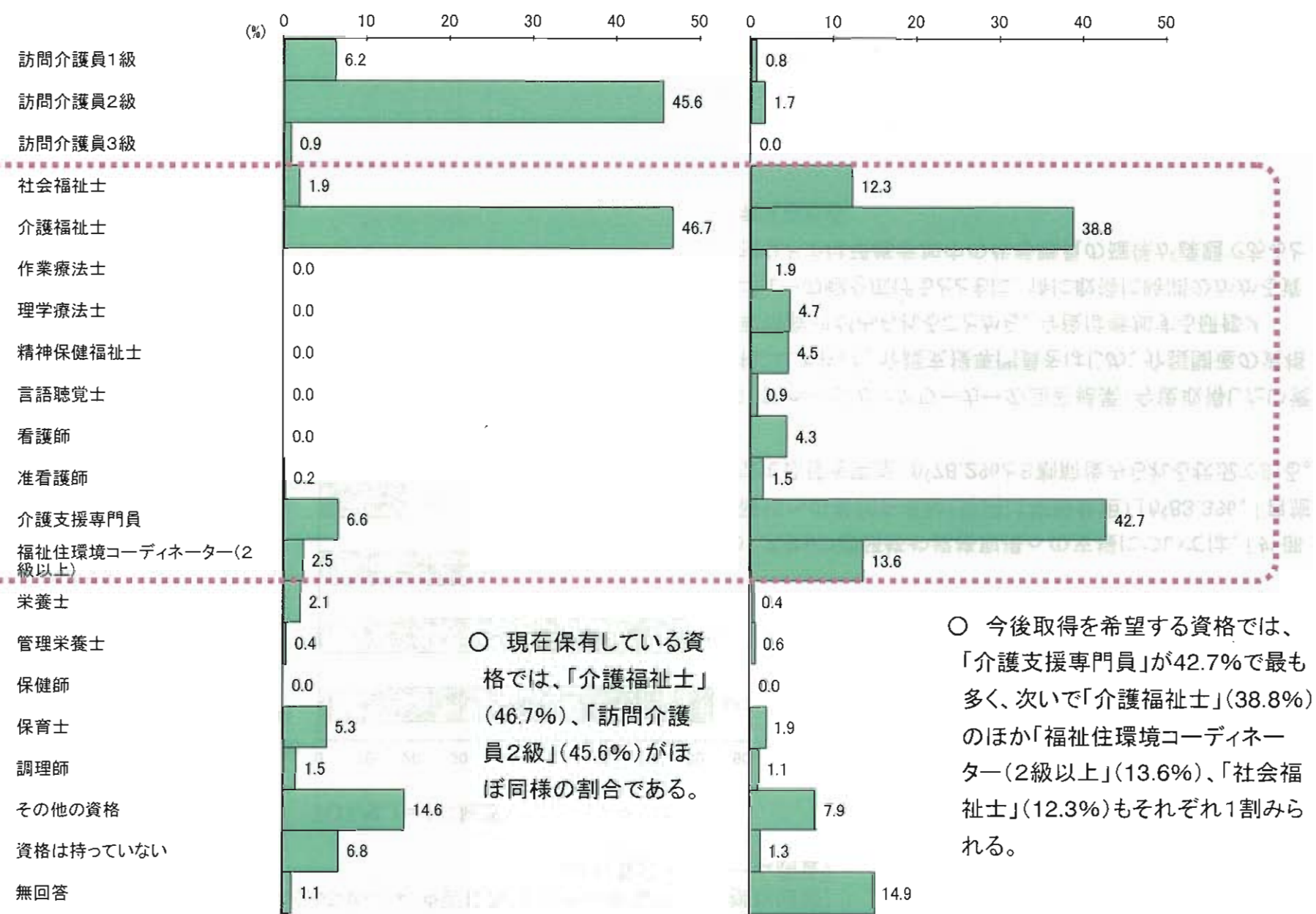
○ 施設(特別養護老人ホーム)側からみた、昇進、昇給等の評価基準は、「介護・看護の技術面の能力」をあげる割合が71.8%と最も多く、次いで「施設での在職期間(勤続年数)」「管理能力」「所有している資格の種類」(50.0%)がいずれも5割を超えている。

○ 前ページのケアワーカーの回答結果(賃金や手当等への希望)と比較すると、能力に応じた賃金設定の考え方は共通していると思われる。

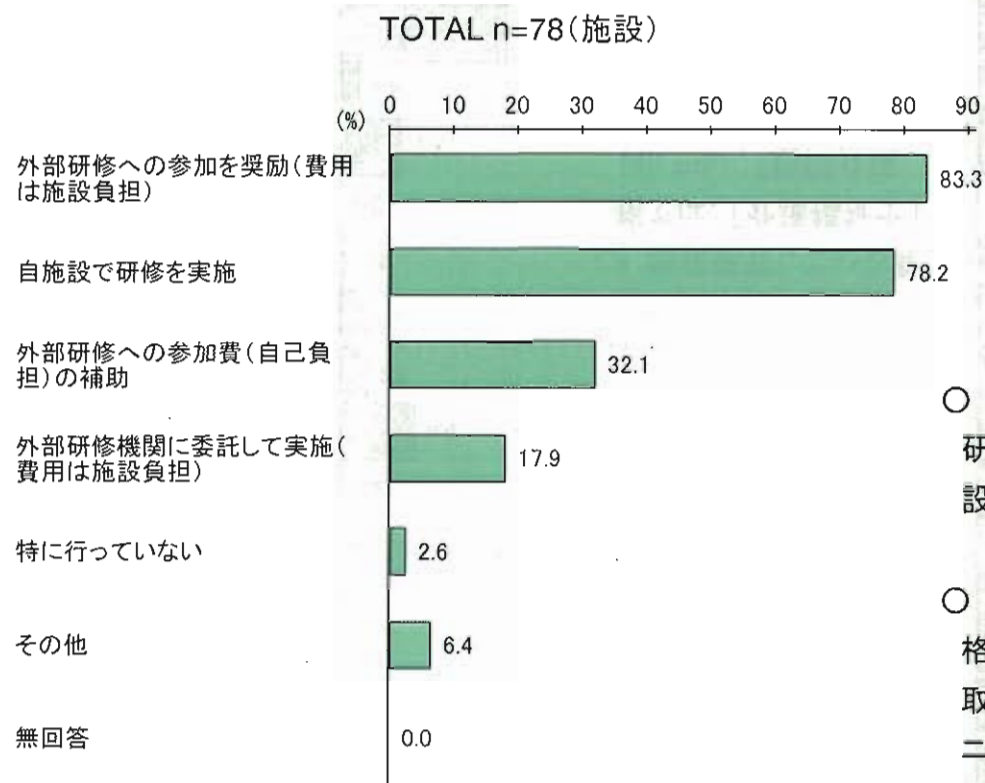
TOTAL n=529

現在保有する資格(複数回答)

今後取得したい資格(複数回答)

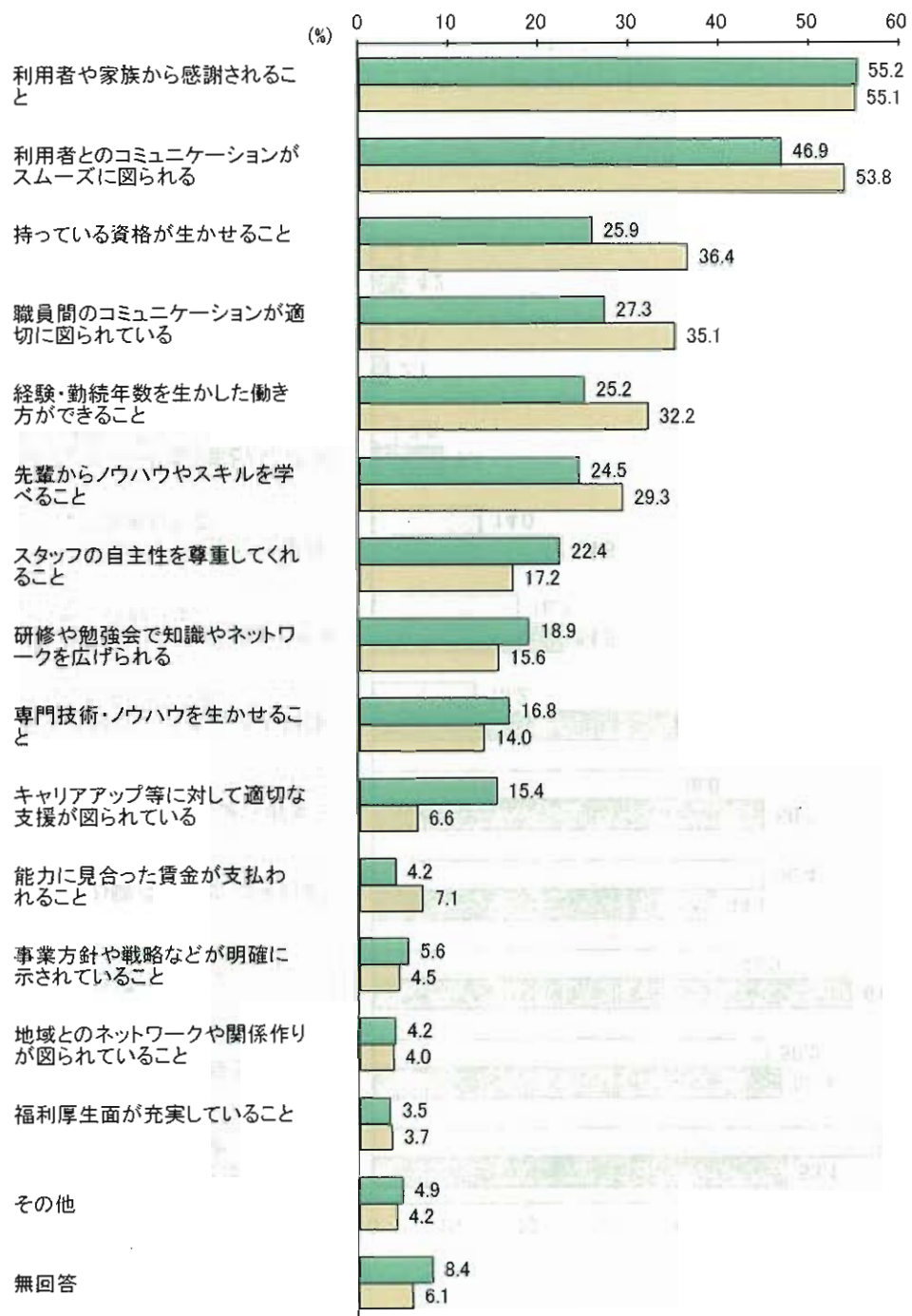


スタッフの研修や資格取得支援への取り組み(複数回答)
(特別養護老人ホーム調査)



○ スタッフの研修や資格取得への支援については、「外部研修への参加を奨励(費用は施設負担)」が83.3%、「自施設で研修を実施」が78.2%と8割前後みられる状況である。

○ 前ページのケアワーカーの回答結果(今後取得したい資格)によれば、介護支援専門員をはじめ、介護関連の資格取得意向がみられることから、今後は参加する研修メニューの幅を広げるとともに、特に取得に時間のかかる資格などでは研修参加中の代替職員の確保が課題であると考えられる。

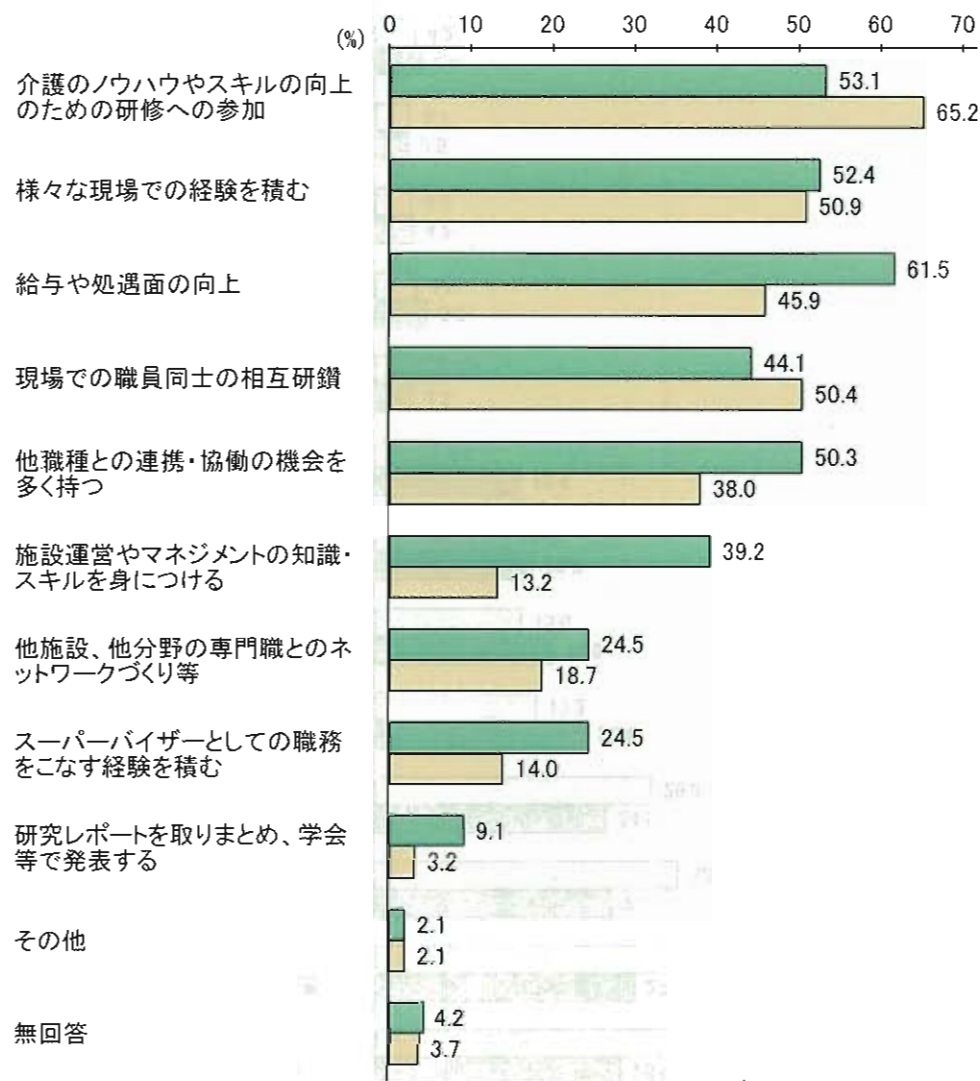


やりがい(働きがい)を感じる場面 (複数回答)

○ やりがいや働きがいについては、性別にみると男女とも「利用者や家族から感謝されること」が5割を超え最も高い。女性は男性に比べて比較的割合の高い項目が多く、「利用者とのコミュニケーションが図られる」(53.8%)や「持っている資格が生かせる」(36.4%)、「職員間のコミュニケーションが適切に図られている」(35.1%)といった回答が男性に比べて高い。

一方男性では「スタッフの自主性を尊重してくれること」(22.4%)、「キャリアアップ等に対して適切な支援が図られている」(15.4%)などが女性に比べて高い。

今後、職員のモチベーションを上げていく上で、利用者、職員間それぞれのコミュニケーションのほか、経験や蓄積の継承、職場での様々な工夫や主体的な取り組みへの支援が求められているといえる。



■ 男性 n=143
■ 女性 n=379

キャリアアップのための必要事項 (複数回答)

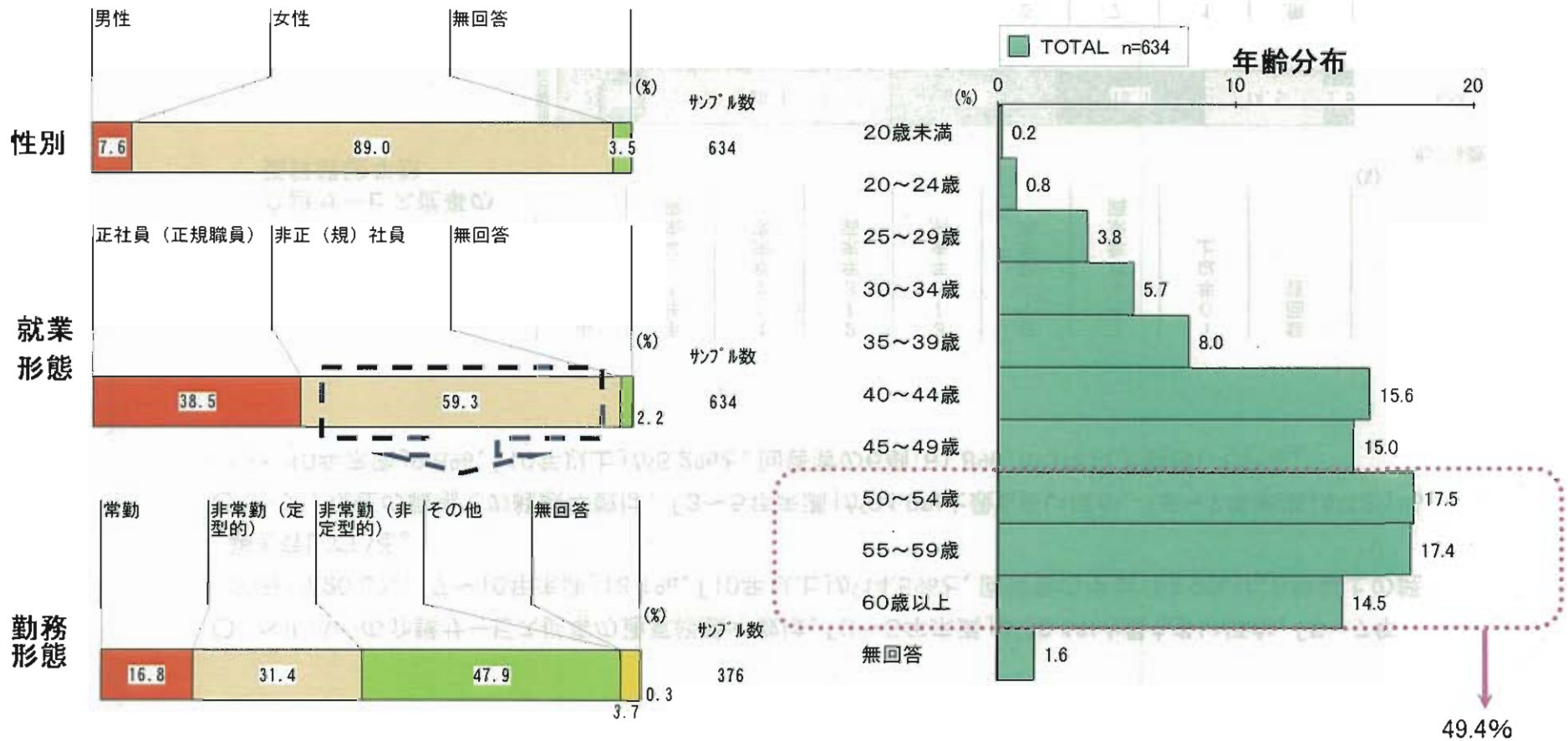
○ キャリアアップに必要な事項については、回答に男女差が現れるものも多く、男性では「給与や処遇面の向上」(61.5%)、「他職種との連携・協働の機会を多く持つ」(50.3%)、「施設運営やマネジメントの知識・スキルを身につける」(39.2%)が女性回答を上回り、目立っている。

女性では「介護のノウハウやスキルの向上のための研修への参加」(65.2%)、「現場での職員同士の相互研鑽」(50.4%)が男性回答を上回っている。

(複数回答)

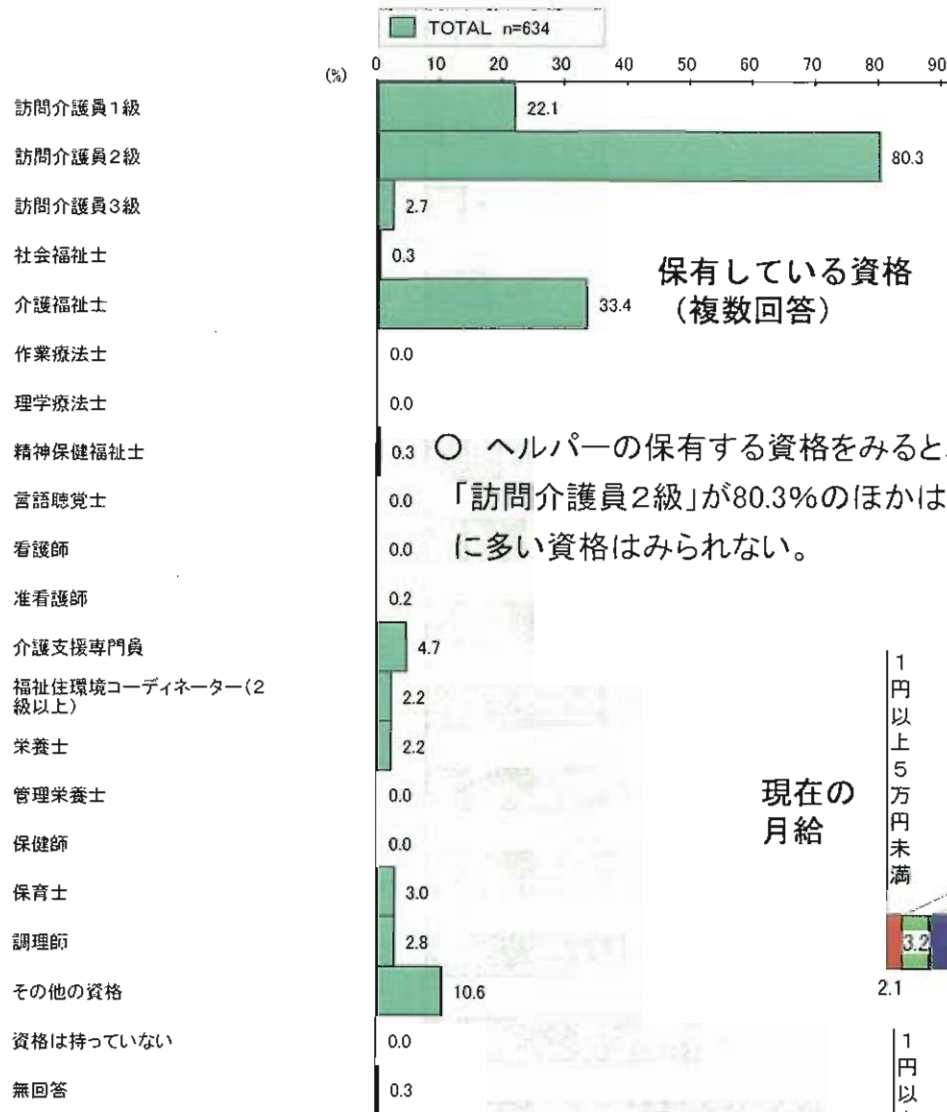
【ヘルパー調査】

- 訪問介護事業所に勤務する訪問介護員（ホームヘルパー）について、性・年齢分布をみると、女性が約9割（89.0%）を占めているほか、年齢分布では、50歳代以降が約半数（49.4%）で、60歳以上も14.5%みられる。
- 就業形態では非正（規）社員が約6割（59.3%）を占め、うち約半数（47.9%）は非常勤でかつ非定型的な勤務形態である。
- このように、ヘルパー業務は、多くが中高年女性の非常勤・非定型の雇用により支えられているのが現状である。



- ヘルパーの介護サービス従事の通算経験年数は、「3～5年未満」が30.1%と最も多いほか、「5～7年未満」が20.3%、「7～10年未満」18.1%、「10年以上」が14.5%と、回答者の半数(52.9%)は5年以上の経験を有している。
- 一方、現在の職場での経験年数は、「3～5年未満」が34.9%と最も多いほか、「5～7年未満」が12.1%、「7～10年未満」9.6%、「10年以上」が5.2%と、回答者の6割(61.8%)が3年以上勤務している。





保有している資格
(複数回答)

○ ヘルパーの保有する資格をみると、「訪問介護員2級」が80.3%のほかは、特に多い資格はみられない。

○ 回答者の月給については、平均では182,722円と、希望する金額(236,360円)の77%台にとどまっている。

給料の希望金額
(月給)

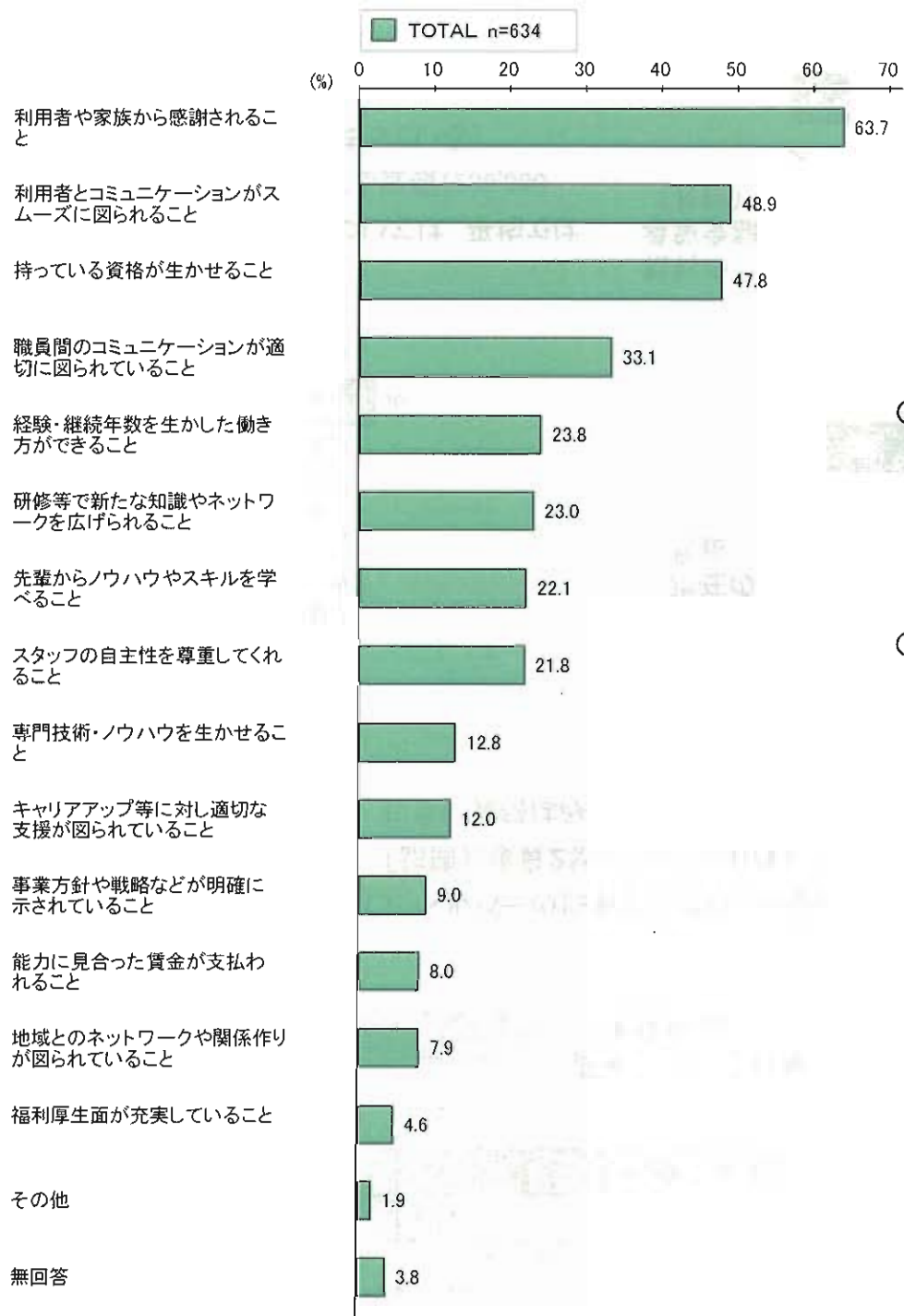
賃金支払形態

○ 賃金の支払い形態は、時間給が50.5%を占めている。



日給 1.7

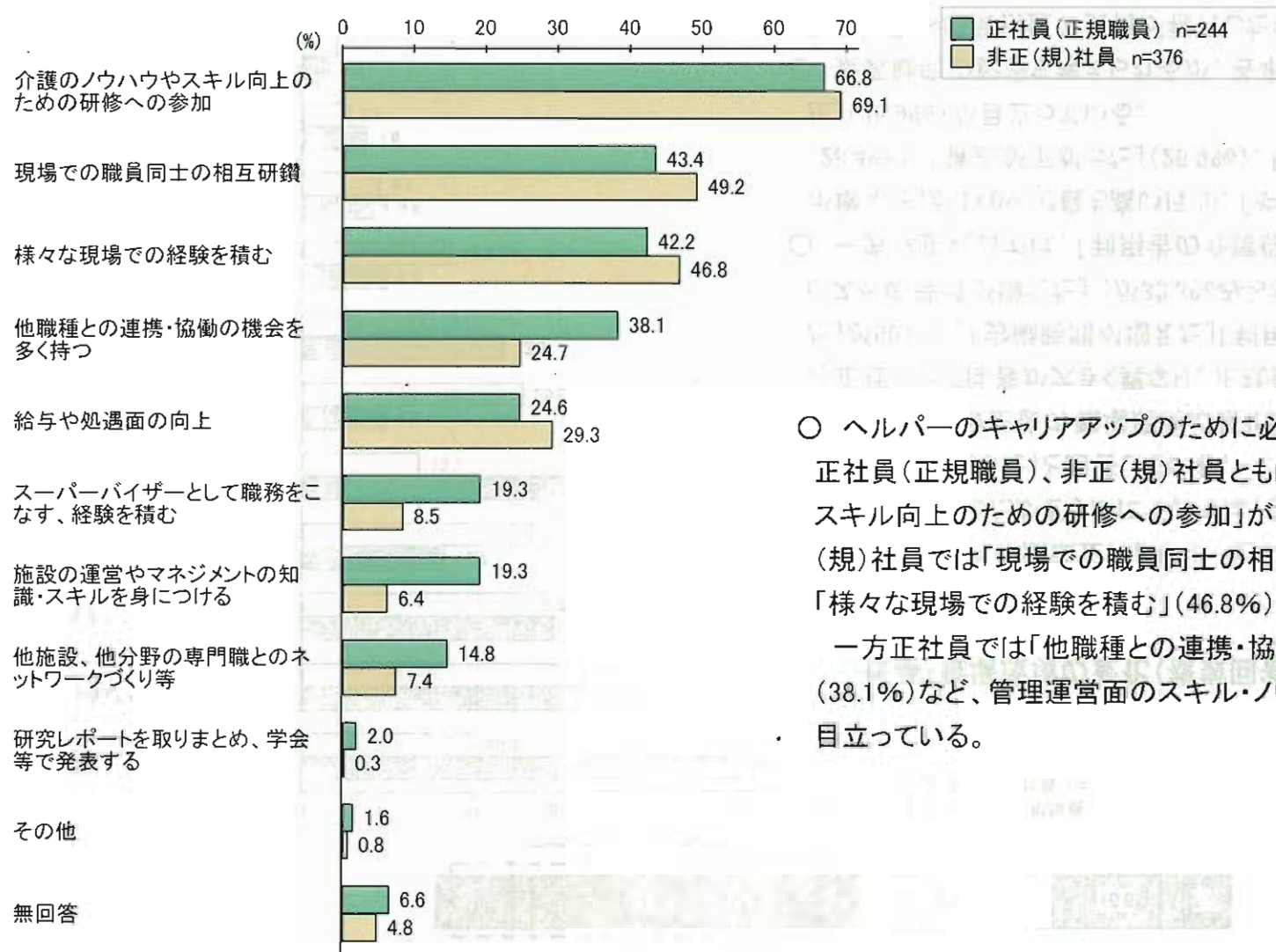




やりがい(働きたい)を感じる場面(複数回答)

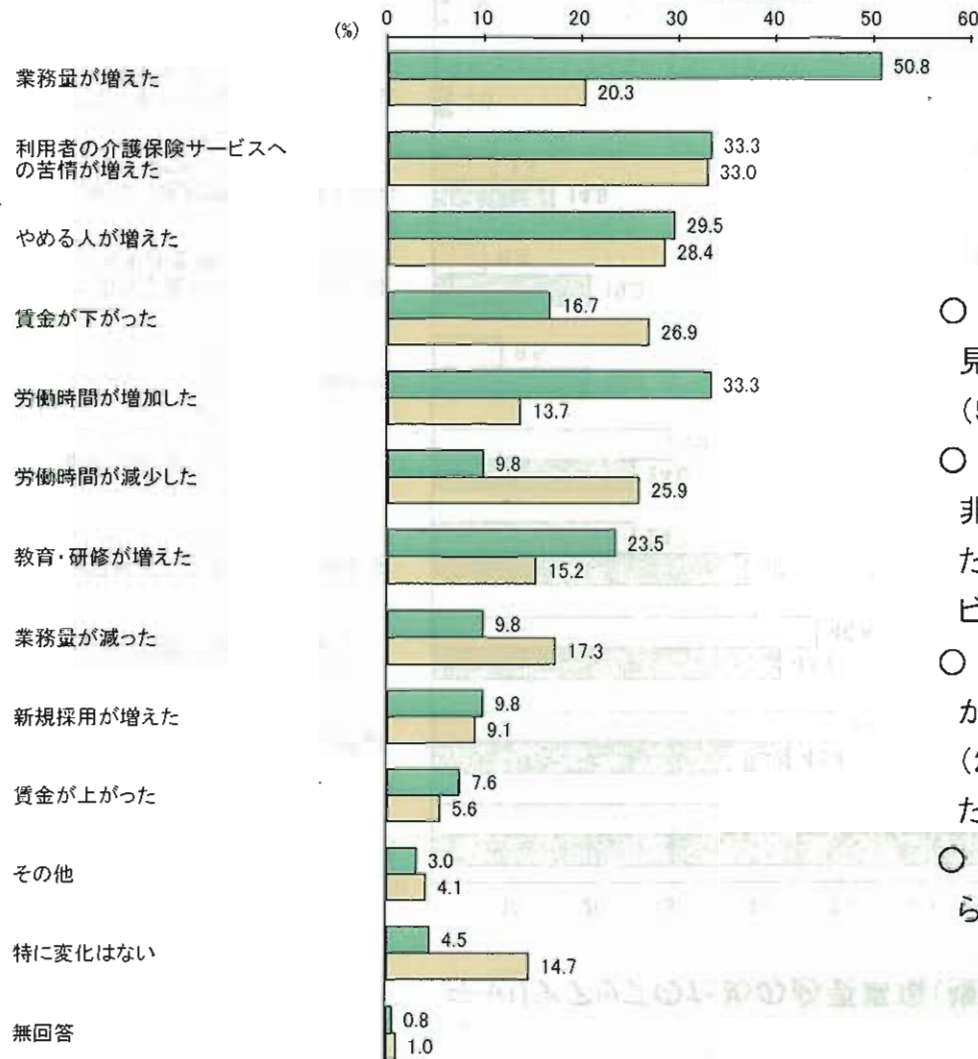
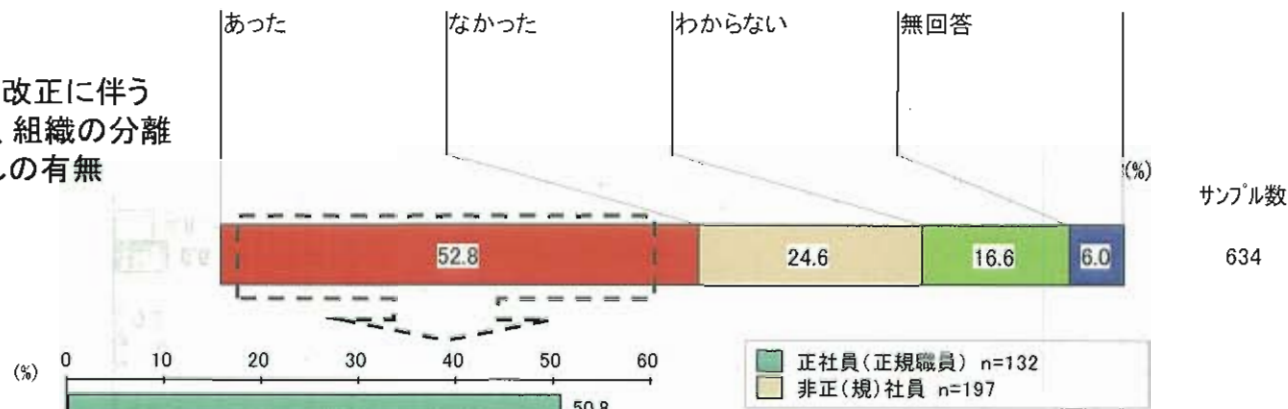
- ヘルパー職としてやりがい(働きたい)を感じている場面を見ると、「利用者や家族から感謝されること」が63.7%で最も多く、以下、「利用者とコミュニケーションがスムーズに図れること」(48.9%)、「持っている資格が生かせること」(47.8)がともに半数近い。
- これら回答はケアワーカーの回答傾向(P61)とも類似しているが、回答割合はヘルパーの方が比較的高い。

キャリアアップのための必要事項(複数回答)



○ ヘルパーのキャリアアップのために必要な事項については、正社員(正規職員)、非正(規)社員ともに「介護のノウハウやスキル向上のための研修への参加」が7割近いほか、非正(規)社員では「現場での職員同士の相互研鑽」(49.2%)、「様々な現場での経験を積む」(46.8%)が半数近くみられる。一方正社員では「他職種との連携・協働の機会を多く持つ」(38.1%)など、管理運営面のスキル・ノウハウをあげる回答が目立っている。

平成18年4月の法改正に伴う
サービス提供内容、組織の分離
・統廃合等の見直しの有無



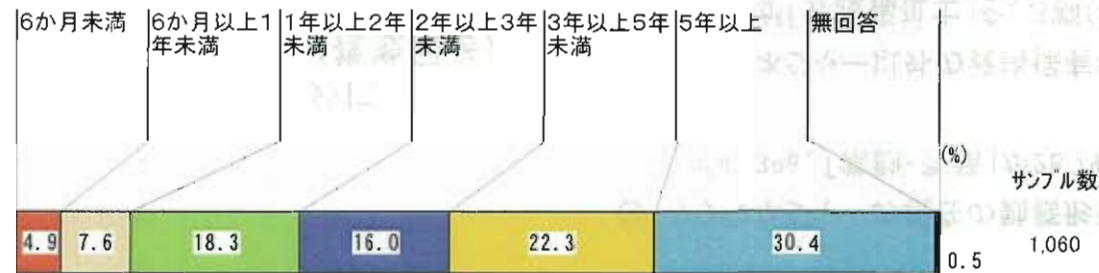
仕事・職場環境の変化(複数回答)

- 平成18年4月の法改正によりサービス提供内容や組織の見直し等があったかどうかについては、回答者の半数(52.8%)が「あった」と回答している。
- また、制度改正後の職場環境の変化については、正社員、非正社員とで回答が大きく異なり、正社員では「業務量が増えた」が50.8%、「労働時間が増えた」「利用者の介護保険サービスへの苦情が増えた」が33.3%みられる。
- 一方非正社員では、「利用者の介護保険サービスへの苦情が増えた」が33.0%で最も高いほか、「やめる人が増えた」(28.4%)、「賃金が下がった」(26.9%)、「労働時間が減少した」(25.9%)が目立っている。
- 景気動向の影響も考えられるが、各事業所とも非正社員から正社員への業務量の負荷が移行した状況が現れている。

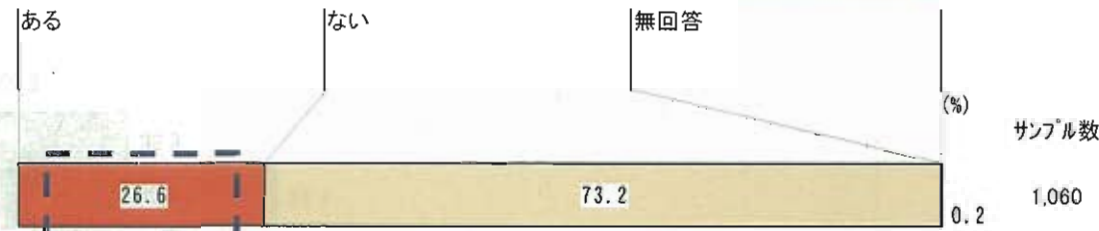
【 ケアマネジャー調査 】

- 居宅介護支援事業所に勤務するケアマネジャーの通算経験年数は、3年以上が半数(「3年以上5年未満22.3%」「5年以上30.4%」)を超えている。また、26.6%は転職経験があり、現在の事業所での経験年数は、3年未満(6か月未満～2年以上3年未満の計)が64.5%となっている。

ケアマネジャー従事の
通算経験年数



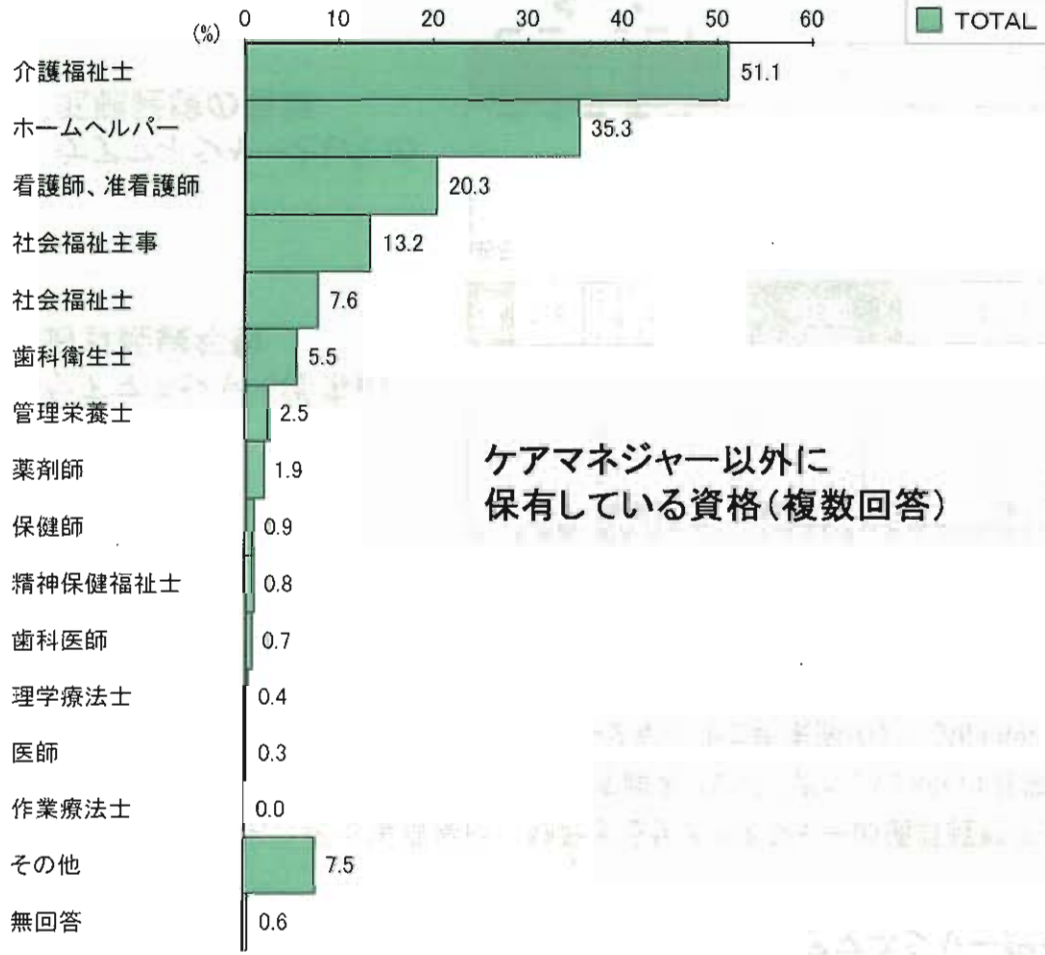
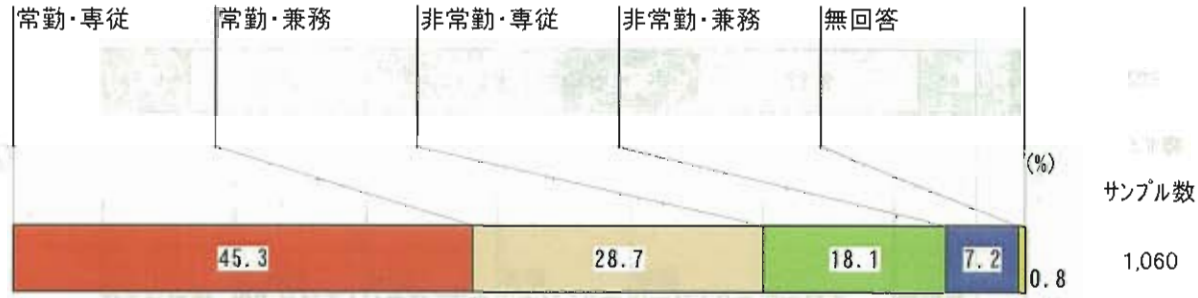
ケアマネジャーとしての
転職経験の有無



現在の事業所での
経験年数

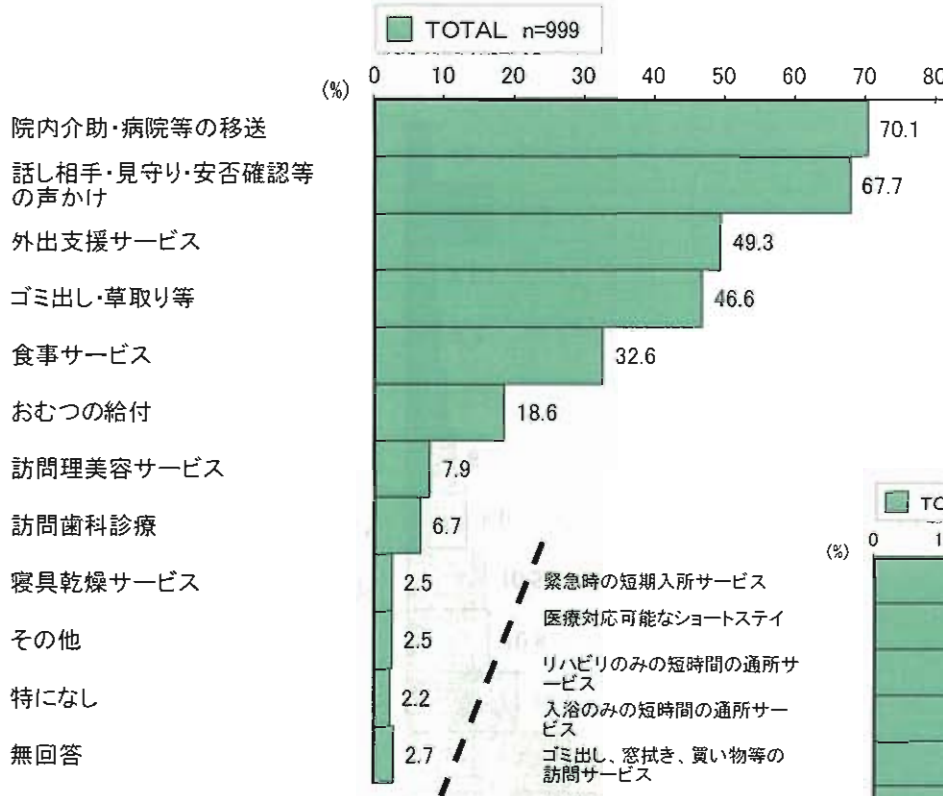


現在の勤務形態



ケアマネジャー以外に保有している資格(複数回答)

- ケアマネジャーの現在の勤務形態は、「常勤・専従」が45.3%、「常勤・兼務」が28.7%と、常勤が7割である。
- ケアマネジャー以外の資格保有状況は、半数(51.1%)が「介護福祉士」を、3割(35.3%)が「ホームヘルパー」、2割(20.3%)が「看護師、準看護師」をそれぞれ保有している。

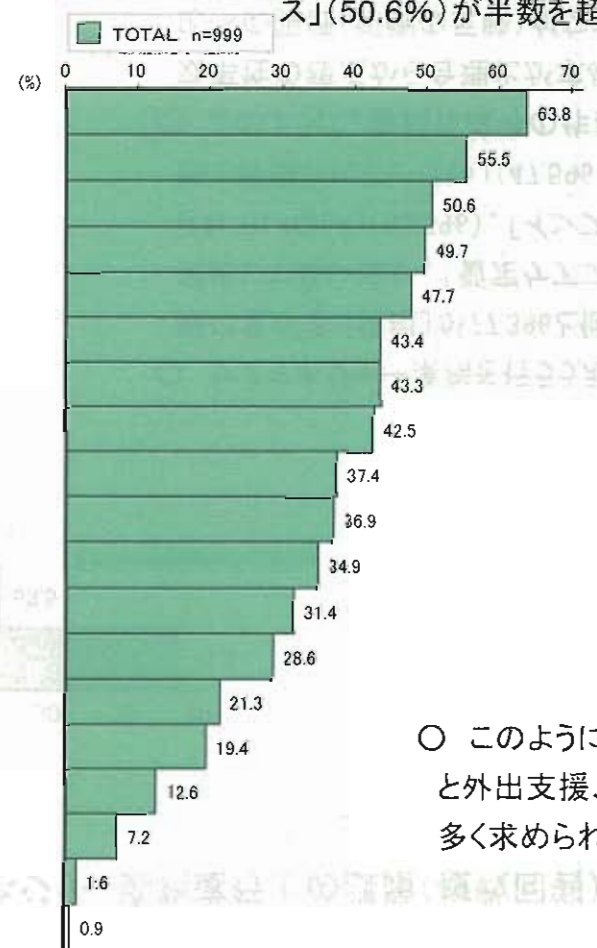


担当地域での在宅生活支援に必要なサービス
〔インフォーマルサービス含む〕
(複数回答)

担当地域で今後充実が必要なサービス
(介護保険以外)(複数回答)

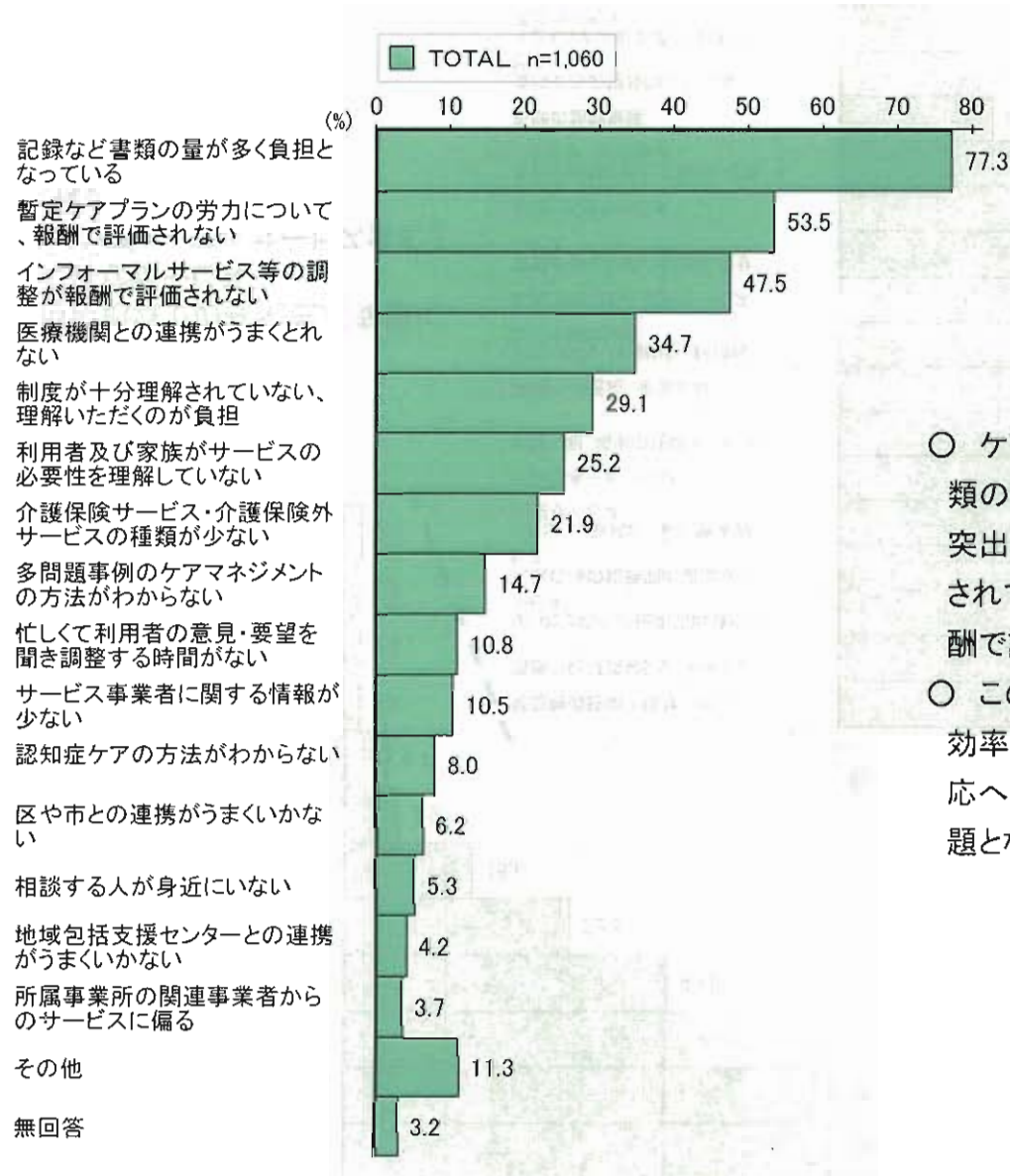
- 現在の担当地域において今後充実が必要と思われるサービスは、「院内介助」(70.1%)、「話し相手・見守り・安否確認等の声かけ」(67.7%)が7割前後みられる。
- また、在宅生活支援の観点で必要なサービスは、「緊急時の短期入所」(63.8%)、「医療対応可能なショートステイ」(55.5%)、「リハビリのみの短時間の通所サービス」(50.6%)が半数を超えている。

- 緊急時の短期入所サービス
- 医療対応可能なショートステイ
- リハビリのみの短時間の通所サービス
- 入浴のみの短時間の通所サービス
- ゴミ出し、窓拭き、買い物等の訪問サービス
- 夜間のホームヘルプ
- 相談・話し相手の訪問サービス
- 病院への送迎・通院介助
- 歯科・眼科・神経内科・精神科などの訪問診療
- 医療対応のある通所サービス
- 家族が休むための短期入所サービス
- 移送・送迎サービス
- 身近で必要に応じて通ったり等できるサービス拠点
- 夜間の訪問看護
- 食事のみの短時間の通所サービス
- 子どもなどとの交流を目的とした通所サービス
- その他
- 特になし
- 無回答



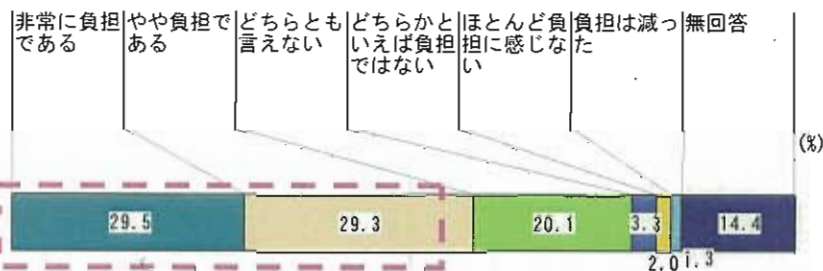
- このように、主に、通所、短期入所系サービスと外出支援、見守りといったサービスの充実が多く求められている。

ケアマネジャー業務遂行上の課題(複数回答)



- ケアマネジャー業務を行ううえでの課題としては、「記録など書類の量が多く負担」が77.3%と他の回答に比べて20ポイント以上突出して高いほか、「暫定ケアプランの労力について報酬で評価されていない」(53.5%)、「インフォーマルサービス等の調整が報酬で評価されていない」(47.5%)と続いている。
- このように、書類作成等の作業は、今後現場での使いやすさや効率性の観点から合理化が求められている。また、きめ細かな対応への評価(報酬の反映)がなされるよう、業務評価のあり方も課題となっている。

ケアマネジャー業務の負担感 (平成18年3月までとの比較)



サンプル数
1,060

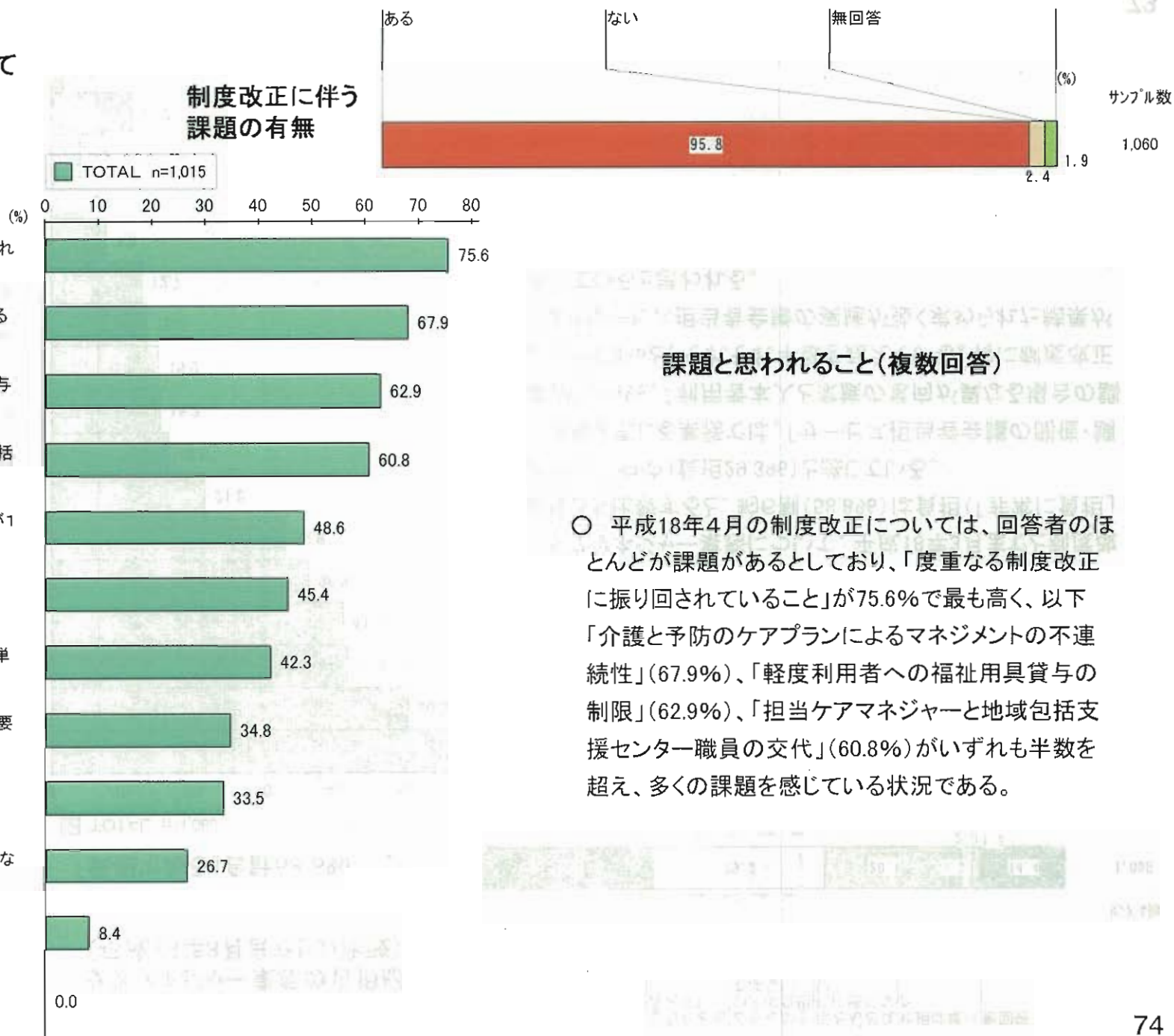
負担に感じる業務 (複数回答)



- ケアマネジャー業務について、平成18年3月までと制度改正後とを比較すると、約6割(58.8%)は負担(「非常に負担」29.5%、「やや」負担29.3%)と感じている。
- 負担と感じる業務では、「サービス担当者会議の開催・調整」が55.8%、「利用者本人と家族の意向が異なる場合の調整」が50.8%と、それぞれ半数を超えている。特に制度改正によりサービス担当者会議の実施が強く求められた結果が現れていると思われる。

平成18年4月の 制度改正について

制度改正に伴う 課題の有無



課題と思われること(複数回答)

○ 平成18年4月の制度改正については、回答者のほとんどが課題があるとしており、「度重なる制度改正に振り回されていること」が75.6%で最も高く、以下「介護と予防のケアプランによるマネジメントの不連続性」(67.9%)、「軽度利用者への福祉用具貸与の制限」(62.9%)、「担当ケアマネジャーと地域包括支援センター職員の交代」(60.8%)がいずれも半数を超え、多くの課題を感じている状況である。

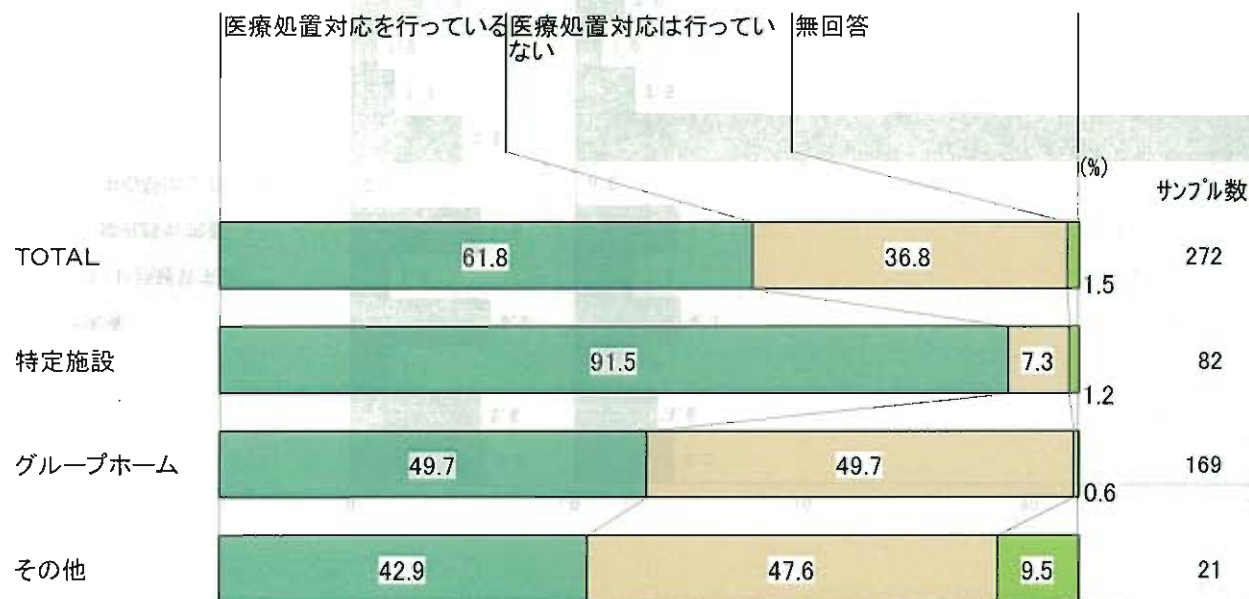
施設における医療対応の状況

特養・老健の対応状況 (数値は平均値、カッコ内は該当者数合計に対する構成比)

区 分	特別養護老人ホーム		老人保健施設	
	入所(短期入所は除く)	短期入所	入所(短期入所は除く)	短期入所
医療処置が必要な人	55.5人 (62.1%)	7.5人 (63.6%)	73.9人 (66.1%)	2.3人 (59.0%)
医療処置が不要な人	33.9人 (37.9%)	4.3人 (36.4)	38.0人 (34.0%)	1.6人 (41.0%)
上記該当者数の合計	89.4人	11.8人	111.8人	3.9人

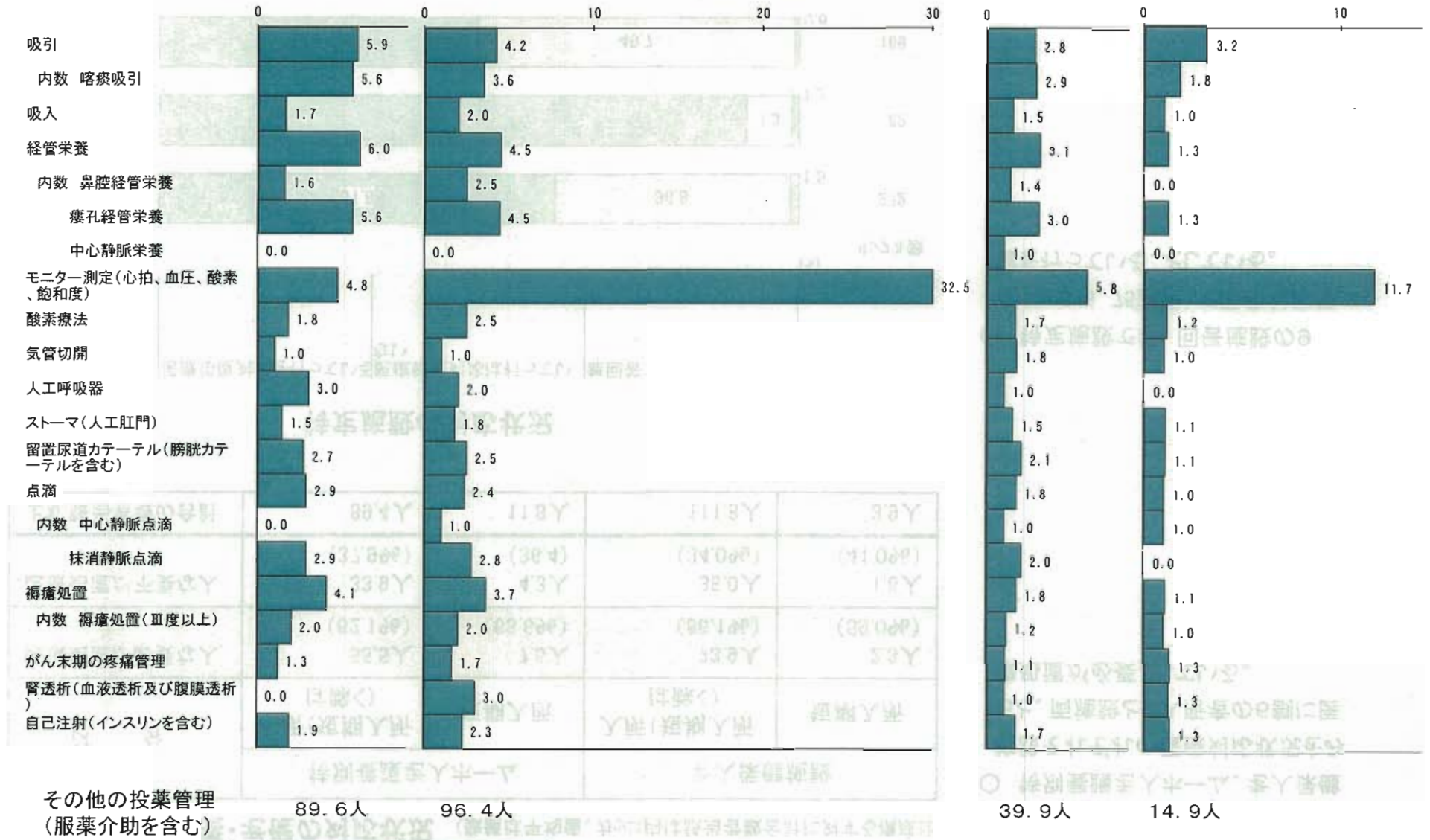
○ 特別養護老人ホーム、老人保健施設それぞれの医療対応状況を見ると、両施設とも入所者の6割に医療処置が必要としている。

特定施設の対応状況



○ 特定施設では、回答施設の9割(91.5%、75施設)で医療対応処置を行っている、としている。

医療処置の必要数(入所(短期入所は除く)[平均値表(単位:人)]



入所(居)者数

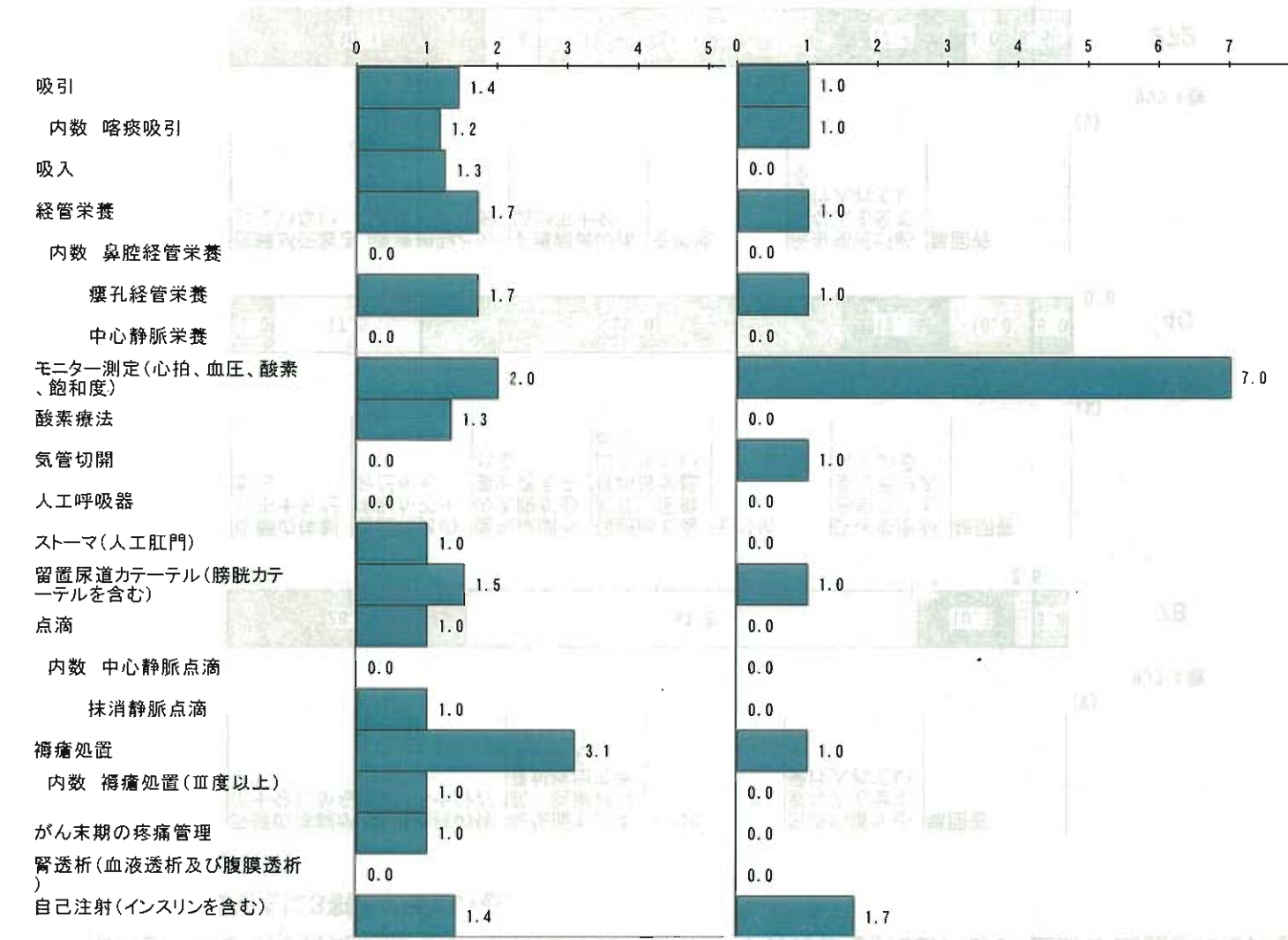
93.8人	112.6人
-------	--------

特別養護老人ホーム 老人保健施設

特定施設 グループホーム

57.5人	15.9人
-------	-------

医療処置の必要数(短期入所)[平均値表(単位:人)]

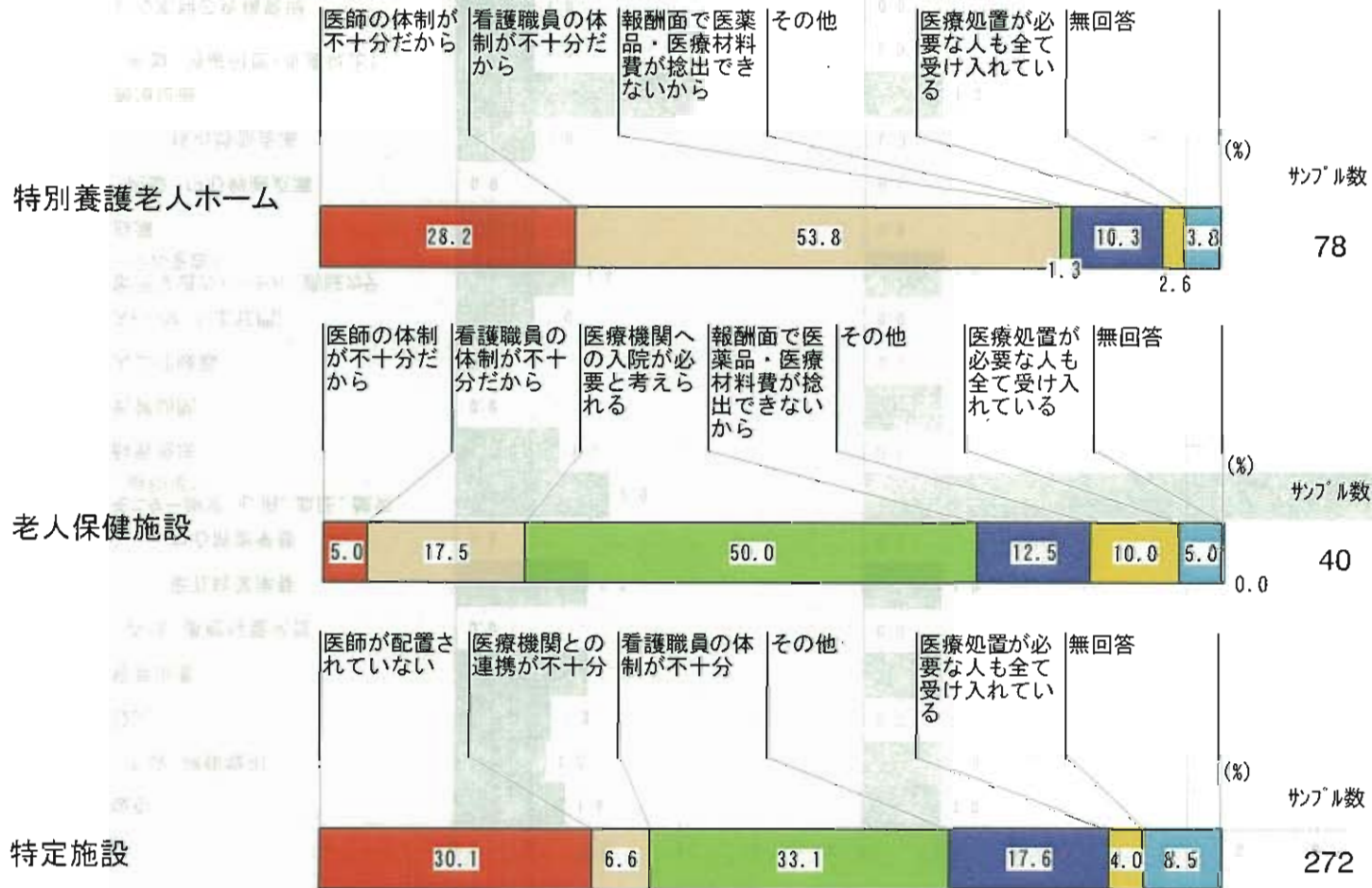


その他の投薬管理(服薬介助を含む)	11.8人	2.5人
入所者数	11.2人	3.8人

特別養護老人ホーム 老人保健施設

医療処置が必要な人の入所を受け入れられない場合の理由

- 医療処置が必要な人の入所を受け入れられない場合の理由は、特別養護老人ホームでは「看護職員の体制が不十分だから」が5割(53.8%)、老人保健施設では、「医療機関への入院が必要と考えられるから」が5割(50.0%)、特定施設では「看護職員の体制が不十分だから」(33.1%)、「医師が配置されていない」(30.1%)がともに3割となっている。

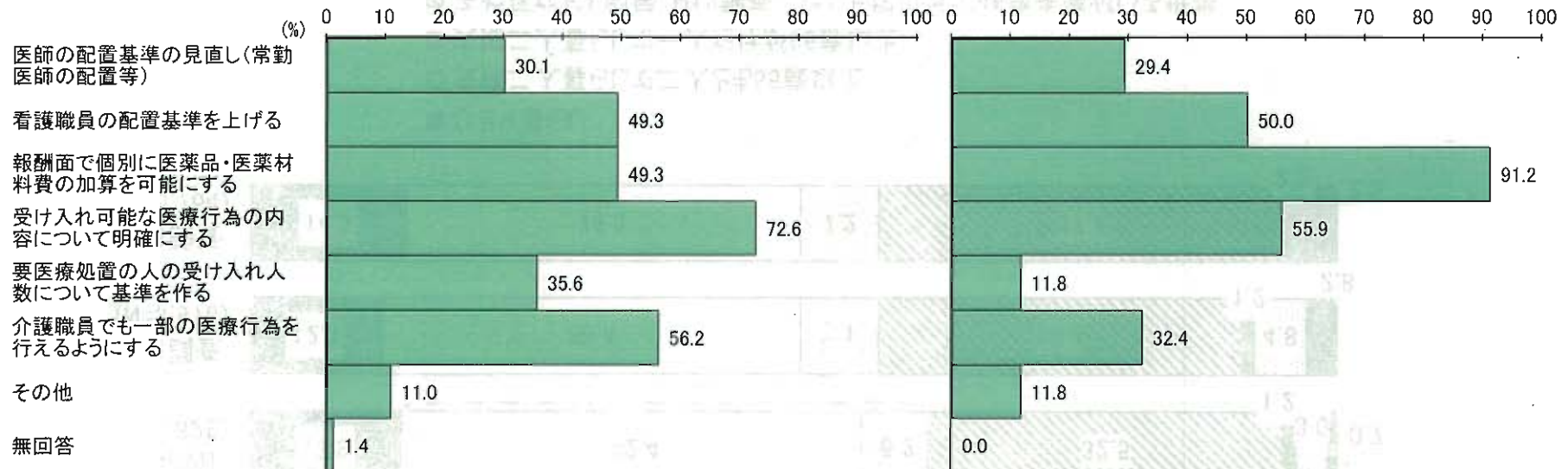


今後医療対応が必要な方を受け入れるための必要事項(複数回答)

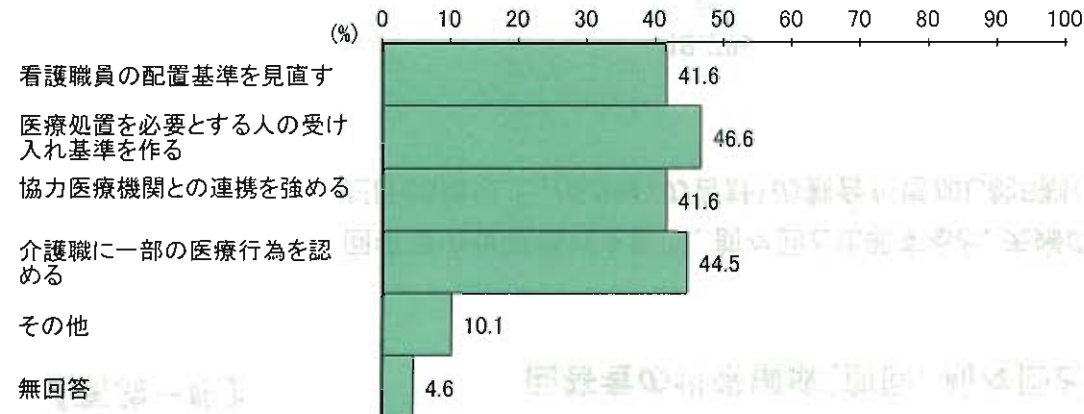
80

特別養護老人ホーム TOTAL n=73

老人保健施設 TOTAL n=34



特定施設 TOTAL n=238



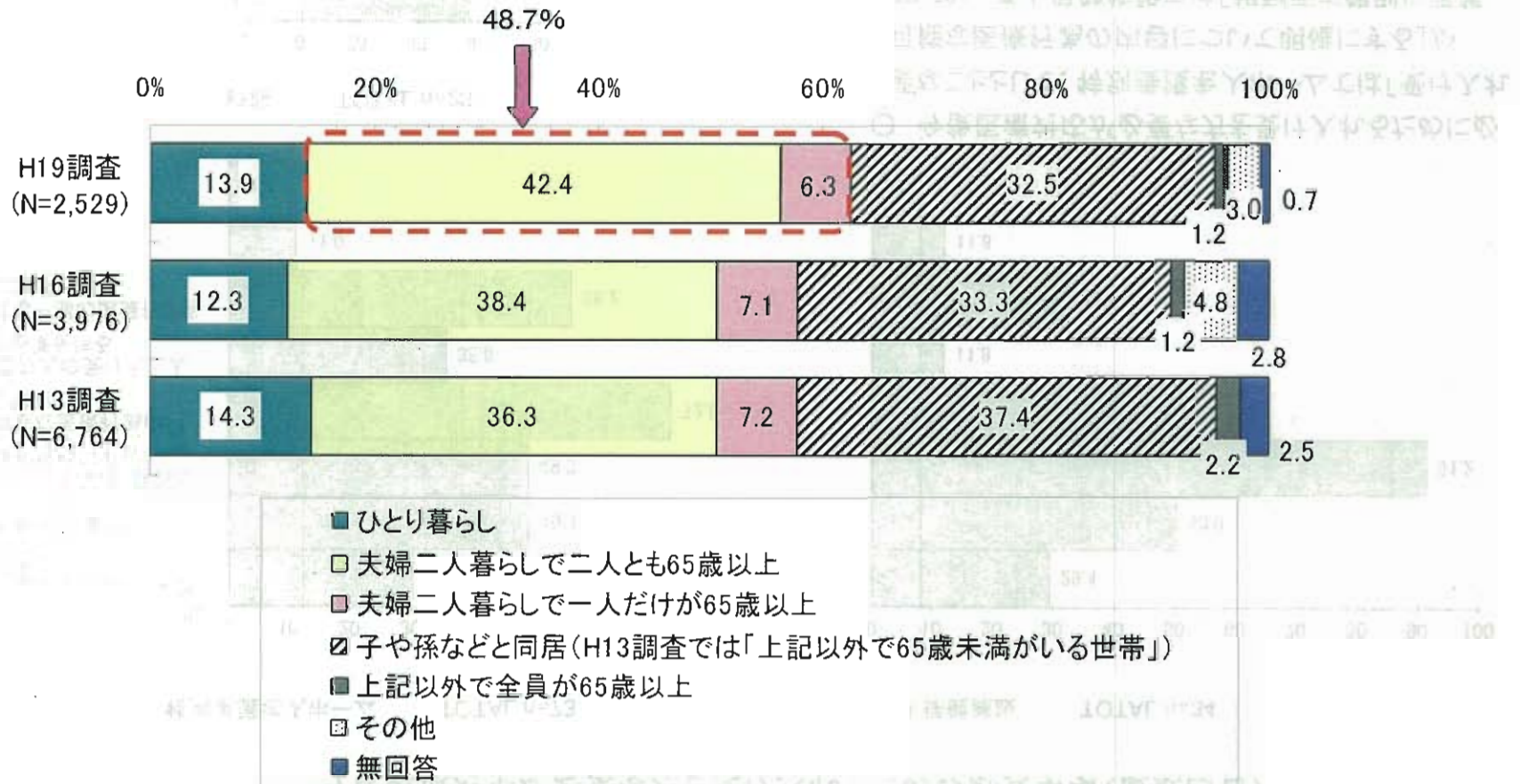
○ 今後医療対応が必要な方を受け入れるために必要なこととして、特別養護老人ホームでは「受け入れ可能な医療行為の内容について明確にする」が72.6%、老人保健施設では「報酬面で個別に医薬品・医薬品材料費の加算を可能にする」が91.2%、特定施設では「医療処置を必要とする人の受け入れ基準を作る」(46.6%)、「介護職に一部の医療行為を認める」(44.5%)がそれぞれ多くみられる。

また、特別養護老人ホームでは、「介護職に一部の医療行為を認める」が56.2%みられる。

【高齢一般】

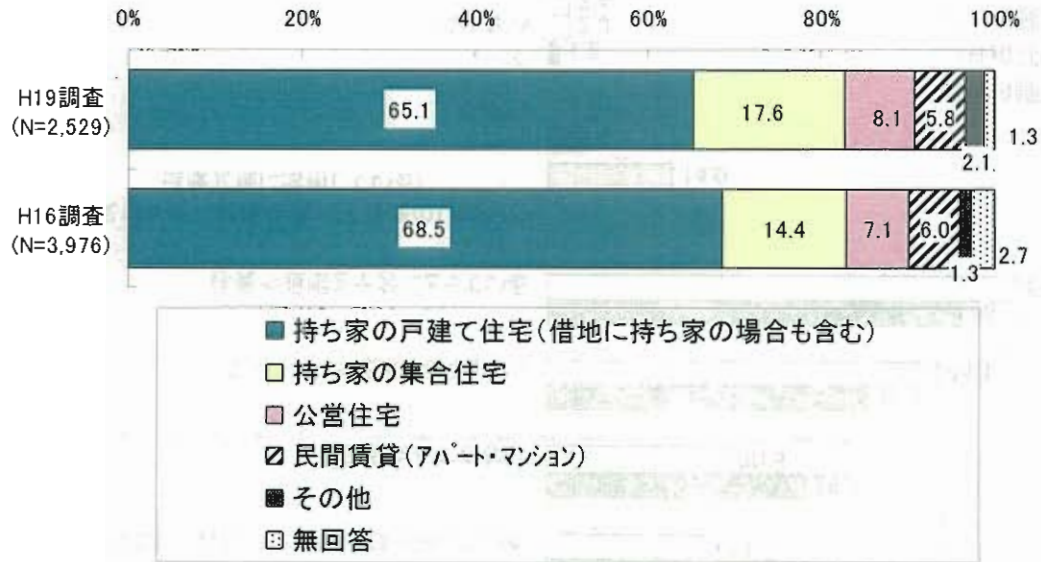
回答者の世帯構成〔前回、前々回との比較〕

○ 回答者の世帯構成を前回、前々回と比較すると、夫婦のみ世帯（「二人とも65歳以上」（42.4%）、「一人だけ65歳以上」（6.3%）の合計）の割合が増加し約5割（48.7%）となっている。

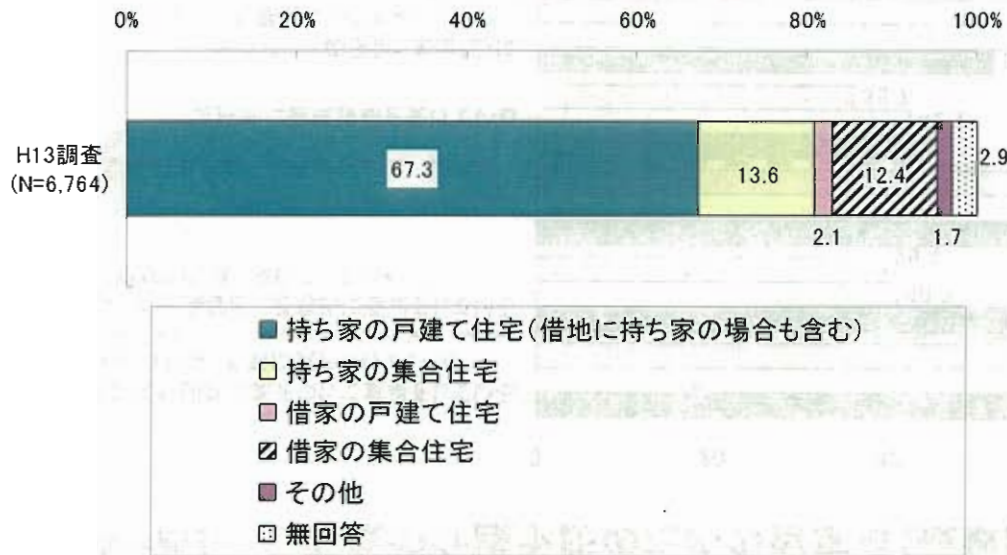


【高齢一般】

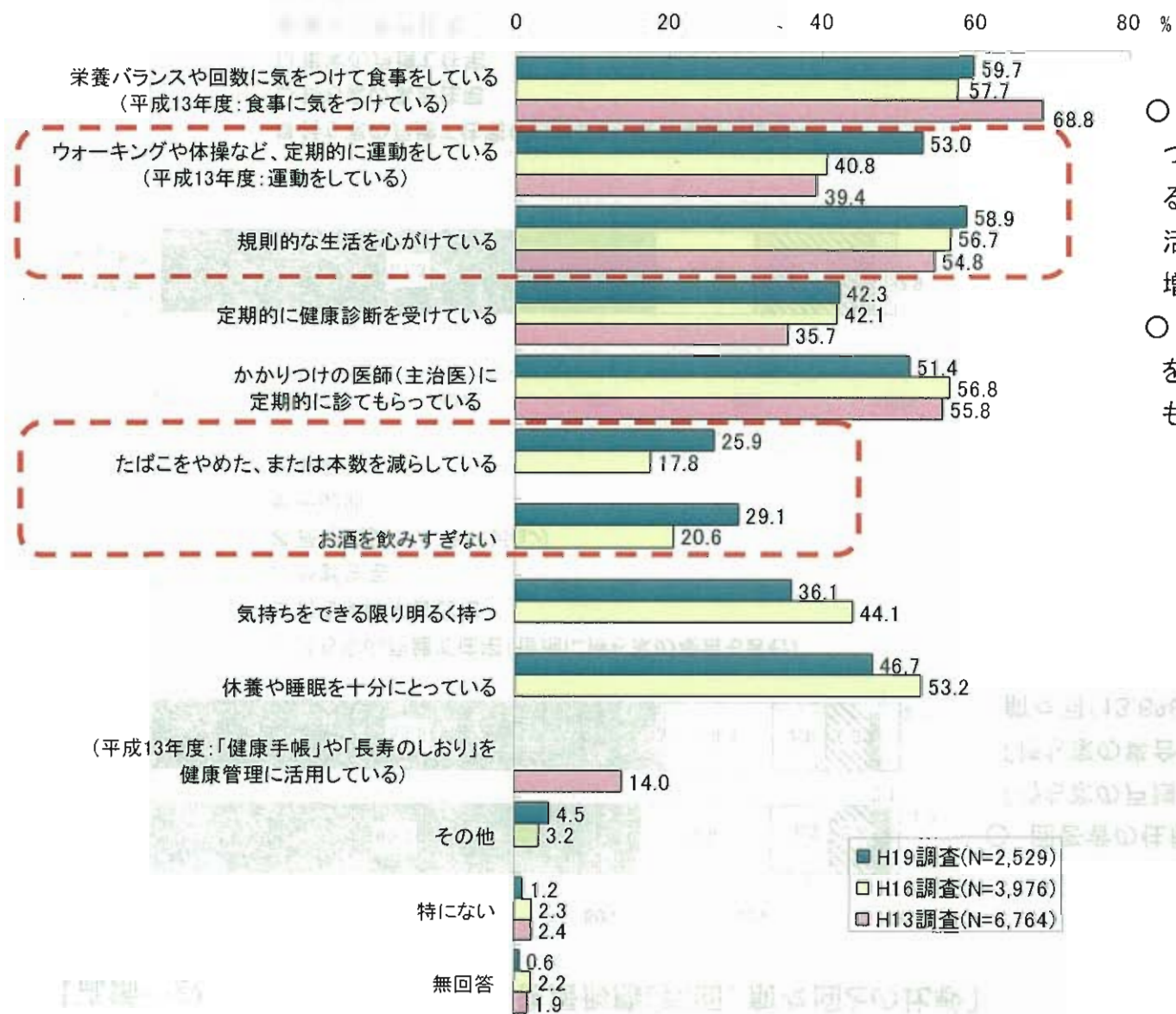
住居形態〔前回、前々回との比較〕



○ 回答者の住居形態を前回、前々回と比較すると、「持ち家の戸建て住宅」が65.1%と最も多い一方、「持ち家の集合住宅」が17.6%と前回(14.4%)、前々回(13.6%)より増加傾向にあるといえる。



【高齢一般】 健康や介護予防のための留意点(複数回答)[前回、前々回との比較]

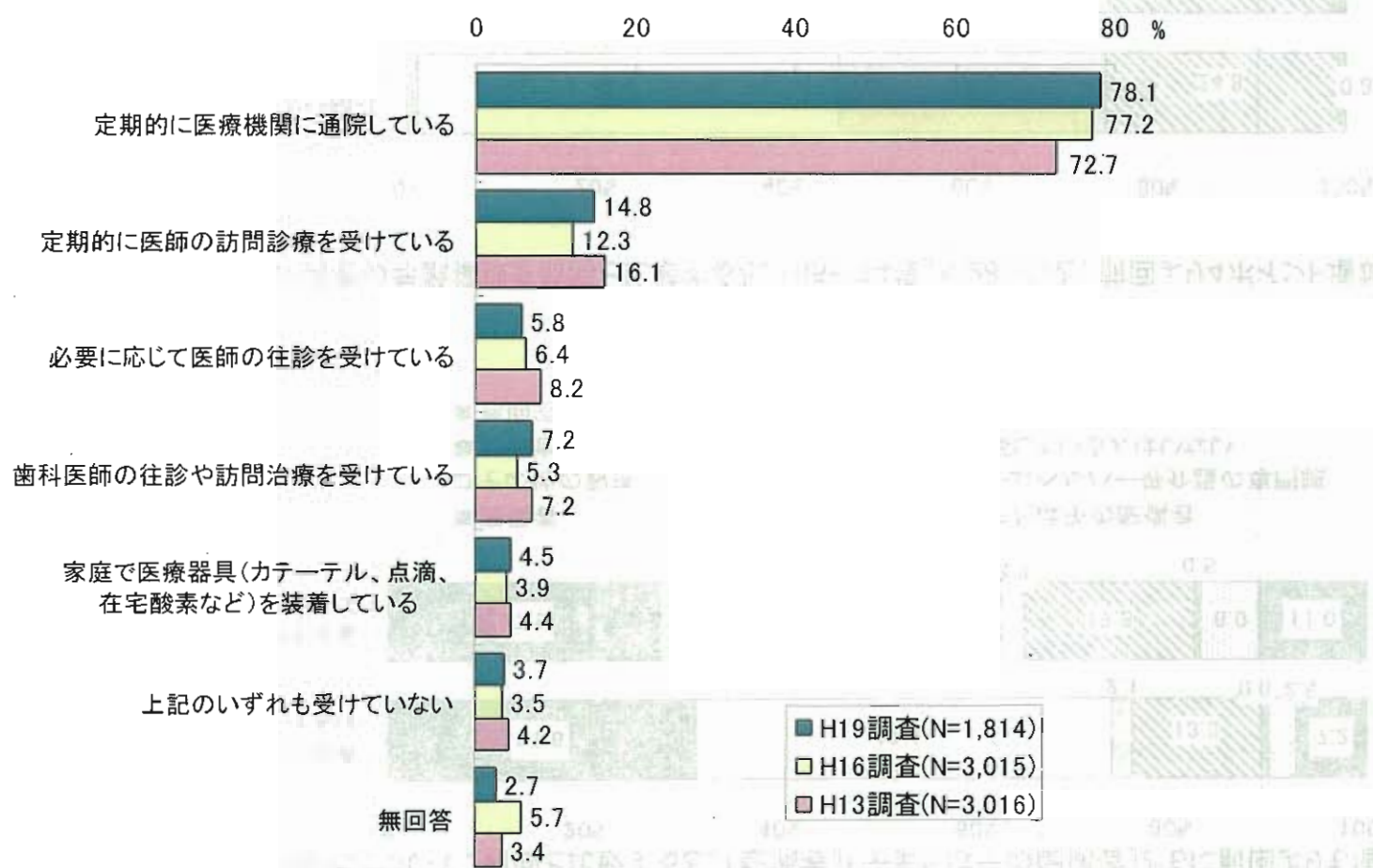


- 健康や介護予防のための留意点について、前回、前々回の回答と比較すると、「定期的な運動」、「規則的な生活を心がける」の回答割合はいずれも増加し、半数を超えている。
- また、「たばこをやめた、または本数を減らしている」「お酒を飲みすぎない」も前回より増加し2割台となっている。

【要介護】

受療状況(複数回答)[前回、前々回との比較]

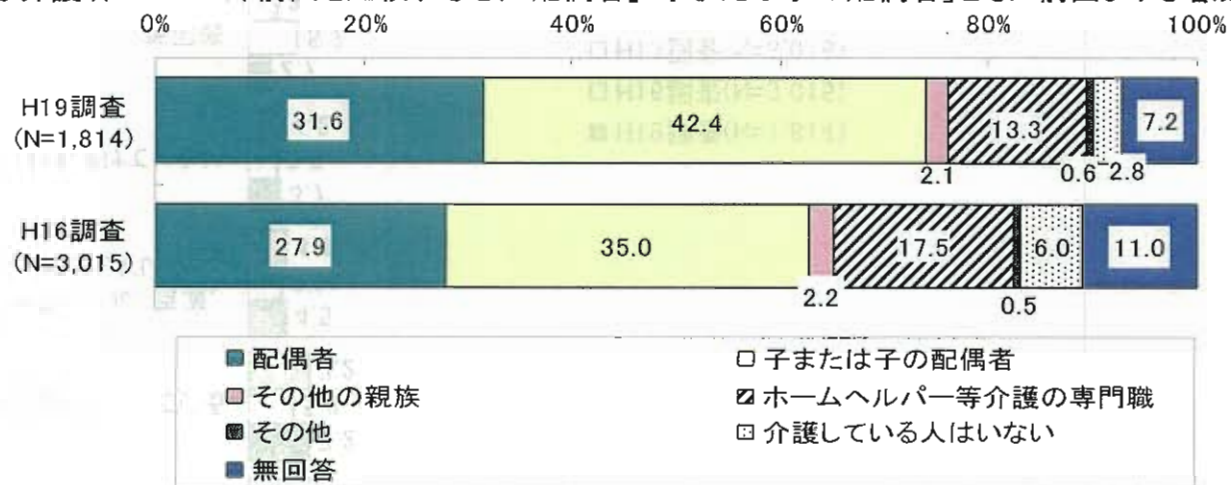
○ 在宅の要介護者の受療状況について、前回、前々回と比較すると、「定期的に医療機関に通院している」は78.1%と増加傾向にある。



【要介護】

主な介護者〔前回との比較〕

○ 主な介護者について、前回と比較すると、「配偶者」「子または子の配偶者」ともに前回よりも増加している。

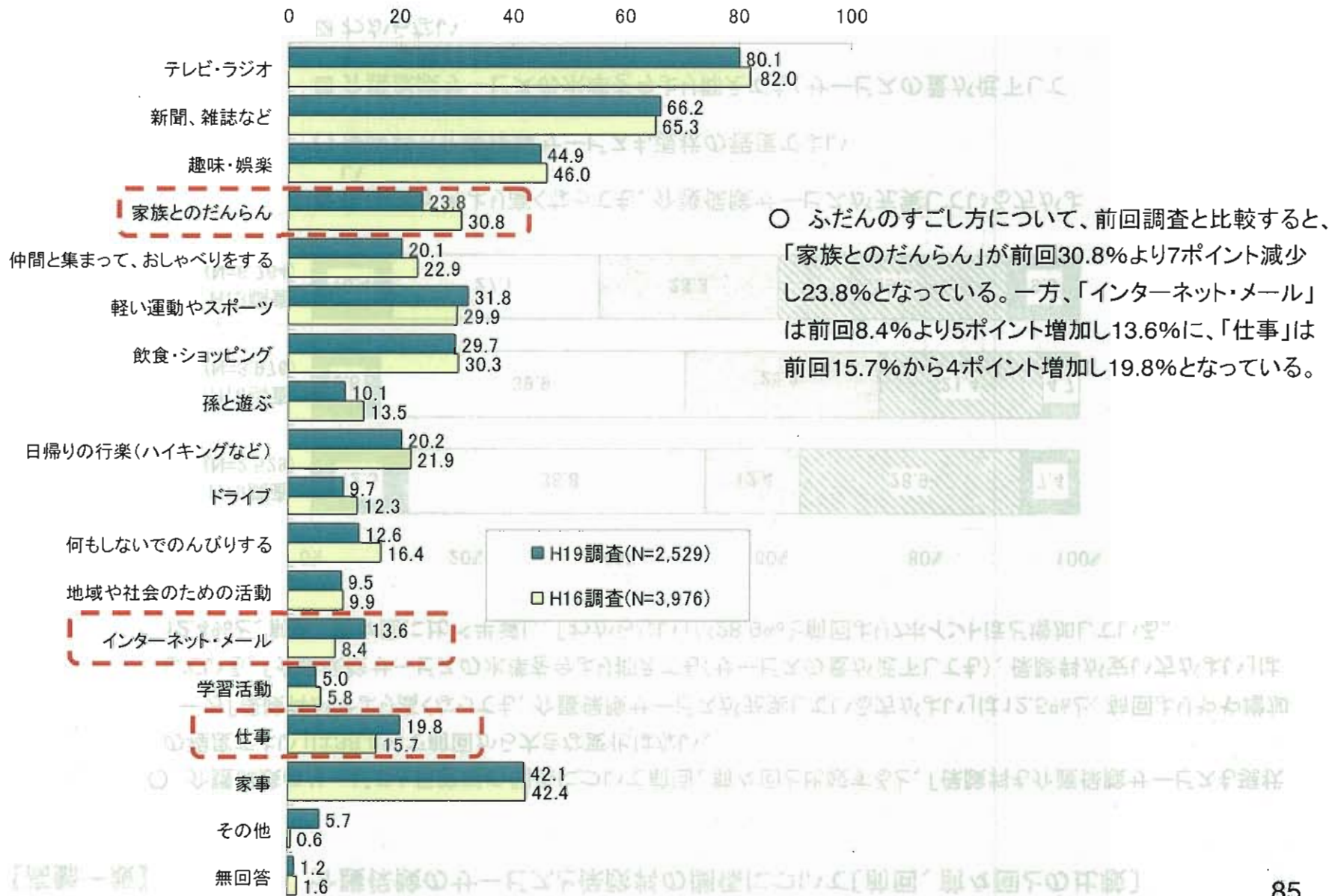


○ 主な介護者の年齢構成を前回と比較すると、「65～74歳」が28.3%と、前回より4ポイント増加している。



【高齢一般】

ふだんのすごし方(複数回答)[前回調査との比較]



○ 介護保険のサービスと保険料の関係について前回、前々回と比較すると、「保険料も介護保険サービスも現状の程度でよい」は38.8%で前回から大きな変化はない。

一方「保険料が今より高くなっても、介護保険サービスが充実している方がよい」は12.5%と、前回よりやや増加している。「介護保険サービスの水準を今より抑えても(サービスの量が低下しても)、保険料が安い方がよい」は12.4%と、前回、前々回に比べ半減し、「わからない」が28.9%と前回より7ポイントほど増加している。



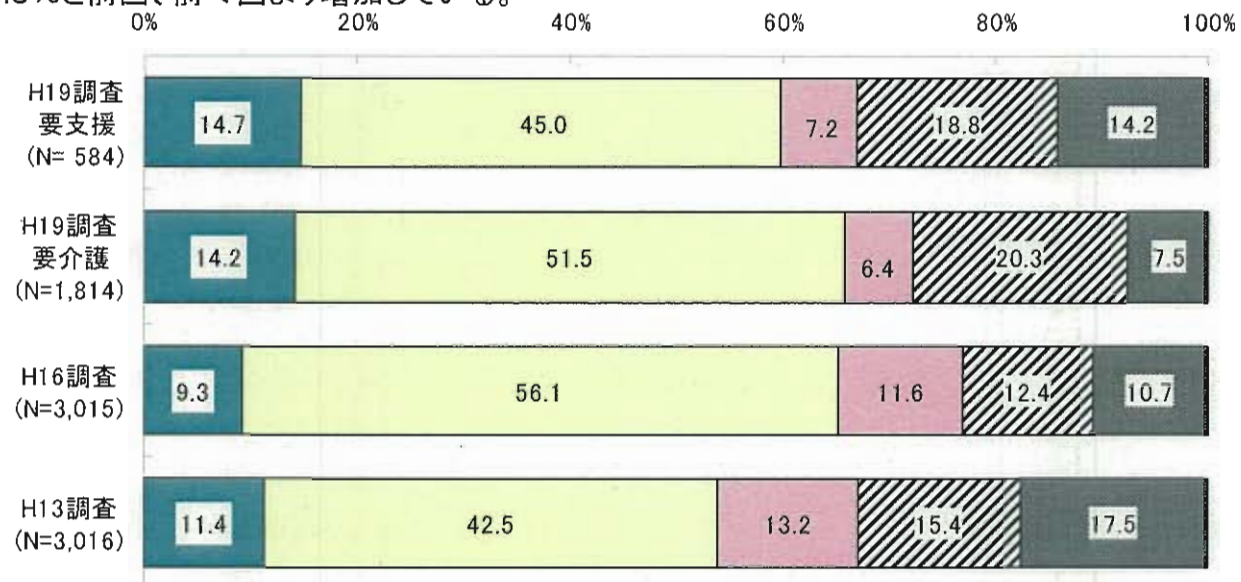
- 保険料が今より高くなっても、介護保険サービスが充実している方がよい
- 保険料も介護保険サービスも現状の程度でよい
- 介護保険サービスの水準を今より抑えても(サービスの量が低下しても)、保険料が安い方がよい
- ▨ わからない
- 無回答

【要支援・要介護】

○ 介護保険のサービスと保険料の関係について前回、前々回と比較すると、「保険料も介護保険サービスも現状の程度でよい」は要支援45.0%、要介護51.5%で前回(56.1%)からはやや減少している。

一方「保険料が今より高くなっても、介護保険サービスが充実している方がよい」は要支援14.7%、要介護14.2%と、前回(9.3%)、前々回(11.4%)よりやや増加している。

「介護保険サービスの水準を今より抑えても(サービスの量が低下しても)、保険料が安い方がよい」は要支援7.2%、要介護6.4%と、前回(11.6%)、前々回(13.2%)に比べ減少し、「わからない」要支援18.8%、要介護20.3%と前回、前々回より増加している。



- 保険料が今より高くなっても、介護保険サービスが充実している方がよい
- 保険料も介護保険サービスも現状の程度でよい
- 介護保険サービスの水準を今より抑えても(サービスの量が低下しても)、保険料が安い方がよい
- ▨ わからない
- 無回答